

平成27年度

財政白書

平成 27(2015) 年 9 月
中 央 区

目 次

	頁
はじめに	1
普通会計決算から見た区財政	2
1 平成26(2014)年度決算の状況	2
(1) 普通会計とは	2
(2) 本区の概況	2
(3) 決算の状況	3
2 歳入から見た区財政	4
(1) 歳入の概況	4
(2) 一般財源と特定財源	4
(3) 自主財源と依存財源	9
(4) 特別区民税の推移	10
(5) 特別区財政調整交付金の推移	11
3 歳出から見た区財政	15
(1) 歳出の概況	15
(2) 性質別の状況	15
(3) 義務的経費の推移	18
(4) 投資的経費の状況	22
(5) その他の経費の状況	23
4 一万円の使われ方 と その財源	24
(1) 目的別	24
(2) 性質別	30
5 財政指標から見た区財政	32
(1) 実質収支比率	32
(2) 経常収支比率	33
(3) 財政健全化法4指標	34
(4) その他の指標	39
6 基金と特別区債の推移	40
(1) 主要基金の残高	40
(2) 特別区債の残高	40
7 今後の財政運営	42
(1) 区財政の現状	42
(2) 歳入の見通し	42
(3) 今後の行政需要	42
(4) 今後の財政運営に向けて	43

企業会計的手法による財務分析	45
1 財務諸表の作成基準	46
(1) 作成する財務諸表	46
(2) 採用する財務諸表のモデル	46
(3) 基準日	46
(4) 対象会計	47
(5) 科目の取り扱い	47
2 財務諸表から見た普通会計のあらまし	52
(1) 貸借対照表	52
(2) 行政コスト計算書	53
(3) 純資産変動計算書	54
(4) 資金収支計算書	55
3 普通会計の財務諸表	56
(1) 貸借対照表	56
(2) 行政コスト計算書	62
(3) 純資産変動計算書	70
(4) 資金収支計算書	72
4 連結財務諸表	76
(1) 連結貸借対照表	76
(2) 連結行政コスト計算書	79
(3) 連結純資産変動計算書	82
(4) 連結資金収支計算書	84
(5) 連結財務諸表と普通会計財務諸表の比較	86
参 考 資 料	87

説明や図表中の数値は、それぞれ単位に合わせ四捨五入しているため、各項目の合計が総額と一致しない場合があります。

はじめに

わが国の景気は、平成26（2014）年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響等を受け、回復力に弱さがみられる局面があったものの、雇用・所得環境の改善傾向などの好循環の動きが続く中で、緩やかな回復基調が続いています。今後も個人消費や設備投資などが持ち直し、好循環の拡大や成長力の向上が期待されます。

一方、地方の自主財源である法人住民税の一部国税化、さらなる引下げを進める方向性が示されている「法人税」や平成29（2017）年4月から再度税率引上げが予定されている「消費税」の景気への影響など、地方公共団体の財政を取り巻く環境は予断を許さない状況といえます。

このような中、本区は、働き盛りの世代を中心に定住人口の増加が続き、平成27（2015）年4月には14万人を突破し、今なお増加を続けています。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会やその後の区内全体の良好なまちづくりに向けた課題、さらには平成28（2016）年11月に決定した築地市場の豊洲移転による影響など、これまでにない新たな局面を迎えています。こうした社会環境の変化を十分に踏まえながら、多様化する子育てニーズに対応した総合的な子育て支援、教育環境の整備、“70歳就労社会”の実現や介護をはじめとする高齢者施策の充実、災害に強いまちづくりや環境と共生する都市空間整備の推進など、より質の高い快適な“都心居住”の実現に向け区政を力強く前進させていかなければなりません。その上で、区民の皆さまから信頼され、「中央区に住んで良かった」「ずっと中央区に住み続けたい」と思っただけのような魅力ある中央区をめざすには、健全かつ弾力性のある、持続可能な財政基盤の堅持が前提となり、そのためには、今まで以上に効果的・効率的な財政運営を図っていくことが必要であると考えます。

この財政白書は、本区の財政状況を区民の皆さまに知っていただくことを目的として、平成9（1997）年度から毎年発行しているものです。

平成13（2001）年度以降は企業会計的手法を取り入れ、さらに、平成21（2009）年度からは「総務省方式改訂モデル」により区の財政状況を分析し、区民の皆さまにお知らせしています。

また、本区と全国平均・特別区平均との比較や、区の年間経費を「一万円」に置き換えた場合、「どのような目的」に「どれくらい」使われているかなども解説しています。

この冊子が、区財政の現状について、ご理解を深めていただくための一助となれば幸いです。



普通会計決算から見た区財政

1 平成26（2014）年度決算の状況

(1) 普通会計とは

区の会計には「一般会計」と「特別会計」があり、一般会計は区の行政運営の基本的な経費を計上した根幹となる会計です。

一方、特別会計は、特定の事業について一般会計と区分してその収支を経理する必要がある場合に設置します。

※本区の特別会計：国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療会計

区が毎年度作成している歳入歳出決算書は、事業ごとの経費や予算との対比により執行状況を把握することができますが、各地方公共団体の財政状況の把握や比較分析を行うには、「一定の基準」をもって「会計の統一性」を図る必要があります。

そこで、総務省の定める基準（地方財政状況調査）により、一般会計をベースとして統一的に再構成したものが「普通会計」です。

なお、この基準では特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、高齢者在宅サービスセンター等の介護保険関連事業経費や区営駐車場の運営等事業経費については「公営企業会計」という別の会計に分類されるため、普通会計からは除かれます。

また、財政調整基金からの繰入金は、一般会計では一般財源ですが、普通会計では基金からの繰入金はすべて特定財源となるほか、満期一括償還の特別区債の償還額相当分の減債基金への積立金は、普通会計では公債費となります。

※「一般財源」「特定財源」については4頁を参照してください。

(2) 本区の概況

本区の定住人口は、総合的な人口回復施策の展開により、平成9（1997）年を底に増加に転じ、近年においては都心回帰の動きと相まって顕著な増加をみせています。平成26（2014）年度の1年間で5,074人（3.8%）増加し、平成27（2015）年4月には51年ぶりに14万人を突破しました。

こうした人口増加を背景に、子育て支援や教育、介護をはじめとする高齢者施策、地域特性を踏まえた防災・防犯、中小企業の活性化、新たなコミュニティの形成、環境と調和した暮らしなど、行政需要は質・量ともに変化し、多様なサービスの提供が求められるなど、新たな行政ニーズが生じています。



(3) 決算の状況

平成26（2014）年度は前記の状況を踏まえ施策の展開を図った結果、決算においては表－1・グラフ－1のとおり、歳入が823億円（前年度比 4.9%増）、歳出は793億3,000万円（前年度比 4.5%増）となりました。過去の財政規模と比較すると、歳入・歳出とも2年ぶりの増加となり、平成22（2010）年度と比較すると、歳入では約123億円、歳出では約120億円の増となっています。

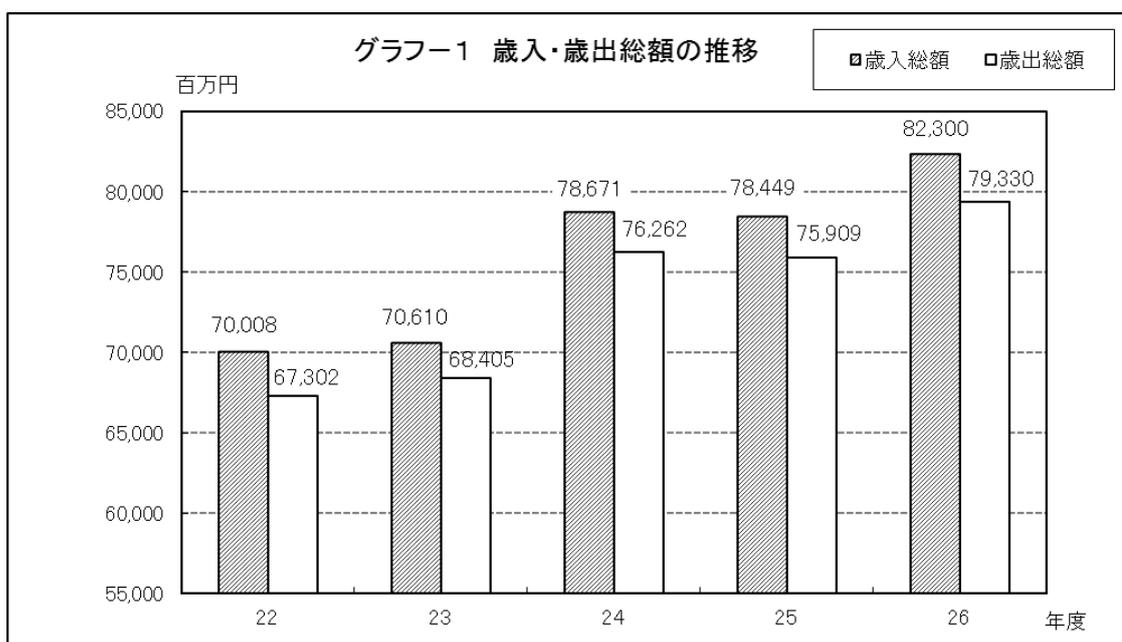
また、歳入総額から歳出総額を差し引いた収支（形式収支）29億7,000万円から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業費の財源）9億4,200万円を差し引いた実質的な収支（実質収支）は、20億2,800万円となりました。

これを、平成25（2013）年度の実質収支と比べて（単年度収支）みますと、黒字幅が3億3,300万円拡大しました。

表－1 普通会計決算の推移

（単位：百万円）

年 度	22	23	24	25	26
歳入総額 (A)	70,008	70,610	78,671	78,449	82,300
歳出総額 (B)	67,302	68,405	76,262	75,909	79,330
形式収支 (C)=(A)-(B)	2,706	2,205	2,409	2,540	2,970
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	211	221	640	845	942
実質収支 (E)=(C)-(D)	2,495	1,984	1,769	1,695	2,028
単年度収支 (F)=(E)-前年度の(E)	201	△511	△215	△74	333
財政調整基金の積立・取崩額 (G)	1,823	1,228	939	412	189
積立額	2,606	2,542	2,502	1,778	1,539
取崩額 (△)	△783	△1,314	△1,563	△1,366	△1,350
実質単年度収支 (F)+(G)	2,024	717	724	338	522



2 歳入から見た区財政

(1) 歳入の概況

平成26（2014）年度の歳入総額は823億円で、前年度と比較して38億5,100万円（4.9％）の増となりました。

これは、繰入金、特別区財政調整交付金の減があるものの、国庫支出金、特別区債、特別区税が増となったことによるものです。

(2) 一般財源と特定財源

歳入は、その用途の制約の有無により「一般財源」と「特定財源」に分けられます。

一般財源は用途が制約されず、どのような経費にも使用することができますが、特定財源は、用途が限定されています。

したがって、用途の制約を受けない一般財源をより多く確保するほど、多様な行政需要に弾力的に対応する財政運営が可能となります。

平成26（2014）年度の歳入決算額を**グラフー2**で一般財源・特定財源別にみますと、一般財源は464億3,400万円で、前年度と比較して8億4,700万円（1.9％）と3年連続の増となりました。（平成22（2010）年度からは44億600万円（10.5％）の増）

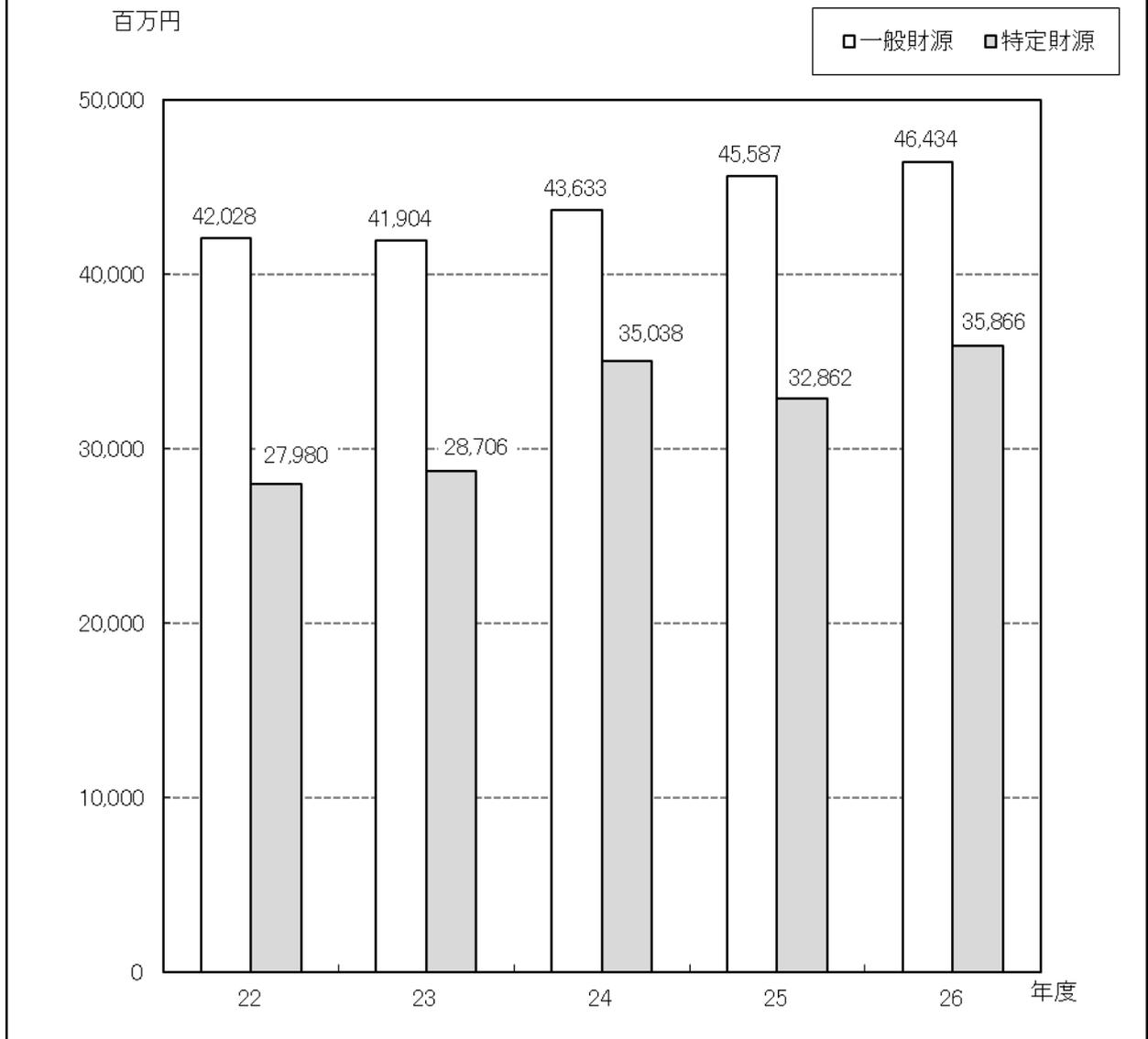
また、特定財源は358億6,600万円で、前年度と比較して30億400万円（9.1％）と2年ぶりの増となっています。（平成22（2010）年度からは78億8,600万円（28.2％）の増）

一般財源増加の要因は、**特別区財政調整交付金の減**（△8億6,000万円 △6.7％）、**地方譲与税の減**（△1,900万円 △5.0％）などがあるものの、人口増に伴う納税義務者数の増などによる**特別区税の増**（11億7,900万円 5.2％）、消費税率引上げなどに伴う**地方消費税交付金の増**（3億9,700万円 5.1％）などによるものです。

なお、消費税率引上げ（5％→8％）に伴う地方消費税交付金の増収分（3億3,000万円）については、待機児童解消などの子育て施策や在宅介護を中心とした高齢者施策のための財源として活用しました。

特定財源増加の要因は、**繰入金の減**（△34億6,300万円 △46.3％）や**財産収入の減**（△1億400万円 △9.8％）などがあるものの、市街地再開発事業助成や住宅・建築物耐震改修等支援事業に係る社会資本整備総合交付金など**国庫支出金の増**（31億1,900万円 44.8％）、竣工年となった明正小学校・幼稚園および新川児童館の改築などに伴う**特別区債の増**（18億4,300万円 301.1％）などによるものです。

グラフー2 一般財源・特定財源の推移



グラフー 3 は、主な歳入の構成比を全国平均や特別区平均と比較したものです。

※全国平均および特別区平均は平成25（2013）年度の数値を参考に記載したものです。

歳入総額を100とした場合の**地方税**が占める割合を、特別区平均と比較してみると、平成26（2014）年度は0.3ポイント上回りました。これは、都心に立地する本区の特性上、納税義務者の所得層が比較的高いことや、30歳～40歳代を中心とした人口増により生産年齢人口の割合が高いことなどによるものです。

なお、特別区民税等の収入が多いことなどにより特別区財政調整交付金のうち普通交付金が不交付となっている港区、交付額が極端に低い渋谷区と千代田区の3区を除いた特別区平均との比較でも、1.9ポイント上回っており、本区の歳入に占める地方税収入の割合は比較的大きい状況にあります。

全国平均との比較では、本区が6.1ポイント下回っていますが、これは地方税財政制度の違いによるもので、本来は市町村税である「固定資産税」「市町村民税法人分」などを財源とする「特別区財政調整交付金」を区の地方税に加算すると、全国平均を9.5ポイント上回る結果になります。

※「特別区財政調整交付金」については11頁を参照してください。

次に、この**特別区財政調整交付金**を本区と特別区平均および千代田・港・渋谷の3区を除く特別区平均と比較してみると、本区の構成比は特別区平均からは12.7ポイント、3区を除く特別区平均とでは14.5ポイント下回っています。

また、全国平均で17.4%の構成比となっている地方交付税は、特別区を含む東京都は不交付団体です。

特別区と全国いずれにおいても、地方税が収入の根幹をなしていることは当然ですが、制度の相違はあるものの特別区では財政調整交付金、全国では地方交付税の歳入に占める割合が高いことがわかります。

中央区と特別区平均を比較して、本区の構成比が大きく上回っているものに「使用料及び手数料」と「その他(の歳入)」があります。

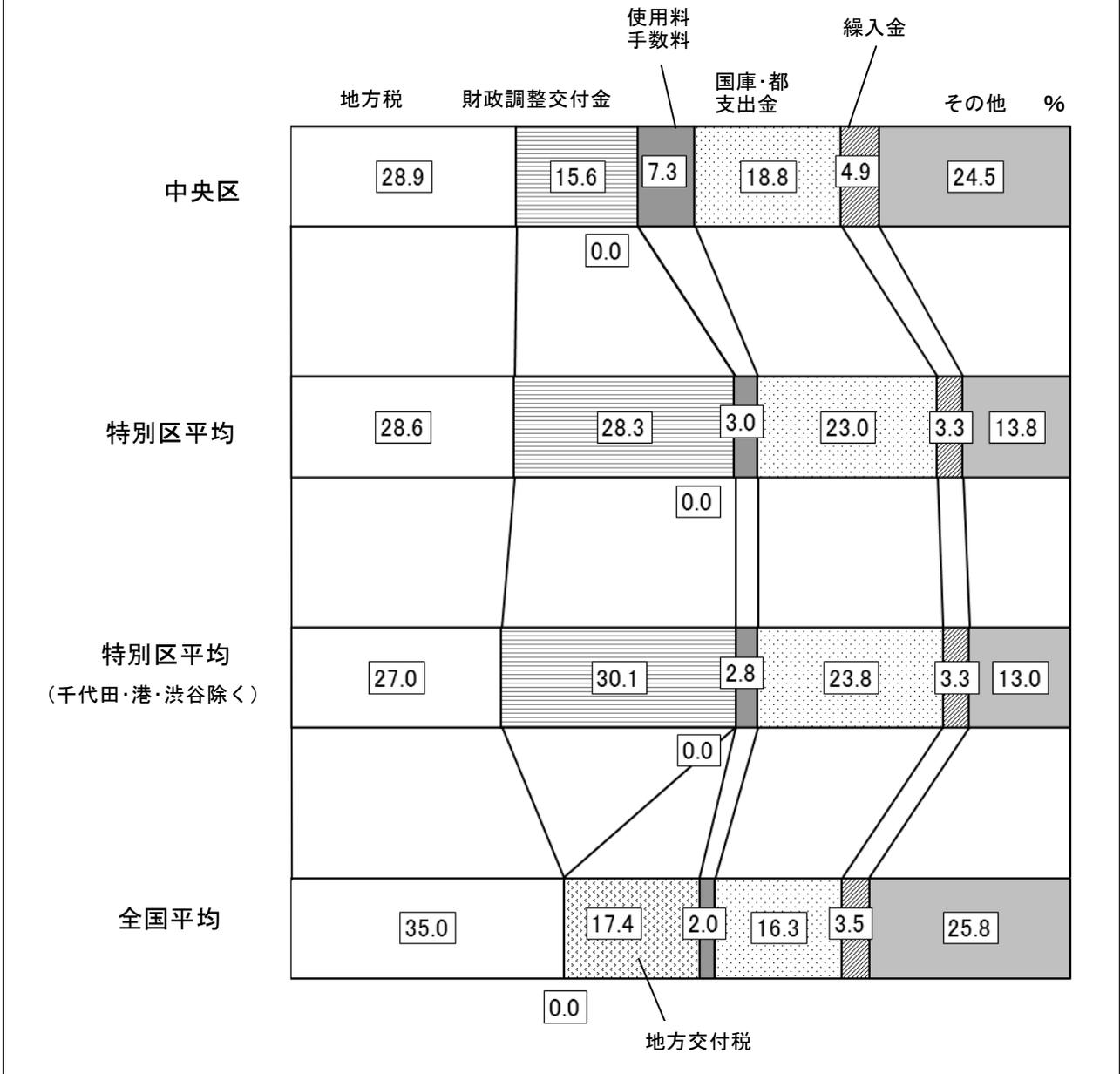
使用料及び手数料が4.3ポイント上回っていますが、本区は他区に比べ中堅所得層を対象とした区立住宅および借上住宅が多いことが要因のひとつです。

また、**その他(の歳入)**が特別区平均を10.7ポイント上回っている要因としては、「地方消費税交付金」と「諸収入」の歳入に占める割合が他区に比べ高いことが挙げられます。

「地方消費税交付金」は、税率引き上げ分(地方消費税率0.7%)は全額人口に応じて配分されますが、従前分(地方消費税率1.0%)は人口と事業所の従業員数に応じて配分されるため、本区は区内事業所の従業員数が多く、従前分の交付額が他区に比べて高いことによるものです。

「諸収入」は、都心であるがゆえに特別区道の掘削が多いことに伴う復旧費収入(道路受託事業費収入)などによるものです。

グラフー3 歳入構成比比較



次に、歳入総額に占める一般財源の割合である**一般財源率**を見てみます。

平成26（2014）年度の中央区における一般財源率は、56.4%で前年度と比較して1.7ポイント下回り、2年ぶりに減少しました。（**グラフ4**）

先の**グラフ2**でもわかるように、一般財源の総額が増加しましたが、特定財源の増加がそれを上回ったことが要因です。

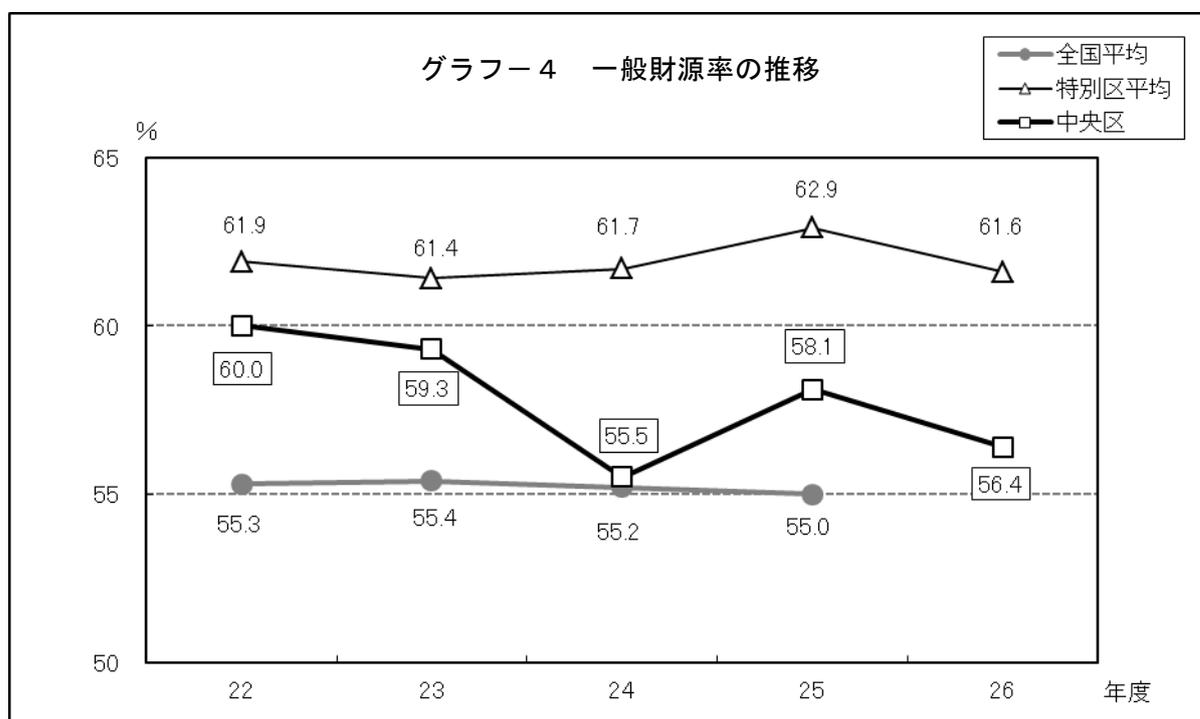
中央区の一般財源率の推移を全国平均および特別区平均と比較してみますと、平成25（2013）年度は、中央区・特別区平均ともに増加し、中央区の伸び率が特別区平均を上回る伸び率となり、その乖離の幅は縮小しました。しかし、平成26（2014）年度は再び減少に転じ、中央区は特別区平均との乖離の幅が拡大し、全国平均に近い数値となりました。

※ 全国平均は平成26（2014）年度のデータがないため平成25（2013）年度までを示しています。

また、平成26（2014）年度の特別区平均の一般財源率は、61.6%で前年度と比較して1.3ポイントの減少となっています。

これは、特別区財政調整交付金の増（4.9%）、特別区税の増（4.5%）などにより一般財源が増加したものの、繰入金金の増（53.1%）、国庫支出金の増（5.4%）などにより特定財源も増加したことによるものです。

一般財源率の計算は「一般財源総額÷歳入総額」であり、一般財源の増減だけでなく、歳出事業に伴う特定財源の増減も影響します。



$$\text{一般財源率} = \frac{\text{一般財源総額}}{\text{歳入総額}} \times 100$$

(3) 自主財源と依存財源

次に歳入を自主財源・依存財源別に見てみます。

自主財源とは、「特別区税」や「使用料及び手数料」のように区自らの権限で調達できる財源であり、依存財源とは、「国庫支出金」や「都支出金」、「地方譲与税」、「特別区財政調整交付金」のように収入の源泉を国や都などに依存している財源です。

したがって、歳入総額に対して自主財源が多いほど、財政運営の自主性と安定性が確保しやすいといえます。

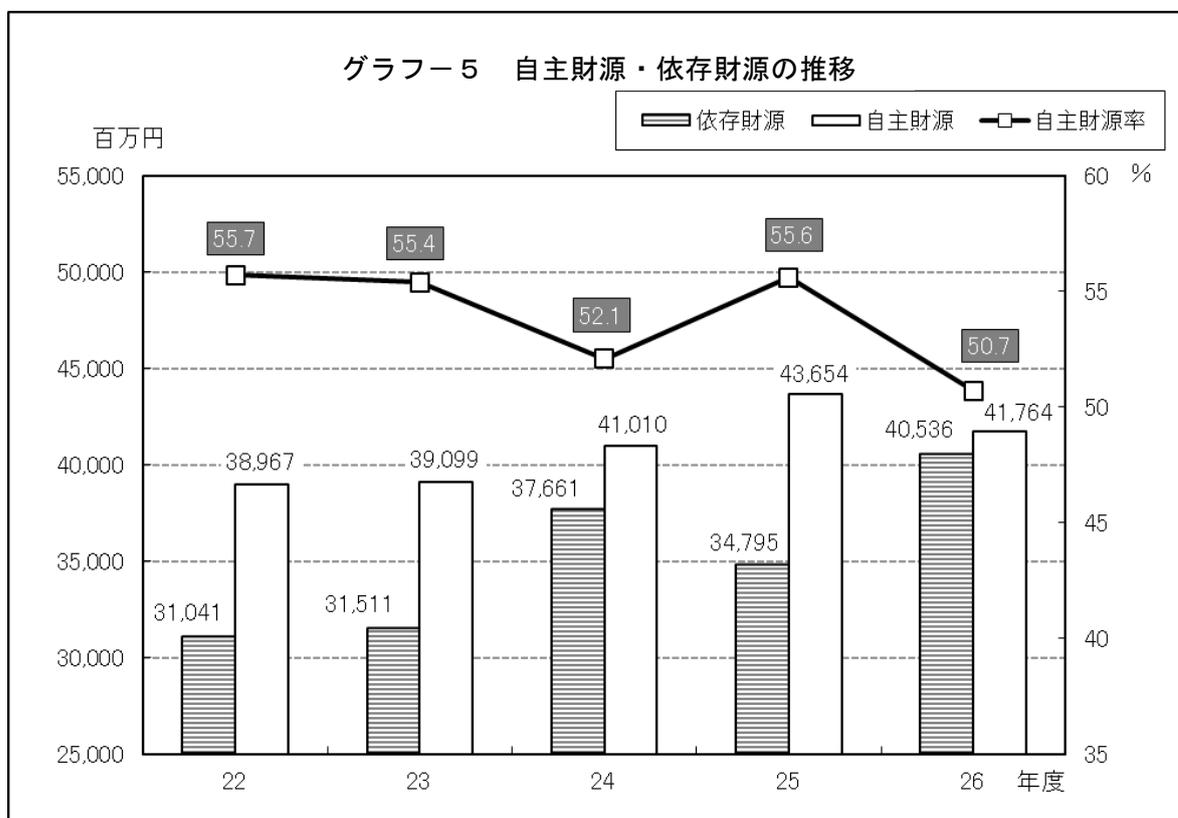
平成26（2014）年度の**自主財源**の計は417億6,400万円で、前年度と比較して18億9,000万円（△4.3％）の減となりました。（平成22(2010)年度からは27億9,700万円（7.2％）の増）（**グラフー5**）

この主な要因としては、「特別区税」の増などがあるものの、「繰入金」の減などによるものです。

一方、**依存財源**の計は405億3,600万円で、前年度と比較して57億4,100万円（16.5％）の増となりました。（平成22(2010)年度からは94億9,500万円（30.6％）の増）

主な要因としては、「特別区財政調整交付金」の減などがあるものの、「国庫支出金」、「特別区債」、「都支出金」の増などによるものです。

以上のとおり、自主財源は減少し、依存財源は増加したため、自主財源率は前年度比4.9ポイント減の50.7％となりました。



(4) 特別区民税の推移

本区の人口は、平成25（2013）年4月には13万人、平成27（2015）年4月には14万人を超え、平成27（2015）年9月1日現在では141,580人と、前年同月と比べ4,718人の増となっています。

このような人口の増加に伴い納税義務者数も着実に増え、過去5年間の推移をみますと、毎年度2,000人以上の増加となっています。

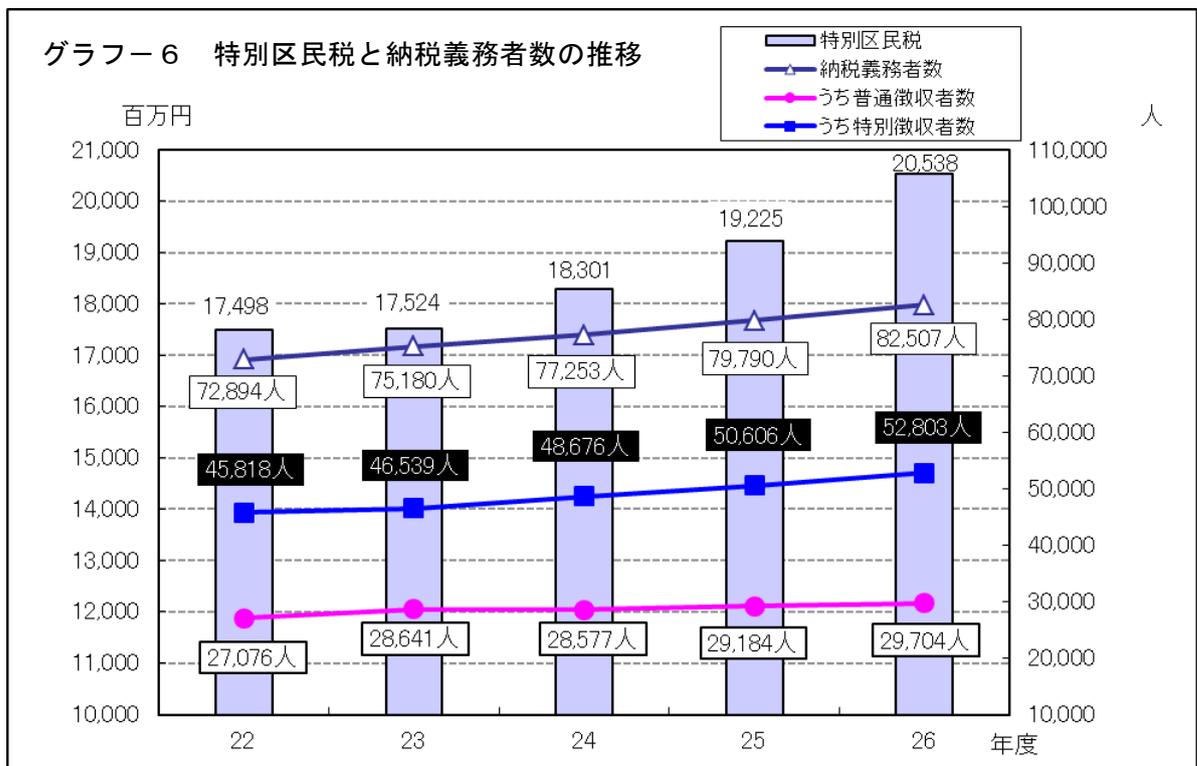
（グラフー6）

※ 納税義務者の伸び（平成22（2010）年度比）

特別徴収 6,985人(15.2%)増 普通徴収 2,628人(9.7%)増

こうした納税義務者数の増加などを背景に、平成26（2014）年度の特別区民税の決算額は205億3,800万円となり、前年度と比較して13億1,300万円（6.8%）の増となりました。

特別区民税の過去5年間の推移をみますと、納税義務者数の増加などを背景として、平成22（2010）年度からの4年間で約30億円増加しています。平成26（2014）年度の増加については、景気の回復基調などを背景とした所得環境の改善に伴い、納税義務者一人当たりの納税額がこれまで以上に増えたことなどによるものです。



(5) 特別区財政調整交付金の推移

都区財政調整制度は、都と特別区間の役割分担に応じて財源を割り振る機能（財源保障機能）と、特別区相互間の行政水準の均衡を図るために財源を調整する機能（財源調整機能）を合わせ持つとともに、特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保するために設けられた制度です。

そして、特別区財政調整交付金は、特例として都が賦課・徴収（本来は市町村税）している「固定資産税」「市町村民税法人分」「特別土地保有税」の三税（調整三税）を都と特別区の共有財源とし、その一定割合（55%）がそれぞれ算定のうえ各区に交付されるものです。

都の留保分（45%）は、本来は市町村が行う事務のうち、人口が高度に集中する大都市地域における行政の一体性・統一性を確保する観点から、一体的に実施する必要がある「上下水道」や「消防」などの「大都市事務」に要する財源となります。

また、交付金には「普通交付金」と「特別交付金」の2種類があり、**普通交付金**は、特別区税等の一般財源をどの程度確保できるかなど、区の財政力（＝基準財政収入額）と、区が合理的かつ妥当な水準で行政を行うために必要な経費（＝基準財政需要額）をそれぞれ算定し、基準財政需要額が基準財政収入額を超える区に対して、その超える額（＝財源不足額）が交付されます。

一方、**特別交付金**は、普通交付金算定以降に生じた災害等の特別な財政需要や、普通交付金では捕捉されない特別な財政需要などに対して交付されます。

平成26（2014）年度における本区の**普通交付金**は119億4,200万円で、前年度と比較して8億1,500万円（7.3%）の増となりました。

これは、基準財政収入額が13億9,100万円増加しましたが、基準財政需要額がそれを上回る22億600万円増加したため、基準財政収入額と基準財政需要額の差が、平成25（2013）年度よりも大きくなったことによるものです。

基準財政収入額の増加は、「地方消費税交付金」、「特別区税」等の算定増が主な要因です。また、基準財政需要額の増加は、認証保育所運営費等の算定充実や投資的経費における公共施設改築経費の臨時的な算定などが主な要因です。

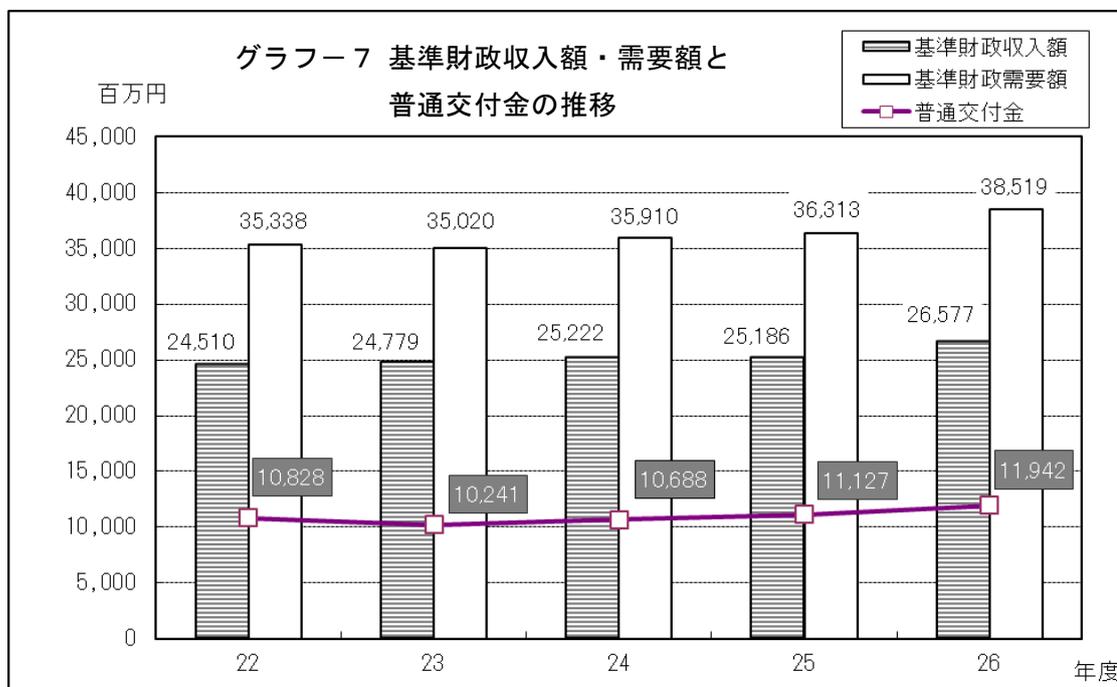
なお、普通交付金の過去5年間の推移をみますと、平成24（2012）年度以降増加傾向となっていることがわかります。（**グラフー7**）

これは、先にも述べましたとおり、特別区財政調整交付金が需要額と収入額の差である財源不足額に対し交付されるものであることから、近年人口増などに伴う需要額の伸びが収入額の伸びを上回ったことが大きな要因のひとつです。

また、交付金の原資である「調整三税の収入額」に大きく左右される（＝その枠内で配分される）という側面もあり、その収入額が増加傾向にあることも大きな要因といえます。

しかしながら、交付金の原資である「市町村民税法人分」が一部国税化されたことによる影響が平成27年度以降に現れてくるなど、今後の交付額については楽観視できる状況とはいえません。

平成26（2014）年度の**特別交付金**は8億9,200万円で、東京湾大華火祭の中止に伴う算定減や、京橋こども園の整備、月島一丁目地域密着型特別養護老人ホームの整備、勝どき五丁目高齢者施設等の整備の皆減などの普通交付金では捕捉されない特別な財政需要の減少により、前年度と比較して16億7,500万円（△65.2%）の減となりました。



特別交付金

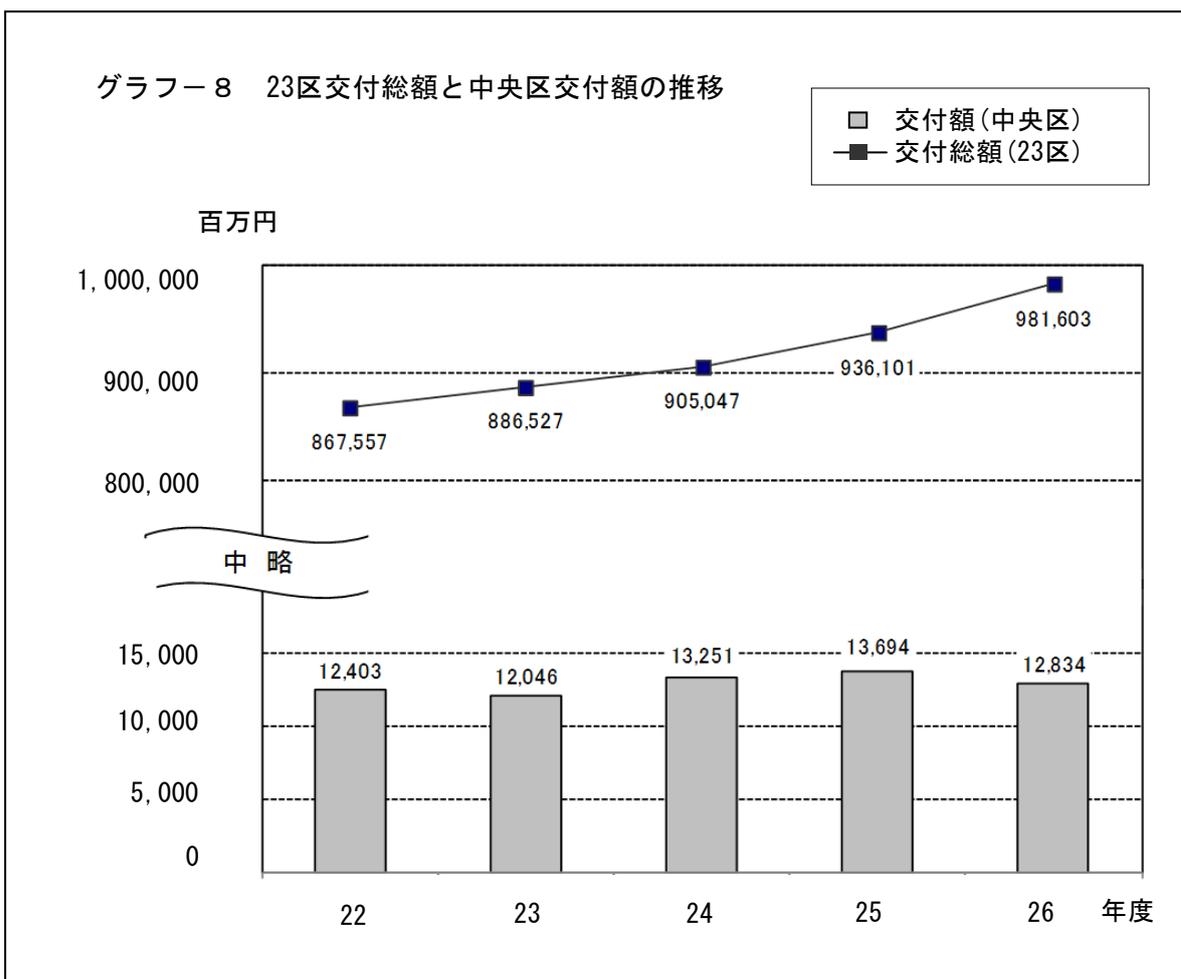
（単位：百万円）

22(2010)年度	23(2011)年度	24(2012)年度	25(2013)年度	26(2014)年度
1,575	1,804	2,563	2,567	892

次に、特別区財政調整交付金の過去5年間の推移をみますと、23区への交付総額は、平成22（2010）年度以降増加傾向にあります。本区への交付額は年度によって増減しています。

平成26（2014）年度については、23区への交付総額は、前年度と比較して増加（4.9%）しましたが、本区への交付額は減少（△6.3%）しました。（**グラフ8**）





$$\text{交付総額} = \text{調整三税} \times 55\% + \text{精算分}$$

それぞれの区域から納められた調整三税に対し、交付金としてどの程度地元区（納税者）に還元されているかを確認するため、調整三税の7割を占める固定資産税に着目してみました。（表ー2）

特別区全体のうち、面積では9.7%である都心4区から、固定資産税の41.6%が納められている一方で、交付金は5.4%にとどまり、都心区への還元率が低いことがわかります。

表ー2 固定資産税の状況（平成25(2013)年度）

区名	面積 (km ²)		固定資産税 (百万円)		特別区財政調整交付金 (百万円)	
		特別区全体におけるシェア		特別区全体におけるシェア		特別区全体におけるシェア
千代田	11.66	1.9%	160,671	14.4%	6,738	0.7%
中央	10.21	1.6%	84,423	7.6%	13,694	1.5%
港	20.37	3.3%	136,682	12.3%	2,450	0.3%
新宿	18.22	2.9%	81,211	7.3%	26,949	2.9%
都心4区計	60.46	9.7%	462,987	41.6%	49,831	5.4%
特別区計	626.70	100.0%	1,113,065	100.0%	936,101	100.0%

また、都区財政調整制度における自主財源率の状況をみたものが表－3です。

都区財政調整制度は地方交付税制度に準じた仕組みがとられており、23区全体として自主財源率25%を確保するとしています。25%を超える区が13区ある一方で、25%に満たない区が10区あり、本区は22.9%で下から5番目の低さとなっています。

なお、都心4区では22.0%という状況です。

表－3 都区財政調整制度における自主財源率の状況（平成26(2014)年度）

(単位：百万円)

区名	特別区税等(100%) A	特別区税等の15% B=A×15%	その他行政費 C	自主財源計 D=B+C	自主財源率(25%) D÷A
千代田	25,342	3,801	1,941	5,742	22.7%
中央	30,803	4,620	2,434	7,054	22.9%
港	74,500	11,175	3,803	14,978	20.1%
新宿	50,501	7,575	4,569	12,144	24.0%
文京	33,605	5,041	2,690	7,731	23.0%
台東	22,935	3,440	2,521	5,961	26.0%
墨田	25,302	3,795	3,196	6,991	27.6%
江東	52,663	7,899	5,900	13,799	26.2%
品川	49,602	7,440	4,697	12,137	24.5%
目黒	44,696	6,704	3,197	9,901	22.2%
大田	79,346	11,902	8,336	20,238	25.5%
世田谷	123,039	18,456	9,855	28,311	23.0%
渋谷	49,639	7,446	3,053	10,499	21.2%
中野	35,353	5,303	3,752	9,055	25.6%
杉並	68,665	10,300	6,229	16,529	24.1%
豊島	34,442	5,166	3,504	8,670	25.2%
北	30,892	4,634	4,092	8,726	28.2%
荒川	18,267	2,740	2,600	5,340	29.2%
板橋	50,360	7,554	6,378	13,932	27.7%
練馬	71,882	10,782	8,273	19,055	26.5%
足立	53,553	8,033	8,071	16,104	30.1%
葛飾	37,680	5,652	5,433	11,085	29.4%
江戸川	58,864	8,830	7,924	16,754	28.5%
計	1,121,931	168,288	112,448	280,736	25.0%

都区財政調整制度には特別区相互間の行政水準の均衡を図るために財源を調整する機能はありますが、地元区（納税者）への還元の状況や本来確保されるべき自主財源率の状況をみまると、都内トップクラスの事業所数（約37,000）を有する「商工業のまち」である本区の地域特性を踏まえ、都心需要の算定充実に向け、さらに積極的な働きかけをしていかなければならないと考えます。

3 歳出から見た区財政

(1) 歳出の概況

平成26（2014）年度は、行政評価を中心とする区政マネジメントサイクルの推進とともに既定事業の大胆な見直しを行うなど、限られた財源の重点的・効果的な活用に努め、その上で、“オリンピック・パラリンピックで子どもたちに夢を！”をテーマとして、2020年を契機とした将来的なまちづくりを念頭に置きつつ、「基本計画2013」に掲げる施策の方向性に沿った各種事業の充実・強化を図りました。

特に、帰宅困難者対策の強化やハード・ソフト両面の安全対策強化など「災害に強い都心のまちづくり」、保育所待機児童の解消をはじめとした子育て環境や都心にふさわしい快適な教育環境の整備など「子どもが輝く子育て・教育のまちづくり」、スポーツの普及とすべての人の健康づくりやバリアフリーの推進など「すべての人々の健康と高齢者の生きがいのあるまちづくり」、環境負荷の低減に向けた取組や水と緑のうるおい空間の創出など「地球にやさしい水と緑のまちづくり」、都心にふさわしい都市景観・基盤づくりやにぎわい創出と魅力発信など「歴史と先進性を生かしたにぎわいのあるまちづくり」を重点的に取り組みました。

その結果、平成26（2014）年度の歳出総額は793億3,000万円、前年度と比較して34億2,100万円（4.5%）の増となりました。

なお、平成26（2014）年度における主な事業につきましては、「**主要な施策の成果説明書**」（区ホームページの区政情報）をご覧ください。

(2) 性質別の状況

歳出経費は、その性質によって「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」と大きく分けられます。

義務的経費は、「人件費」「扶助費」「公債費」の合計を指すもので、これらの経費は支出が義務づけられるなど、容易には削減できないという性質を持っています。

したがって、この義務的経費が歳出に占める割合を見ることによって、財政構造の弾力性を判断する一つの指標とすることができます。

※ 人件費とは、人に伴う経費の総称で、職員の給料・手当、区議会議員、行政委員会の委員および附属機関の構成員の報酬などが含まれます。

扶助費とは、生活保護法、児童福祉法などの法律等に基づき、現金や物品の別を問わず、被扶助者に直接支給される経費で、法律等に基づく給付であることから義務的経費に区分されます。

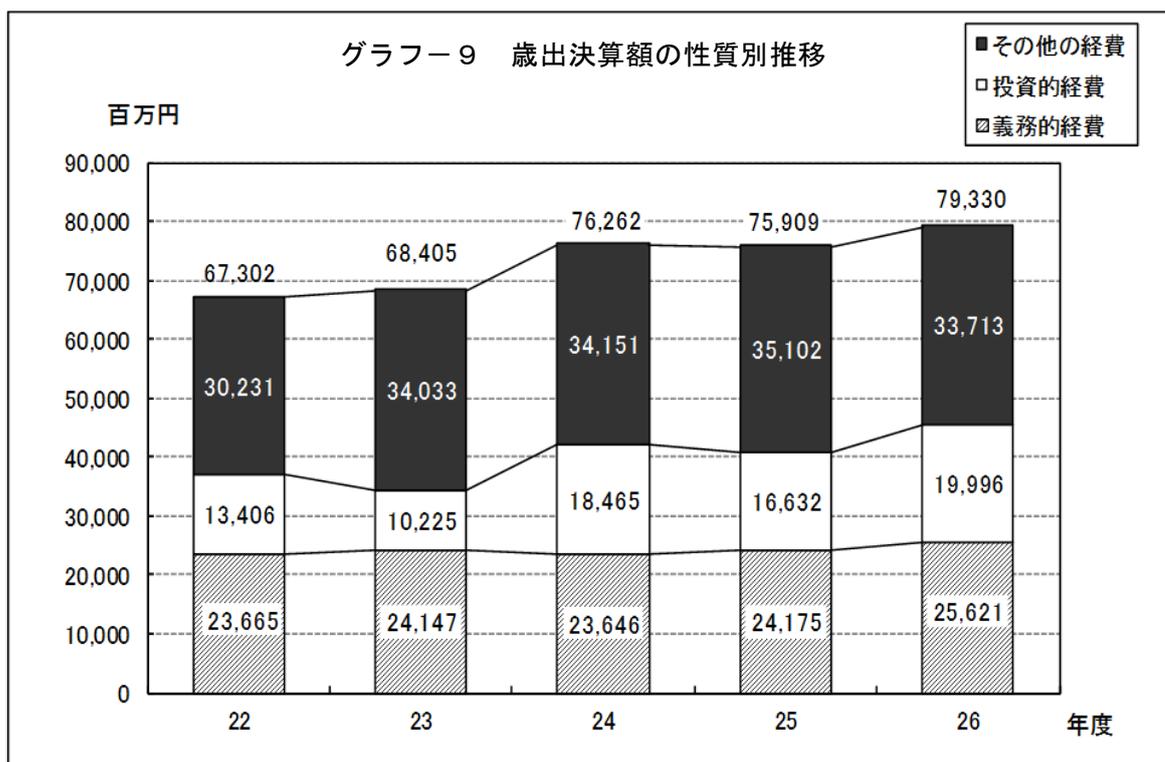
公債費とは、小・中学校や児童館などの建設、減税・減収補てんを目的に発行した特別区債（区の借金）の償還費で、借入金の返済金であることから義務的経費に区分されます。

平成26（2014）年度の歳出決算額を性質別に見てみます。（グラフー9）

義務的経費は、私立保育所運営費補助の増や臨時福祉給付金および子育て世帯臨時特例給付金の皆増などによる**扶助費の増**（13億3,500万円）、給与改定に伴う職員給の増などによる**人件費の増**（8,900万円）、平成22（2010）年度発行債の元金償還開始などによる**公債費の増**（2,200万円）などにより、前年度と比較して14億4,600万円（6.0%）増の256億2,100万円となりました。（平成22（2010）年度からは、19億5,600万円（8.3%）の増）

投資的経費は、生涯学習交流館「本の森ちゅうおう」（仮称）の用地取得費や京橋こども園の施設取得費の皆減があるものの、市街地再開発事業助成や小学校・幼稚園の改築・増築費の増などにより前年度と比較して33億6,400万円（20.2%）の増となる199億9,600万円となりました。（平成22（2010）年度からは65億9,000万円（49.2%）の増）

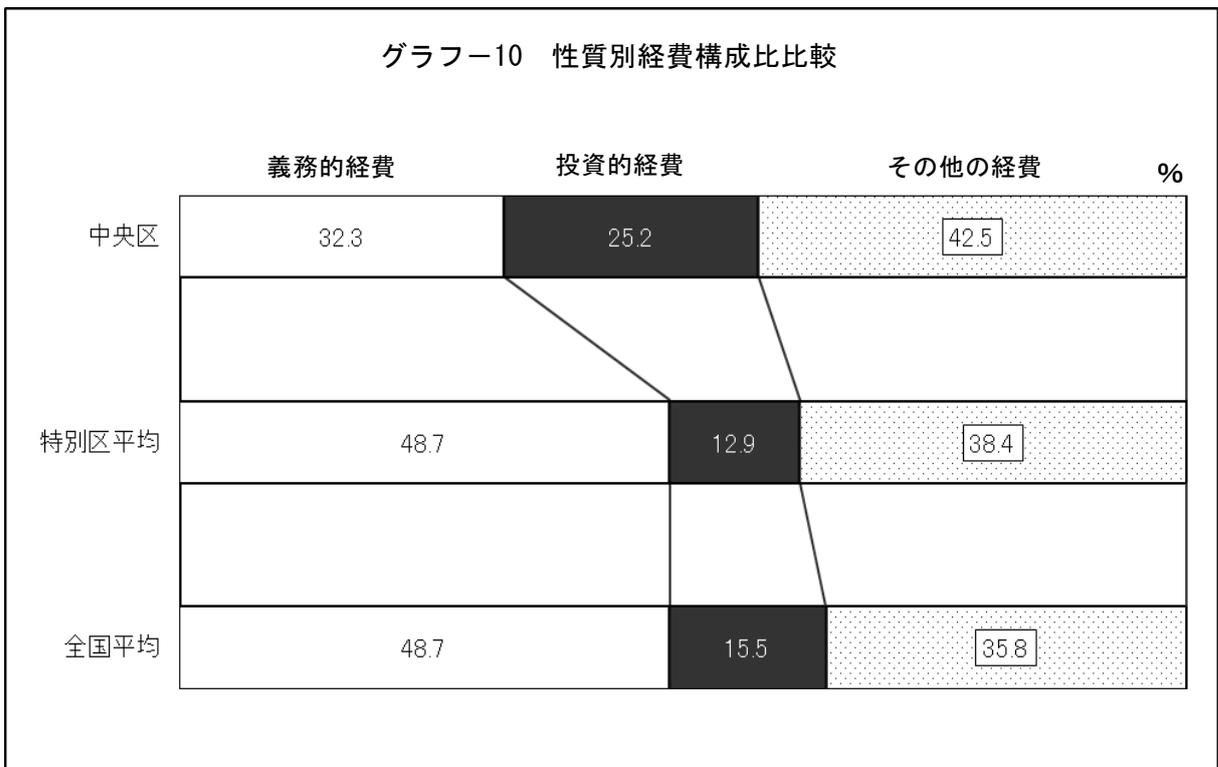
また、**その他の経費**は、校務支援システムの導入や指定管理者制度の拡大などによる物件費の増（7億9,300万円）や住宅・建築物耐震改修等支援事業の増などによる補助費等の増（2億5,600万円）があるものの、施設整備基金や教育施設整備基金などの積立金の減（△15億3,700万円）、特別養護老人ホーム運営費等を経理する公営企業会計など他会計への繰出金の減（△6億8,800万円）などにより、前年度と比較して13億8,900万円（△4.0%）減の337億1,300万円となりました。（平成22（2010）年度からは34億8,200万円（11.5%）の増）



平成26（2014）年度の**性質別経費**の構成比を、特別区平均や全国平均と比較してみると、**義務的経費**（人件費、扶助費および公債費の総額）について特徴的な差が生じています。（グラフー10）

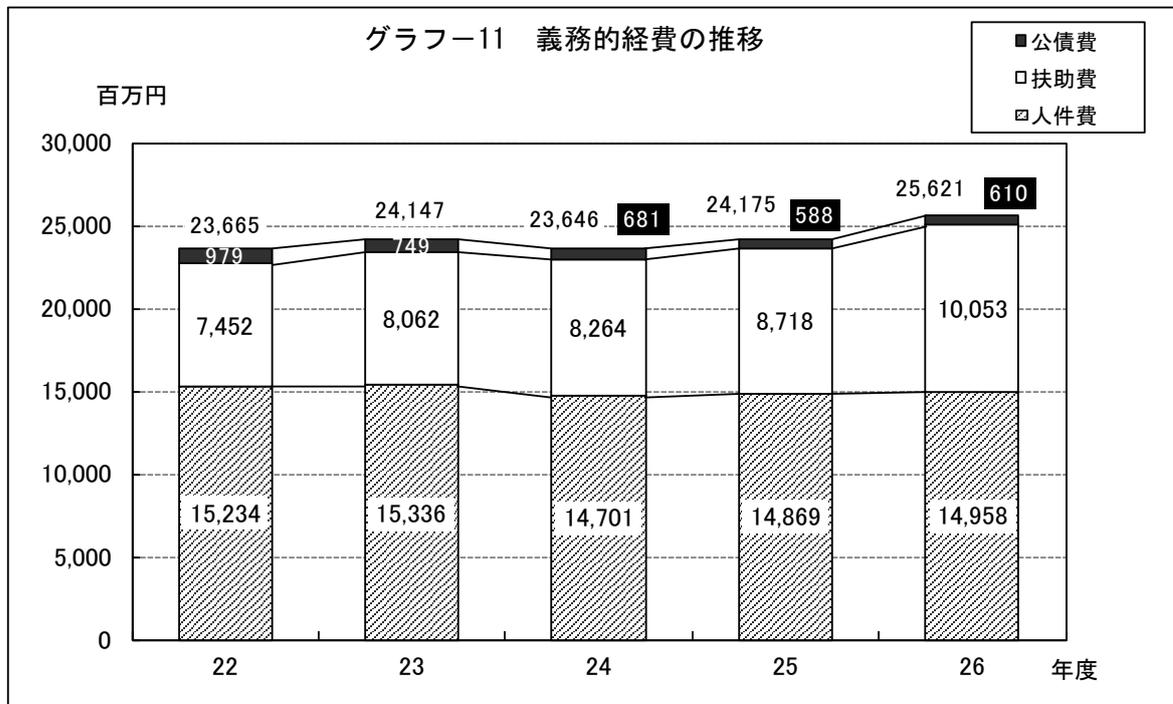
※ 全国平均は平成25（2013）年度の数値を参考に記載したものです。

特別区平均や全国平均では歳出経費の約半分（48.7%）を占めているのに対し、本区は32.3%と低く、容易に削減できない経費の占める割合が低いという点においては、他団体と比べて弾力性のある財政構造であるといえます。



(3) 義務的経費の推移

平成26（2014）年度における義務的経費は256億2,100万円で、前年度と比較して14億4,600万円（6.0%）の増となりました。（グラフー11）



では、次ページより義務的経費を構成する人件費、扶助費、公債費をそれぞれ見てみます。



○ 人件費

平成26(2014)年度の人件費は149億5,800万円で、前年度と比較して8,900万円(0.6%)の増となりました。

これは、退職者数の減に伴う退職手当の減(△1億800万円)があるものの、給与改定などに伴う職員給の増(1億6,700万円)などによるものです。

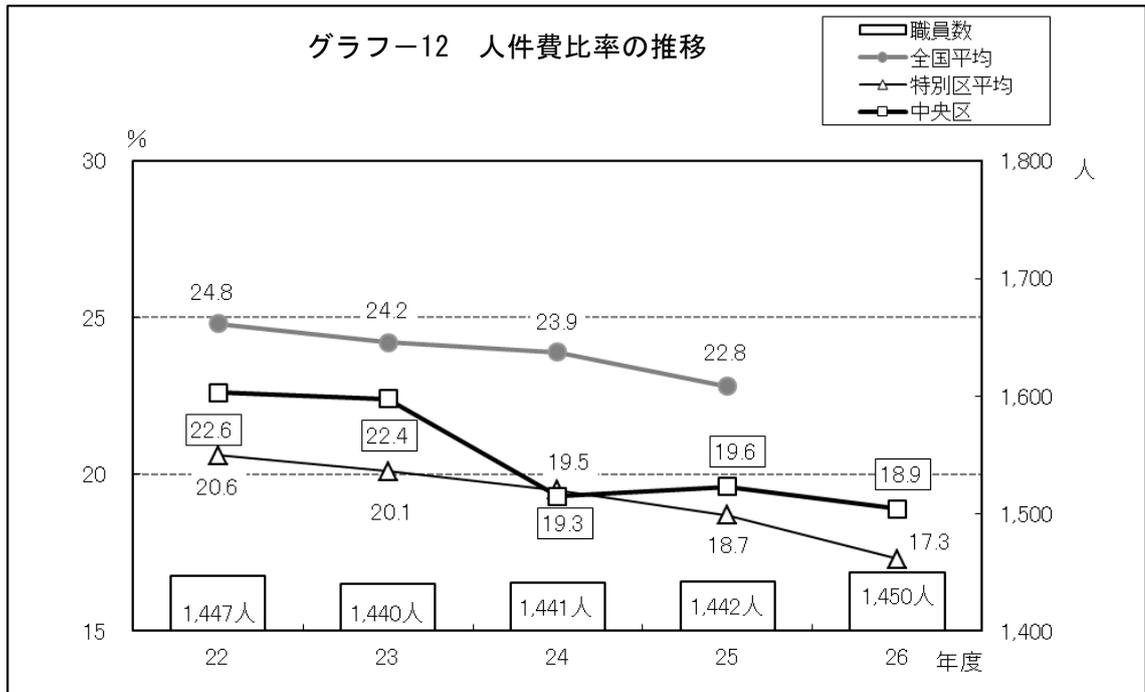
また、歳出総額に占める人件費の割合である「人件費比率」は、平成26(2014)年度は18.9%(前年度比0.7ポイント減)と特別区平均を若干上回る数値となるものの、過去の推移をみますと、平成22(2010)年度の22.6%から3.7ポイント減少していることがわかります。(グラフー12)

※ 全国平均は平成26(2014)年度のデータがないため平成25(2013)年度までを示しています。

これは、「中央区行政改革大綱」および「第二次中央区行政改革大綱」に基づく組織のあり方や職員配置の見直しなどを着実にやってきたことによるものです。

※ 「第二次中央区行政改革大綱」が策定された平成16(2004)年度(人件費比率:29.1% 職員数:1,641人)と比べて、平成26(2014)年度の人件費比率は10.2ポイント減(職員数191人減)となりました。

なお、平成26(2014)年度については、本区は特別区平均と比較して1.6ポイント上回っており、また総じて特別区平均と比べて高い傾向にあるのは、「基礎的な事務に要する職員の数には人口規模にかかわらず一定程度必要である」ということから、人口規模の小さい自治体に見られる特徴的な傾向であるともいえます。



$$\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

○ 扶助費

平成26（2014）年度の扶助費は100億5,300万円で、前年度と比較して13億3,500万円（15.3%）の増となりました。

これは、私立保育所運営費補助の増（6億3,100万円）や臨時福祉給付金および子育て世帯臨時特例給付金の皆増（1億9,300万円）などによるものです。

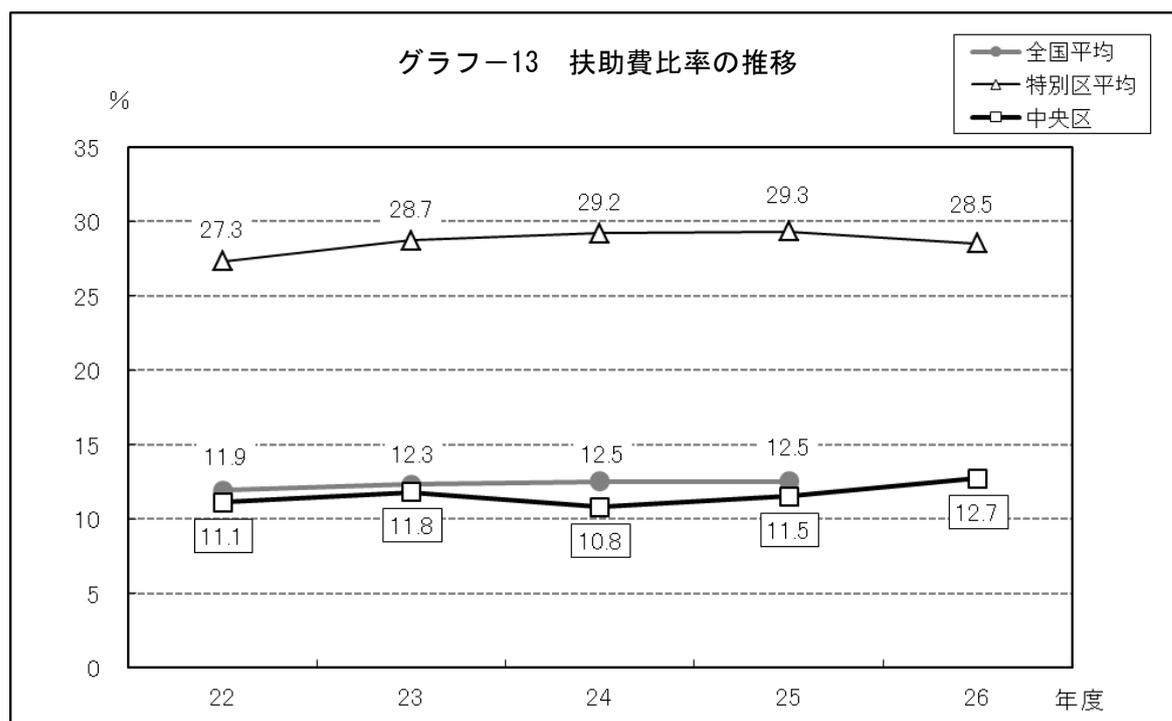
歳出総額に占める扶助費の割合である「扶助費比率」は12.7%です。（グラフー13）

※ 全国平均は平成26（2014）年度のデータがないため平成25（2013）年度までを示しています。

平成26（2014）年度は、特別区平均は0.8ポイント減少していますが、本区は、歳出総額が増加したものの、扶助費も増加したため、1.2ポイント増加しています。

なお、中央区の比率が特別区平均よりも低いのは、本区は人口に占める生活保護受給者の割合（保護率）が、他区に比べて低い（本区＝7.8‰ 特別区平均＝23.9‰）ことが要因のひとつとして考えられます。

※ ‰（パーミル）＝千分率



$$\text{扶助費比率} = \frac{\text{扶助費}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

○ 公債費

平成26（2014）年度の公債費は6億1,000万円で、前年度と比較して2,200万円（3.7%）の増となりました。

これは、明石小学校・幼稚園建物分や中央小学校・幼稚園建物分（平成22（2010）年度発行）の元金償還を開始したことなどによるものです。

公債費の負担割合を示す指標に「公債費負担比率」があります。

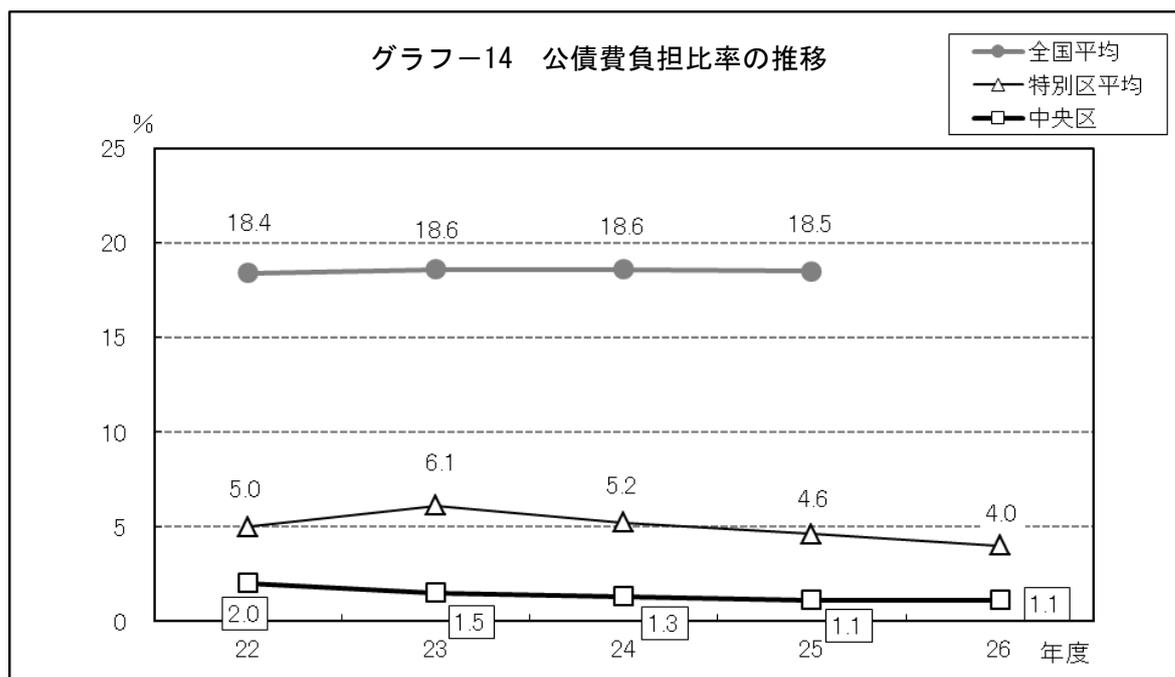
これは、公債費に充てられた一般財源が、一般財源総額に占める割合をみたものです。

本区は、過去に発行した特別区債の償還が進み、平成19（2007）年度以降は減少傾向が続いていましたが、平成26（2014）年度は、前年度と同様の1.1%となりました。

全国平均および特別区平均と比べると、公債費の負担が依然として少ないことがわかります。（グラフー14）

しかしながら、平成22（2010）年度以降特別区債の発行が続いていることから、今後とも公債費の負担は増加し、比率も増加することが見込まれます。

※ 全国平均は平成26（2014）年度のデータがないため平成25（2013）年度までを示しています。



$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

(4) 投資的経費の状況

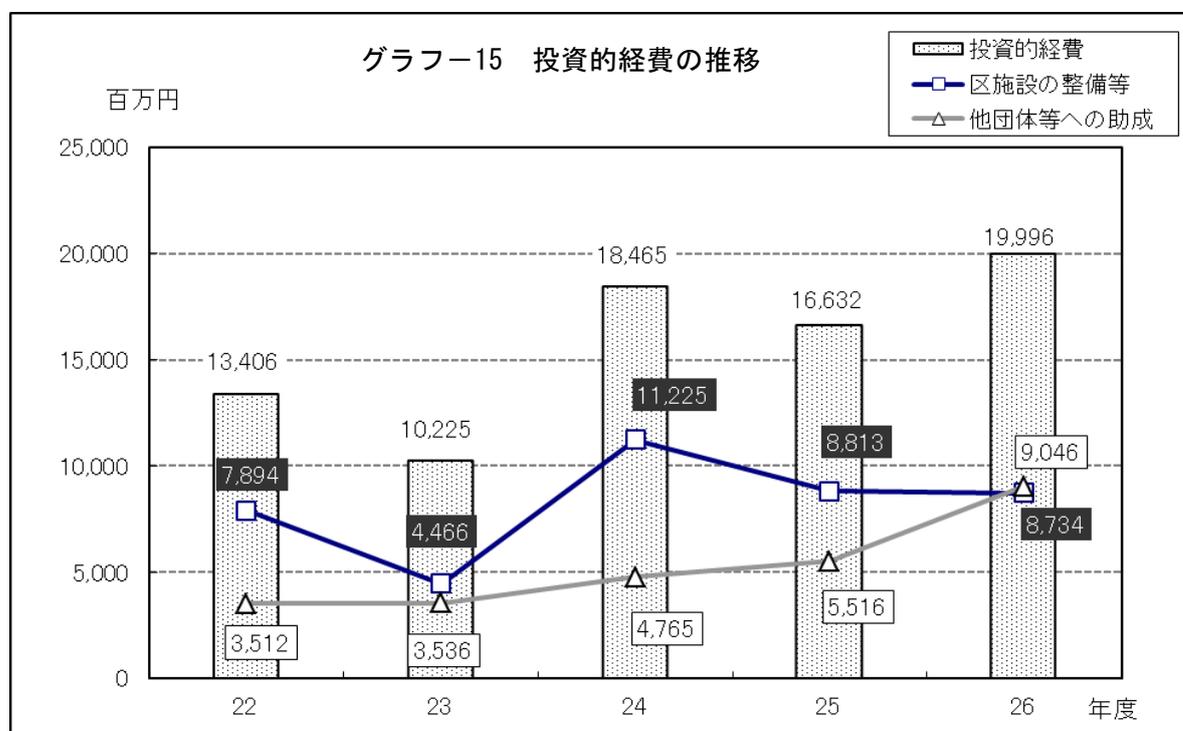
平成26（2014）年度における施設整備や改修、道路・公園等の整備などの投資的経費は199億9,600万円で、前年度と比較して33億6,400万円（20.2%）の増となりました。

（グラフー15）

これは、生涯学習交流館「本の森ちゅうおう」（仮称）の用地取得費の皆減（△27億3,100万円）や京橋こども園の施設取得費の皆減（△13億9,200万円）などがあるものの、市街地再開発事業助成の増（35億5,500万円）、明正小学校・幼稚園をはじめとする小学校・幼稚園の改築・増築費の増（32億4,600万円）、築地場外市場地区先行営業施設の整備費の増（7億7,000万円）などによるものです。

グラフー15をみると、投資的経費はその年度により大きく変動する経費であることがわかります。

平成10（1998）年以降引き続き人口増に加え、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会後には、選手村が住宅に転用されることにより、さらなる人口増が見込まれることから、保育所や小学校をはじめとする公共公益施設の整備が課題となっています。また、本区は早期に基盤整備を行ってきたことから、既存施設の老朽化も進んでおり、小学校をはじめとした区施設の大規模な改修・改築が必要となるため、引き続き投資的経費の負担が重くのしかかると予測されます。



(5) その他の経費の状況

その他の経費の平成26（2014）年度の総額は337億1,300万円で、前年度と比較して13億8,900万円（△4.0％）の減となりました。（グラフー16）

これは、校務支援システムの導入の皆増（9,100万円）などにより**物件費**が7億9,300万円（5.4％）の増、住宅・建築物耐震改修等支援事業の増（5億5,900万円）などにより**補助費等**が2億5,500万円（3.0％）の増となったものの、施設整備基金など各種基金への**積立金**が15億3,700万円（△41.3％）の減、公営企業会計など他会計への**繰出金**が6億8,800万円（△11.5％）の減となったことが主な要因です。

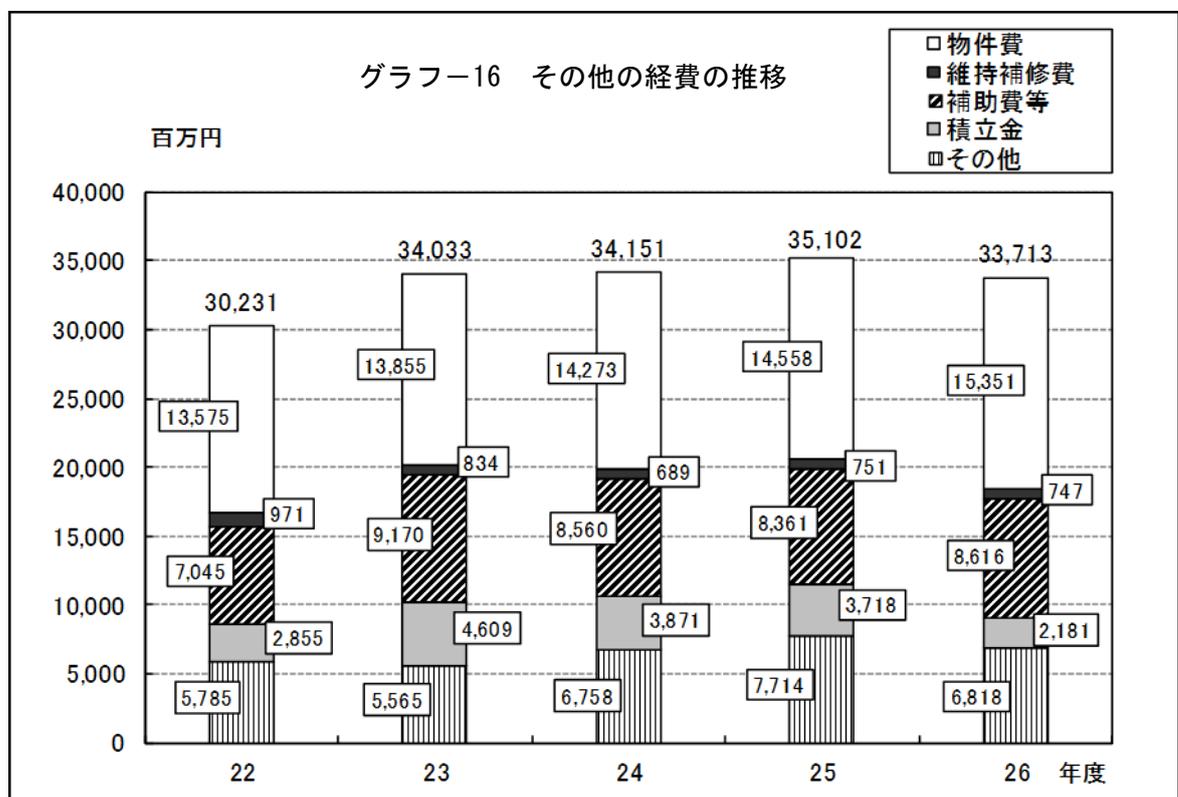
その他の経費は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、貸付金、繰出金など各種経費の集合体であり、年度の変化を明確に言い表すことはできません。

しかし、そのような中でも物件費については、新たな施設開設や民間委託化などにより、年々増加しています。

※ 物件費は、需用費（消耗品費, 印刷製本費, 光熱水費, 燃料費, 修繕料など）、役務費（通信運搬費, 広告料, 手数料など）、委託料、使用料及び賃借料（不動産や自動車の借上料, 会場使用料, 有料道路通行料など）、備品購入費（机・保管庫・複写機などの購入費）などの経費です。

補助費等は、報償費（講師等の謝礼, 原稿料など）、負担金補助及び交付金（各種協議会や講習会等の分担金・会費, 公共工事等の負担金, 法令等に基づく補助金など）、公課費（自動車重量税など）等の経費です。

その他は、繰出金（特別会計への繰出など）、貸付金（各種資金の貸付）などの経費です。



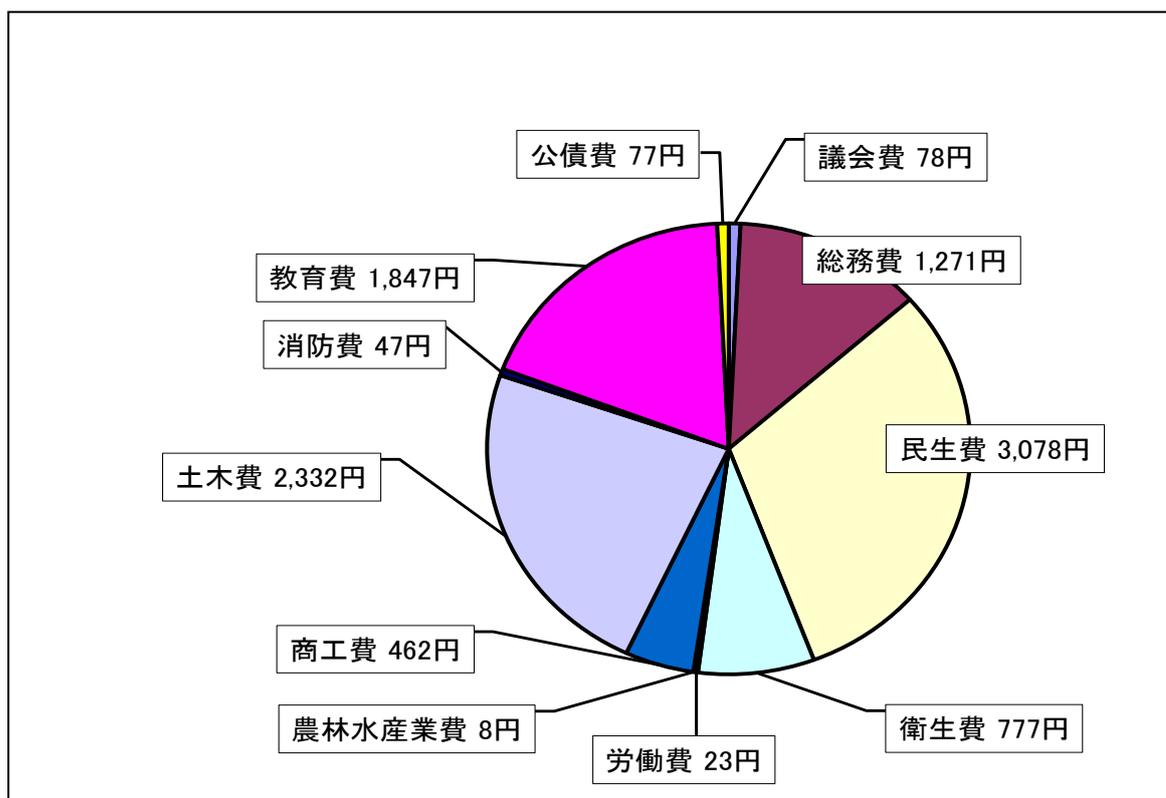
4 一万円の使われ方 と その財源

(1) 目的別

区の財政を身近に感じていただくために、平成26（2014）年度の歳出経費が「どのような目的」に「どれくらい」使われているかを、一万円に換算して表しました。

民生費が 3,078円と一番多く、次いで土木費の2,332円、教育費の1,847円となっています。

《一万円の内訳》



総務費や民生費などの目的別の事業内容や、その財源として「区民の皆さんの税金」「区の貯金」「施設の使用料」などが「どれくらい」使われているかを、次ページ以降に表しました。



○ 議会費 = 78円

〈担当部局〉		〈主な事業内容〉		〈区の科目〉	
区議会 議会局		議会運営 など		議会費	
〈財源の内訳〉			〈金額〉		〈構成比〉
一般財源	特別区民税	34円	43.6%	100.0%	
	特別区たばこ税	5円	6.4%		
	地方消費税交付金(=消費税)	14円	18.0%		
	特別区財政調整交付金(=固定資産税, 市町村民税法人分 等)	22円	28.2%		
	その他(=自動車重量税・取得税, 利子割・配当割 等)	3円	3.8%		
特定財源	基金繰入金(=貯金の取崩)	—	—	0.0%	
	国庫・都支出金(=国や都からの補助金 等)	—	—		
	使用料・手数料	—	—		
	その他(=区財産の売却・運用収入, 寄附金, 諸収入 等)	—	—		

○ 総務費 = 1,271円

〈担当部局〉		〈主な事業内容〉		〈区の科目〉	
企画部	企画調整・計画 財政計画・予算編成 広報・広聴 情報処理システム オリンピック・パラリンピック関連 など	総務費			
総務部	機構・組織 本庁舎等 生活安全 文書・情報公開 人事・研修 契約・財産管理 税務 など				
区民部	戸籍・住民基本台帳 特別出張所の管理 統計調査 など				
区民部	区民施設 コミュニティ施策 華火祭・大江戸まつり 平和事業	地域振興費			
会計室	会計管理 決算調製 資金管理 など	総務費			
選挙管理委員会 事務局	選挙				
監査事務局	監査				
〈財源の内訳〉			〈金額〉		〈構成比〉
一般財源	特別区民税	511円	40.2%	91.0%	
	特別区たばこ税	79円	6.2%		
	地方消費税交付金(=消費税)	203円	16.0%		
	特別区財政調整交付金(=固定資産税, 市町村民税法人分 等)	320円	25.2%		
	その他(=自動車重量税・取得税, 利子割・配当割 等)	43円	3.4%		
特定財源	基金繰入金(=貯金の取崩)	4円	0.3%	9.0%	
	国庫・都支出金(=国や都からの補助金 等)	54円	4.2%		
	使用料・手数料	38円	3.0%		
	その他(=区財産の売却・運用収入, 寄附金, 諸収入 等)	19円	1.5%		

○ 民生費 = 3,078円

〈担当部局〉	〈主な事業内容〉	〈区の科目〉
福祉保健部	児童福祉 ひとり親家庭福祉 保育所・児童館 子ども家庭支援センター 生活保護 障害者福祉 福祉センター 高齢者福祉 敬老館・シニアセンター 国民年金 など	民生費

〈財源の内訳〉		〈金額〉	〈構成比〉	
一般財源	特別区民税	873円	28.4%	64.2%
	特別区たばこ税	136円	4.4%	
	地方消費税交付金(=消費税)	346円	11.3%	
	特別区財政調整交付金(=固定資産税, 市町村民税法人分 等)	546円	17.7%	
	その他(=自動車重量税・取得税, 利子割・配当割 等)	74円	2.4%	
特定財源	基金繰入金(=貯金の取崩)	113円	3.7%	35.8%
	国庫・都支出金(=国や都からの補助金 等)	798円	25.9%	
	使用料・手数料	84円	2.7%	
	その他(=区財産の売却・運用収入, 寄附金, 諸収入 等)	108円	3.5%	

○ 衛生費 = 777円

〈担当部局〉	〈主な事業内容〉	〈区の科目〉
福祉保健部	健康診査・がん検診 歯科健診 公害補償 環境衛生 食品衛生 動物愛護 母子保健 医事・薬事 感染症・結核・生活習慣病予防 保健所・保健センター など	衛生費
環境土木部	環境保全・美化 自然保護 公害規制・対策 清掃事業 リサイクル推進 清掃事務所・リサイクルハウス など	
		公衆便所

〈財源の内訳〉		〈金額〉	〈構成比〉	
一般財源	特別区民税	290円	37.3%	84.4%
	特別区たばこ税	45円	5.8%	
	地方消費税交付金(=消費税)	115円	14.8%	
	特別区財政調整交付金(=固定資産税, 市町村民税法人分 等)	182円	23.4%	
	その他(=自動車重量税・取得税, 利子割・配当割 等)	24円	3.1%	
特定財源	基金繰入金(=貯金の取崩)	2円	0.3%	15.6%
	国庫・都支出金(=国や都からの補助金 等)	20円	2.6%	
	使用料・手数料	70円	9.0%	
	その他(=区財産の売却・運用収入, 寄附金, 諸収入 等)	29円	3.7%	

○ 労働費 = 23円

〈担当部局〉		〈主な事業内容〉		〈区の科目〉	
区 民 部	(公財)中央区勤労者サービス公社への助成			地域振興費	
福 祉 保 健 部	(公社)中央区シルバー人材センターへの助成			民 生 費	
〈財源の内訳〉		〈金額〉		〈構成比〉	
一 般 財 源	特別区民税	8円	34.8%	78.3%	
	特別区たばこ税	1円	4.4%		
	地方消費税交付金(=消費税)	3円	13.0%		
	特別区財政調整交付金(=固定資産税, 市町村民税法人分 等)	5円	21.7%		
	その他(=自動車重量税・取得税, 利子割・配当割 等)	1円	4.4%		
特 定 財 源	基金繰入金(=貯金の取崩)	—	—	21.7%	
	国庫・都支出金(=国や都からの補助金 等)	3円	13.0%		
	使用料・手数料	—	—		
	その他(=区財産の売却・運用収入, 寄附金, 諸収入 等)	2円	8.7%		

○ 農林水産業費 = 8円

〈担当部局〉		〈主な事業内容〉		〈区の科目〉	
企 画 部	森とみどりの基金積立			諸 支 出 金	
環 境 土 木 部	中央区の森			衛 生 費	
〈財源の内訳〉		〈金額〉		〈構成比〉	
一 般 財 源	特別区民税	3円	37.5%	87.5%	
	特別区たばこ税	1円	12.5%		
	地方消費税交付金(=消費税)	1円	12.5%		
	特別区財政調整交付金(=固定資産税, 市町村民税法人分 等)	2円	25.0%		
	その他(=自動車重量税・取得税, 利子割・配当割 等)	—	—		
特 定 財 源	基金繰入金(=貯金の取崩)	1円	12.5%	12.5%	
	国庫・都支出金(=国や都からの補助金 等)	—	—		
	使用料・手数料	—	—		
	その他(=区財産の売却・運用収入, 寄附金, 諸収入 等)	—	—		

○ 商工費 = 462円

〈担当部局〉		〈主な事業内容〉		〈区の科目〉	
区 民 部	消費生活 産業・商店街振興 観光事業 中小企業振興 商工業融資 産業会館 ハイテクセンター など			地域振興費	
〈財源の内訳〉		〈金額〉		〈構成比〉	
一 般 財 源	特別区民税	87円	18.8%	42.6%	
	特別区たばこ税	14円	3.0%		
	地方消費税交付金(=消費税)	35円	7.6%		
	特別区財政調整交付金(=固定資産税, 市町村民税法人分 等)	54円	11.7%		
	その他(=自動車重量税・取得税, 利子割・配当割 等)	7円	1.5%		
特 定 財 源	基金繰入金(=貯金の取崩)	—	—	57.4%	
	国庫・都支出金(=国や都からの補助金 等)	7円	1.5%		
	使用料・手数料	4円	0.9%		
	その他(=区財産の売却・運用収入, 寄附金, 諸収入 等)	254円	55.0%		

○ 土木費 = 2,332円

〈担当部局〉	〈主な事業内容〉	〈区の科目〉
環境土木部	屋外広告物許可 不法占用監察 違法駐車対策 交通安全対策 駐輪場 道路・橋の維持・整備 道路等の占用 電線共同溝 公園等の維持・整備 河川維持 緑化施策 など	土木建築費
都市整備部	都市計画 相隣調整 地区計画 市街地開発指導 区民住宅 住宅施策 建築指導 など	

〈財源の内訳〉		〈金額〉	〈構成比〉	
一般財源	特別区民税	349円	15.0%	33.8%
	特別区たばこ税	54円	2.3%	
	地方消費税交付金(=消費税)	138円	5.9%	
	特別区財政調整交付金(=固定資産税, 市町村民税法人分等)	218円	9.4%	
	その他(=自動車重量税・取得税, 利子割・配当割等)	29円	1.2%	
特定財源	基金繰入金(=貯金の取崩)	180円	7.7%	66.2%
	国庫・都支出金(=国や都からの補助金等)	1,012円	43.4%	
	使用料・手数料	134円	5.7%	
	その他(=区財産の売却・運用収入, 寄附金, 諸収入等)	218円	9.4%	

○ 消防費 = 47円

〈担当部局〉	〈主な事業内容〉	〈区の科目〉
総務部	防災対策	総務費

〈財源の内訳〉		〈金額〉	〈構成比〉	
一般財源	特別区民税	21円	44.7%	100.0%
	特別区たばこ税	3円	6.4%	
	地方消費税交付金(=消費税)	8円	17.0%	
	特別区財政調整交付金(=固定資産税, 市町村民税法人分等)	13円	27.7%	
	その他(=自動車重量税・取得税, 利子割・配当割等)	2円	4.2%	
特定財源	基金繰入金(=貯金の取崩)	—	—	0.0%
	国庫・都支出金(=国や都からの補助金等)	—	—	
	使用料・手数料	—	—	
	その他(=区財産の売却・運用収入, 寄附金, 諸収入等)	—	—	

○ 教育費 = 1,847円

〈担当部局〉	〈主な事業内容〉	〈区の科目〉
区民部	生涯学習 青少年の健全育成 社会教育会館 スポーツ振興 体育施設・運動場 など	地域振興費
教育委員会	教育行政の企画・調整 学校・幼稚園施設 就学 学級編制 校外学園 養護学園 学校保健 学校安全 給食 文化財の保護 郷土天文館 図書館 など	教育費

〈財源の内訳〉		〈金額〉	〈構成比〉	
一般財源	特別区民税	662円	35.8%	81.0%
	特別区たばこ税	103円	5.6%	
	地方消費税交付金(=消費税)	262円	14.2%	
	特別区財政調整交付金(=固定資産税, 市町村民税法人分等)	414円	22.4%	
	その他(=自動車重量税・取得税, 利子割・配当割等)	56円	3.0%	
特定財源	基金繰入金(=貯金の取崩)	—	—	19.0%
	国庫・都支出金(=国や都からの補助金等)	46円	2.5%	
	使用料・手数料	25円	1.4%	
	その他(=区財産の売却・運用収入, 寄附金, 諸収入等)	279円	15.1%	

○ 公債費 = 77円

〈担当部局〉		〈主な事業内容〉		〈区の科目〉	
企 画 部		特別区債の償還		公 債 費	
〈財源の内訳〉		〈金額〉		〈構成比〉	
一般財源	特別区民税	34円	44.1%	100.0%	
	特別区たばこ税	5円	6.5%		
	地方消費税交付金(=消費税)	14円	18.2%		
	特別区財政調整交付金(=固定資産税, 市町村民税法人分 等)	21円	27.3%		
	その他(=自動車重量税・取得税, 利子割・配当割 等)	3円	3.9%		
特定財源	基金繰入金(=貯金の取崩)	—	—	0.0%	
	国庫・都支出金(=国や都からの補助金 等)	—	—		
	使用料・手数料	—	—		
	その他(=区財産の売却・運用収入, 寄附金, 諸収入 等)	—	—		

○ 合 計 = 10,000円

〈財源の内訳〉		〈金額〉		〈構成比〉	
一般財源	特別区民税	2,872円	28.7%	65.0%	
	特別区たばこ税	446円	4.5%		
	地方消費税交付金(=消費税)	1,139円	11.4%		
	特別区財政調整交付金(=固定資産税, 市町村民税法人分 等)	1,797円	18.0%		
	その他(=自動車重量税・取得税, 利子割・配当割 等)	242円	2.4%		
特定財源	基金繰入金(=貯金の取崩)	300円	3.0%	35.0%	
	国庫・都支出金(=国や都からの補助金 等)	1,940円	19.4%		
	使用料・手数料	355円	3.5%		
	その他(=区財産の売却・運用収入, 寄附金, 諸収入 等)	909円	9.1%		



(2) 性質別

○ 人件費(義務的経費) = 1, 885円

<主な内容>

人に伴う経費(職員の給料・各種手当 区議会議員・附属機関構成員等の報酬 など)				
<財源の内訳>		<金額>	<構成比>	
一般財源	特別区民税	753円	39.9%	90.2%
	特別区たばこ税	117円	6.2%	
	地方消費税交付金(=消費税)	298円	15.8%	
	特別区財政調整交付金(=固定資産税, 市町村民税法人分 等)	471円	25.0%	
	その他(=自動車重量税・取得税, 利子割・配当割 等)	63円	3.3%	
特定財源	基金繰入金(=貯金の取崩)	—	—	9.8%
	国庫・都支出金(=国や都からの補助金 等)	50円	2.7%	
	使用料・手数料	128円	6.8%	
	その他(=区財産の売却・運用収入, 寄附金, 諸収入 等)	5円	0.3%	

○ 扶助費(義務的経費) = 1, 268円

<主な内容>

生活保護法・児童福祉法・老人福祉法などの法律等に基づき被扶助者に直接支給される経費				
<財源の内訳>		<金額>	<構成比>	
一般財源	特別区民税	262円	20.7%	46.7%
	特別区たばこ税	41円	3.2%	
	地方消費税交付金(=消費税)	104円	8.2%	
	特別区財政調整交付金(=固定資産税, 市町村民税法人分 等)	164円	12.9%	
	その他(=自動車重量税・取得税, 利子割・配当割 等)	22円	1.7%	
特定財源	基金繰入金(=貯金の取崩)	—	—	53.3%
	国庫・都支出金(=国や都からの補助金 等)	621円	49.0%	
	使用料・手数料	2円	0.2%	
	その他(=区財産の売却・運用収入, 寄附金, 諸収入 等)	52円	4.1%	

○ 公債費(義務的経費) = 77円

<主な内容>

特別区債(区の借金)の元金と利息の償還費(借入金の返済)				
<財源の内訳>		<金額>	<構成比>	
一般財源	特別区民税	34円	44.1%	100.0%
	特別区たばこ税	5円	6.5%	
	地方消費税交付金(=消費税)	14円	18.2%	
	特別区財政調整交付金(=固定資産税, 市町村民税法人分 等)	21円	27.3%	
	その他(=自動車重量税・取得税, 利子割・配当割 等)	3円	3.9%	
特定財源	基金繰入金(=貯金の取崩)	—	—	0.0%
	国庫・都支出金(=国や都からの補助金 等)	—	—	
	使用料・手数料	—	—	
	その他(=区財産の売却・運用収入, 寄附金, 諸収入 等)	—	—	

○ 投資的経費 = 2,519円

<主な内容>

普通建設事業費	施設の整備・改修・改築経費 道路・橋・公園等の整備費 土地・建物の取得費 など
---------	--

<財源の内訳>

		<金額>	<構成比>	
一般財源	特別区民税	462円	18.3%	41.5%
	特別区たばこ税	72円	2.9%	
	地方消費税交付金(=消費税)	183円	7.3%	
	特別区財政調整交付金(=固定資産税, 市町村民税法人分 等)	289円	11.5%	
	その他(=自動車重量税・取得税, 利子割・配当割 等)	39円	1.5%	
特定財源	基金繰入金(=貯金の取崩)	99円	3.9%	58.5%
	国庫・都支出金(=国や都からの補助金 等)	909円	36.1%	
	使用料・手数料	—	—	
	その他(=区財産の売却・運用収入, 寄附金, 諸収入 等)	466円	18.5%	

○ その他の経費 = 4,251円

<主な内容>

物件費 (1,935円)	需用費 (光熱水費, 消耗品費, 印刷費 など) 委託料 (調査委託料, 建物等管理委託料, 事務処理委託料 など) 使用料及び賃借料 (有料道路代, 建物・会場・機器の賃借料 など) その他 (臨時職員賃金, 旅費, 郵便料・電話料, 備品購入費 など)
維持補修費 (94円)	施設等の維持補修費
補助費等 (1,087円)	負担金, 補助金, 報償費, 保険料 など
積立金 (275円)	基金への積立金(貯金)
貸付金 (195円)	商工業融資資金貸付金, 応急小口資金貸付金 など
繰出金 (665円)	特別会計(国民健康保険事業会計, 介護保険事業会計 後期高齢者医療会計)等への繰出金

<財源の内訳>

		<金額>	<構成比>	
一般財源	特別区民税	1,361円	32.0%	72.4%
	特別区たばこ税	211円	5.0%	
	地方消費税交付金(=消費税)	540円	12.7%	
	特別区財政調整交付金(=固定資産税, 市町村民税法人分 等)	852円	20.0%	
	その他(=自動車重量税・取得税, 利子割・配当割 等)	115円	2.7%	
特定財源	基金繰入金(=貯金の取崩)	201円	4.7%	27.6%
	国庫・都支出金(=国や都からの補助金 等)	360円	8.5%	
	使用料・手数料	225円	5.3%	
	その他(=区財産の売却・運用収入, 寄附金, 諸収入 等)	386円	9.1%	

5 財政指標から見た区財政

(1) 実質収支比率

実質的な収支が赤字であるか黒字であるかは、地方公共団体の財政運営の状況を判断する重要なポイントです。

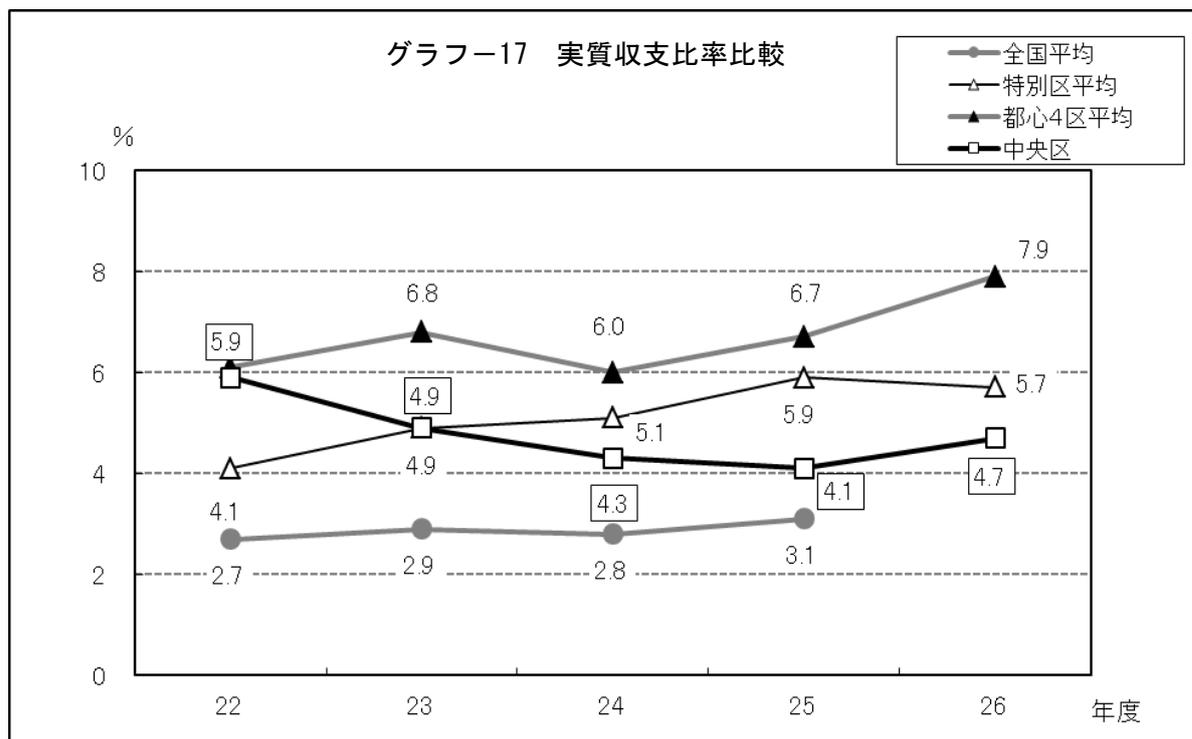
財政の健全性をあらわす指標に「実質収支比率」がありますが、これは一般財源（特別区民税、特別区財政調整交付金など）をベースとした標準的な財政規模（標準財政規模）に対して、その黒字額がどの程度あったか、その割合をみるものです。

どの程度の黒字が適正であるかは各地方公共団体の財政規模等により異なりますが、一般的には3～5%の比率が適当であるといわれています。

平成26（2014）年度における本区の比率は4.7%となり、前年度を0.6ポイント上回りました。（グラフー17）

※ 全国平均は平成26（2014）年度のデータがないため平成25（2013）年度までを示しています。

これは、分母となる標準財政規模が増加したものの、分子となる実質収支額も歳入の増などにより増加したためです。



$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費のように、容易に削減できない義務的な経費や経常的な事業に要する経費に、特別区税、特別区財政調整交付金、地方消費税交付金、地方譲与税等の経常的な一般財源が、どの程度充当されているかを見ることによって、財政構造の弾力性を測定しようとするものです。

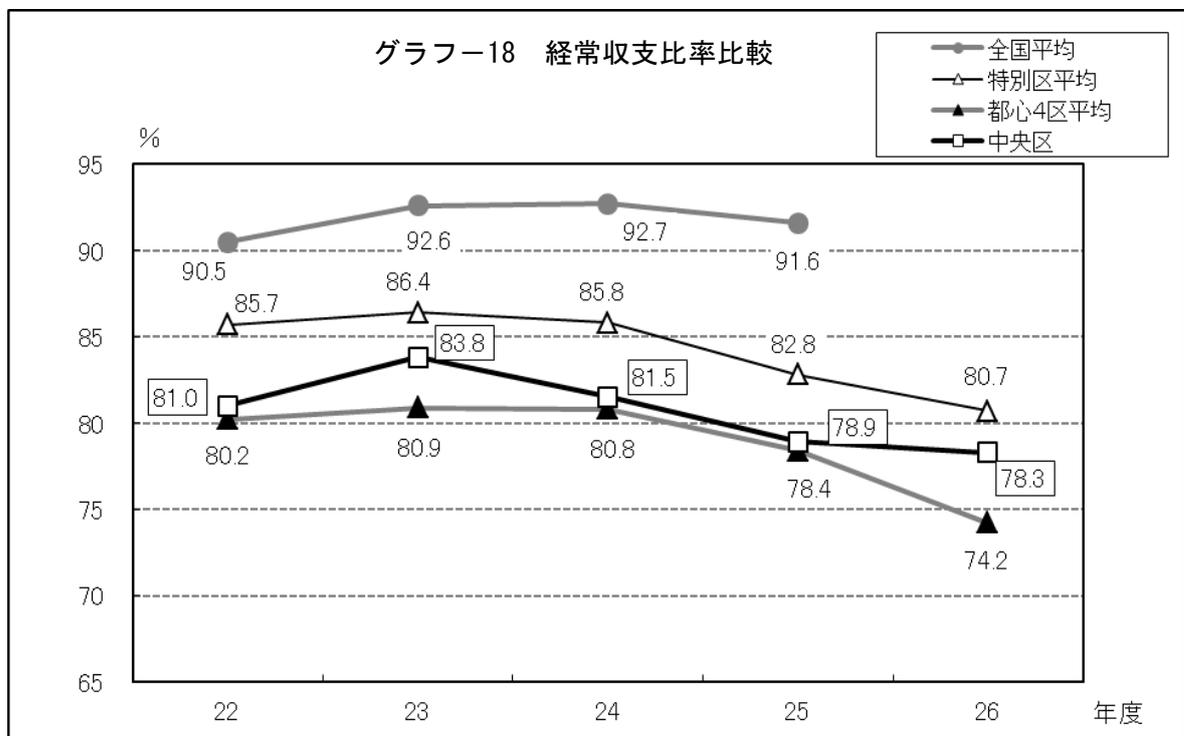
したがって、この比率が高いほど、新たな区民ニーズに対する確かつ迅速に対応できる余地が少なくなり、財政が硬直化しているということになります。

なお、バランスのとれた財政運営を行うには、臨時的経費に充当する一般財源を20～30%程度確保しておくことが望ましいという考え方から、経常収支比率の適正な水準は一般的に70～80%といわれています。

平成26（2014）年度における本区の比率は78.3%となり、前年度に比べ0.6ポイント減少し、2年連続で適正水準の範囲となりました。（グラフー18）

※ 全国平均は平成26（2014）年度のデータがないため平成25（2013）年度までを示しています。

これは、分子となる経常的経費充当一般財源が、私立保育所運営費補助の増や指定管理者制度の拡大などにより増加したものの、分母となる経常一般財源も、特別区税、特別区財政調整交付金（普通交付金）の増などにより増加したことによるものです。



$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

(3) 財政健全化法 4 指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)」により、前年度決算に基づく健全化判断比率「4指標」とその算定の基礎となる事項を監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告した上で区民に公表することが義務付けられています。

また、これらの比率が「早期健全化基準」や「財政再生基準」の値を超えた場合には、それぞれ「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定する義務が生じます。

本区の平成26(2014)年度決算による4指標の値は次の表のとおりで、いずれも健全な状況にあることを示しています。

健全化判断比率等

(単位：%)

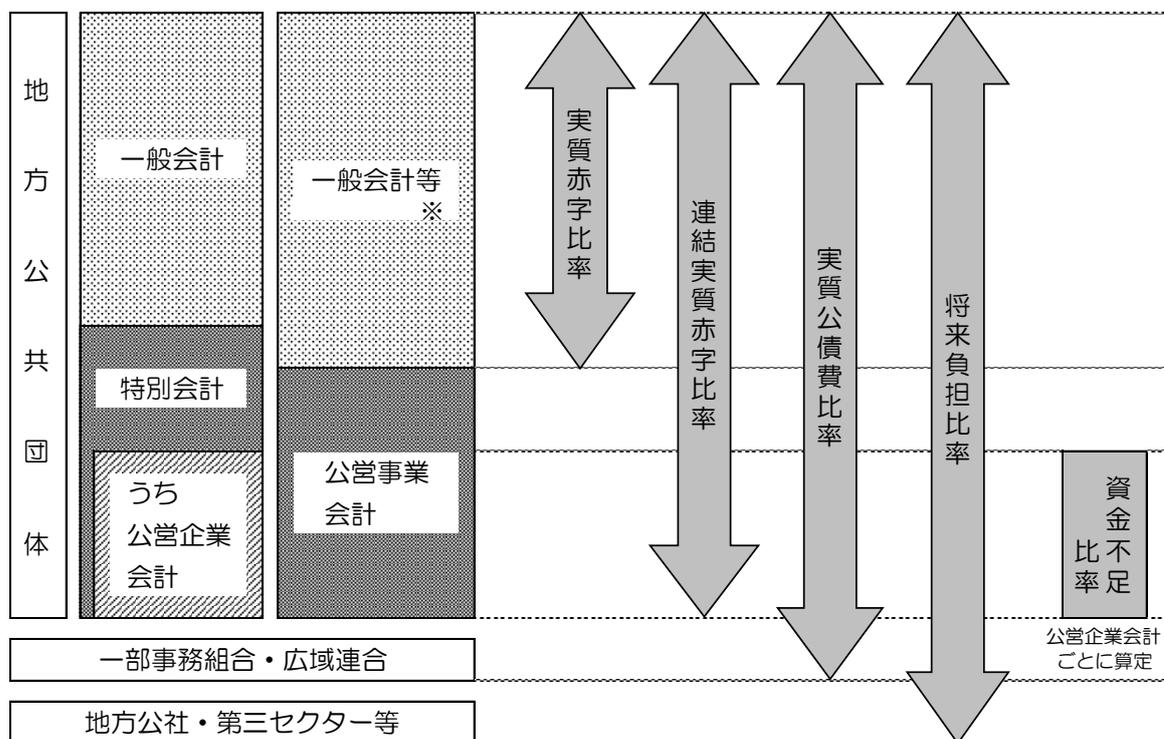
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成26年度決算による値	— (△4.66)	— (△6.03)	1.2	— (△92.5)
早期健全化基準	11.37	16.37	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(負数の表示は「赤字でない」ことを表します。)

(単位：千円)

標準財政規模	うち臨時財政対策債発行可能額
43,489,055	0

健全化判断比率等の対象



※ 一般会計等には、公営事業会計を除いた特別会計が含まれますが、本区では該当する特別会計が存在しないため、一般会計と一般会計等は同額です。

○ 実質赤字比率

一般会計等における実質赤字の比率で、本区の平成26（2014）年度の実質収支は黒字であるため、実質赤字比率は負の値（△4.66）となり、「－」表記します。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(単位：千円)

会計名	実質赤字額
一般会計等	△2,027,126

※ 実質赤字とは実質収支が赤字の場合の当該額の正数表示です。
本区は黒字のため、実質赤字額は「マイナス表示」されます。

○ 連結実質赤字比率

すべての会計での実質赤字の比率で、本区の平成26（2014）年度の実質収支は黒字であるため、連結実質赤字比率は負の値（△6.03）となり、「－」表記します。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(単位：千円)

会計名	実質赤字額
一般会計等	△2,027,126
国民健康保険事業会計	△305,508
介護保険事業会計	△262,199
後期高齢者医療会計	△27,823
合計	△2,622,656

※ 実質赤字とは実質収支が赤字の場合の当該額の正数表示です。
本区は黒字のため、実質赤字額は「マイナス表示」されます。

○ 実質公債費比率

公債費および公債費に準じた経費の比重を示すもので、平成18（2006）年度からの起債の協議制移行に伴い、元利償還金の水準を測る指標として用いられてきた「起債制限比率」を透明化・明確化等の観点から見直し、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合の3カ年平均を表す指標として導入されたものです。

本区の平成26（2014）年度の実質公債費比率は1.2%（前年度＝1.5%）で、前年度に比べ0.3ポイント減少しています。これは、有馬小学校建物等に係る地方債の償還が平成23（2011）年度に完了したことに伴う平成24（2012）年度以降の公債費の減や商工業融資等の利子補給の減などによるものです。

なお、この数値が18%以上の地方公共団体は、地方債発行が協議制から許可制となります。

$$\text{実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{\text{公債費} + \text{満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当額} + \text{一部事務組合等発行地方債の償還費充当相当の負担金} + \text{公債費に準ずる債務負担行為に係る経費} - \text{総務大臣が定める額}}{\text{標準財政規模} - \text{総務大臣が定める額}} \times 100$$

(単位：千円)

計 算 式 の 各 項 目	平成26年度	平成25年度	平成24年度
公 債 費 (元利償還金) (※1)	591,048	569,316	592,989
満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当額 (※2)	6,133	6,133	17,800
一部事務組合等発行地方債の償還費充当相当 (公債費) の負担金	114,934	144,123	190,706
特別区人事・厚生事務組合	10,883	9,869	10,437
東京二十三区清掃一部事務組合	104,051	134,254	180,269
公債費に準ずる債務負担行為に係る経費	1,317,070	1,464,458	1,495,880
「相生の里」建物取得および施設運用 (PFI事業)	66,650	68,143	69,616
人形町保育園等複合施設の建物取得および施設運用 (PFI事業)	91,534	91,908	92,817
「京橋プラザ」建物取得 (割賦)	386,940	386,636	386,340
障害者支援施設建設費助成	1,800	1,800	1,800
商工業融資等の利子補給	770,146	915,971	945,307
標 準 財 政 規 模	43,489,055	41,083,148	41,187,447
うち臨時財政対策債発行可能額	0	0	708,998
総務大臣が定める額 (算入公債費等の額) (※3)	1,748,480	1,688,901	1,627,661

※1 普通会計では、満期一括償還地方債の元金償還相当額（元金発行額÷償還までの年数）の減債基金への積立額は「公債費」として計上しますが、ここでは当該地方債は別途計上（※2）するため控除し、純然たる公債費のみ計上します。

※2 満期一括償還地方債は、「30年償還」とした場合における年度毎の元金償還金相当額を計上します。

※3 地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき、総務大臣が定める算入公債費等の額。

実質公債費比率

	単年度	3カ年平均
平成26年度	0.7%	1.2%
平成25年度	1.3%	
平成24年度	1.7%	

○ 将来負担比率

地方債残高をはじめとして将来負担すべき実質的な負担を捉えた比率で、本区の平成26（2014）年度における将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回っているため負の値（△92.5）となり、「－」表記します。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{総務大臣が定める額}} \times 100$$

（単位：千円）

将 来 負 担 額	30,370,299
地方債の平成26年度末の元金現在高（※1）	10,659,681
公債費に準ずる債務負担行為に基づく平成27年度以降の支出予定額（※2）	7,097,037
「相生の里」建物取得および施設運用（PFI事業）	1,052,758
人形町保育園等複合施設の建物取得および施設運用（PFI事業）	1,383,441
「京橋プラザ」建物取得（割賦）	4,659,038
障害者支援施設建設費助成	1,800
一部事務組合等発行地方債の償還費充当相当（公債費）の負担金見込額	715,298
特別区人事・厚生事務組合	176,569
東京二十三区清掃一部事務組合	538,729
退職手当負担見込額（平成26年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当総額）	11,898,283
設立法人の負債額等の負担見込額	0
土地開発公社（※3）	0
第三セクター等（※4）	0
連結実質赤字額（※5）	0
組合等の連結実質赤字額のうち普通会計での負担見込額（※6）	0

※1 普通会計では、満期一括償還地方債の元金償還相当額（元金発行額÷償還までの年数）の減債基金への積立額は「公債費」として計上するため元金現在高から当該額を控除しますが、ここでは純然たる地方債の残高を計上します。

※2 実質公債費比率の算出においては、公債費に準ずる債務負担行為に係る経費として「利子補給」が対象になりますが、将来負担比率の算出では「未確定要素のあるものは対象としない」という考え方から、利子は金利変動等の影響を受けるため対象になりません。

※3 中央区土地開発公社に対して損失補償債務等の負担がないため「0円」となります。

※4 財政支出監理団体である（一財）中央区都市整備公社、（公財）中央区勤労者サービス公社、（福）中央区社会福祉協議会、（公社）中央区シルバー人材センター、日本橋プラザ（株）に対して損失補償債務等の負担がないため「0円」となります。

※5 全会計での実質赤字がないため「0円」となります。

※6 特別区人事・厚生事務組合、特別区競馬組合、東京二十三区清掃一部事務組合、東京都後期高齢者医療広域連合のいずれの団体においても実質赤字がないため「0円」となります。

(単位：千円)

充 当 可 能 財 源 等	69,001,983
充 当 可 能 基 金	46,414,114
財政調整基金	18,075,708
減債基金(※7)	73,600
その他特定目的基金(※8)	28,264,806
施設整備基金	14,076,683
教育施設整備基金	9,455,682
まちづくり支援基金	3,660,587
平和基金	42,550
交通環境改善基金	87,176
森とみどりの基金	379,882
文化振興基金	178,626
介護保険給付準備基金	183,620
公共料金支払基金	200,000
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	22,587,869

※7 普通会計では、満期一括償還地方債の元金償還相当額（元金発行額÷償還までの年数）の減債基金への積立額は「公債費」として計上するため、減債基金の残高は「0円」となりますが、ここでは純然たる減債基金の残高を計上します。

※8 充当可能基金には、特定目的のために設置した基金も積算の対象となります。

(単位：千円)

総務大臣が定める額（算入公債費等の額）(※9)	1,748,480
-------------------------	-----------

※9 地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき、総務大臣が定める算入公債費等の額。
（実質公債費比率の算出における「総務大臣が定める額」と同じ。）

○ 公営企業の資金不足比率

本区においては、地方財政状況調査における「統計上の公営企業（介護サービス事業、駐車場整備事業）」しか存在しないため、該当しません。

(4) その他の指標

区の財政状況を客観的に見る指標の代表的なものが、前述の「経常収支比率」や「財政健全化法4指標」ですが、その他にも財政力を判断するものなど、各地方公共団体の財政状況を把握するうえでの一定の基準があります。

○ 財政力指数

地方公共団体の財政力を判断する理論上の指標で、地方交付税制度上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して求め、決算統計上は直近の3カ年度の平均値をいいます。

なお、特別区では都区財政調整制度における基準財政収入額と基準財政需要額を用いています。

本区の平成26（2014）年度の財政力指数は、0.69（前年度＝0.70）です。

数値が大きいほど財源に余裕があるとされますが、前述のとおり、あくまでも標準的団体における標準的な収入と需要を前提とした理論値であるため、この指標の高低をもってただちに財政の富裕度を判断することはできません。

なお、「1」を超える団体は、地方交付税（特別区では都区財政調整）制度上の収入超過団体となります。

○ 起債依存度

起債額の歳入総額に占める割合を示すもので、起債の歯止めの一つの目安として用いられます。

本区の平成26（2014）年度の起債依存度は、明正小学校・幼稚園および豊海小学校・幼稚園のほか、新川児童館の改築費の財源として、特別区債を24億5,500万円発行し、3.0%（前年度＝0.8%）となりました。



6 基金と特別区債の推移

(1) 主要基金の残高(=貯金の額)

平成26(2014)年度の主要3基金の残高(施設整備基金・教育施設整備基金・財政調整基金)は、416億800万円となり、前年度と比べ14億5,300万円減少しました。

(グラフー19)

このうち施設整備基金では、基金利子や児童手当寄附金の積立てを2,100万円行った一方で、築地場外市場地区先行営業施設や十思スクエア地域密着型特別養護老人ホーム等複合施設の整備などの財源対策として16億7,000万円の取崩しを行ったため、残高は前年度比16億4,900万円減(△10.5%)の140億7,700万円となりました。

また、教育施設整備基金は、新たな取崩しを行わなかった一方で、基金利子やまちづくり支援事業協力金の積立てを700万円行ったため、残高は前年度比700万円増(0.1%)の94億5,500万円となりました。

財政調整基金は、年度ごとの事業量の変動が大きい市街地再開発事業助成への財源対策など13億5,000万円の取崩しを行った一方で、基金利子や将来需要への備えとして15億3,900万円の積立てを行ったため、残高は前年度比1億8,900万円増(1.1%)の180億7,600万円となりました。

近年の主要3基金の残高の推移をみますと減少傾向となっており、この5年間に62億9,500万円(△13.1%)減少しました。

(2) 特別区債の残高(=借金の額)

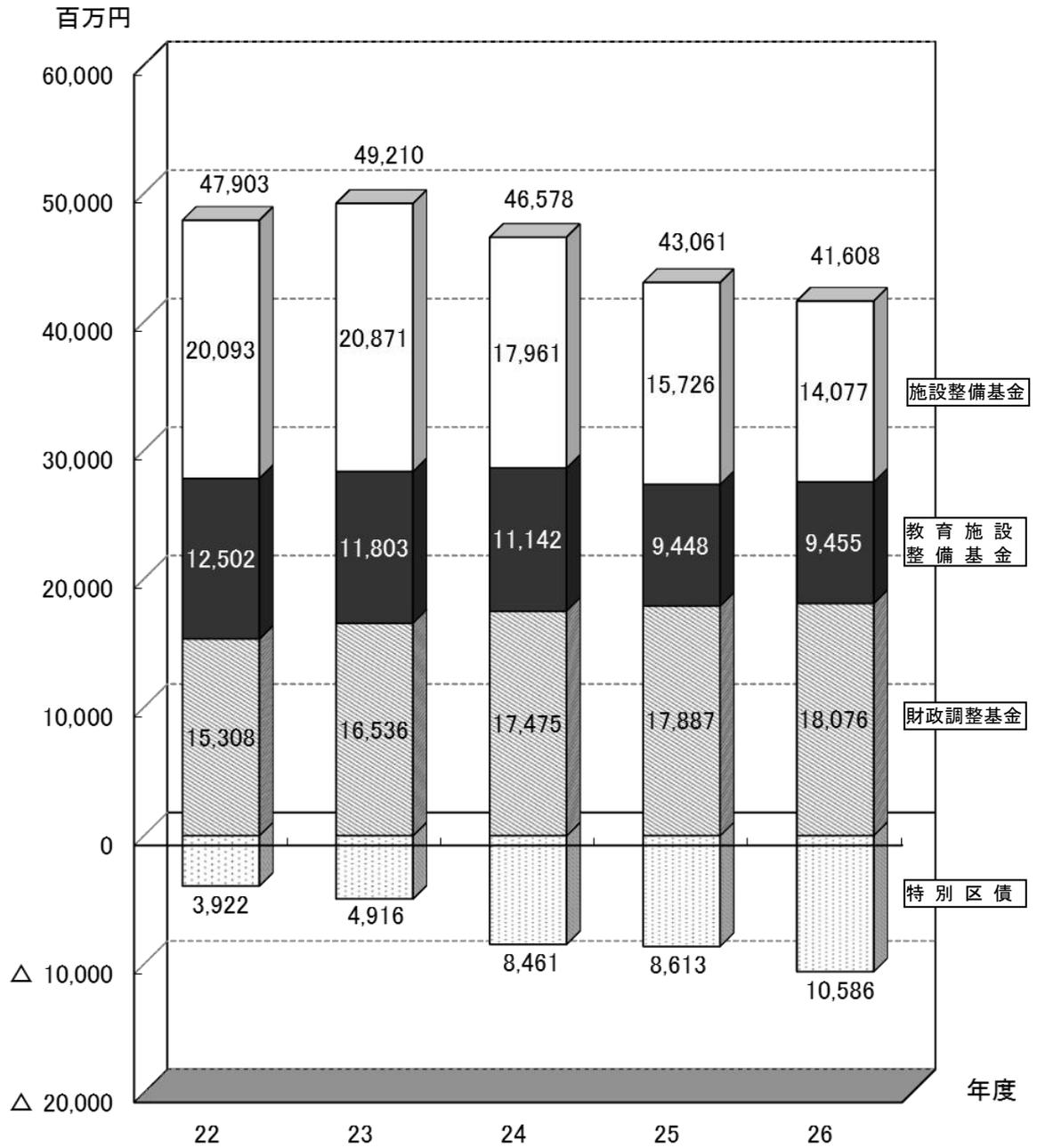
平成26(2014)年度に、明正小学校・幼稚園および豊海小学校・幼稚園のほか、新川児童館の改築費の財源として特別区債を24億5,500万円発行したことにより、特別区債残高は105億8,600万円となり、前年度と比較すると19億7,300万円(22.9%)増加しました。(グラフー19)

平成22(2010)年度から5年間の区債残高の推移を見ても、この間に66億6,400万円(169.9%)増加していることがわかります。

本区ではこれまで特別区債の発行を極力抑えてきたことにより、区債残高は依然として主要3基金の残高を大きく下回っています。

しかし、学校改築や児童館・こども園整備費などの財源として、平成22(2010)年度以降、特別区債の発行が続いていることから、区債残高と主要3基金の残高の差は、この5年間で129億5,900万円も縮まっています。

グラフー19 基金・区債残高の推移



7 今後の財政運営

(1) 区財政の現状

これまで見てきたように、平成26（2014）年度決算を踏まえた本区の財政状況は、

- ① 経常収支比率は、昨年に引き続き適正水準の範囲（70～80%）となりました。
- ② 実質収支比率も黒字、かつ適正水準の範囲（3～5%）にあります。
- ③ 財政調整基金（主要基金のひとつ）の残高※1は、標準財政規模の約41%となっており、一つの目安である20%※2を大きく上回っています。
- ④ 主要3基金と特別区債の残高比較では、基金残高が310億2,200万円上回っているものの、前年度と比べ34億2,600万円、5年間で129億5,900万円も差が縮小しています。
- ⑤ 財政健全化法4指標は、いずれも健全な状況にあることを示しているものの、将来負担比率は3年連続でマイナス幅が縮まっています。

※1 財政調整基金の残高 = 180億7,570万8千円

※2 標準財政規模（434億8,905万5千円）の20% = 86億9,781万円

20%という値に積極的な根拠はありませんが、この程度の財政調整基金（年度間の財源の調整を図り財政の健全な運営に資することを目的とした、使途に制約がない基金）の残高があれば、災害発生など一時的な緊急事態へも一定の対応が可能と考えています。

以上のことから、中央区の現時点での財政状況は引き続き健全性を保っています。

ただし、基金残高が3年連続減少する一方で特別区債残高が4年連続増加するなど、将来に対する財政的な余力が縮小傾向にあることに留意する必要があります。

(2) 歳入の見通し

特別区民税については、人口増を背景とした納税義務者数の増加や所得環境の改善などにより、前年度と比べ13億1,300万円の増となりました。一方、特別区財政調整交付金については、対前年度比で8億6,000万円の減となっています。

最近の景気動向を見てみると、緩やかな回復基調ではあるものの、地方分権の流れに逆行する法人住民税（特別区財政調整交付金の原資）の一部国税化にとどまらず、さらなる拡大や法人実効税率の引下げが検討されており、区財政を取り巻く環境は予断を許さない状況と言えます。

安定した区民サービスや本区の地域特性に応じた独自の施策を展開していくためには歳入（とりわけ一般財源）の確保が必要であり、そのためには、収納率の向上・収入未済の解消ならびに受益者負担の適正化などの取組を強化し、自主財源を確保していくことがより一層重要になってきます。

(3) 今後の行政需要

本区の人口増加は平成10年以降続いており、平成26年の1年間では5,478人の増となりました。また、出生数が年間1,838人となるなど乳幼児人口も年々増加しています。加えて、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会やその後を見据えた区内全体の良好なまちづくりなどが課題となっており、とりわけ、災害に強い都心のまちづくり、人口増加への対応が急がれる学校、保育所や高齢者施設などの基盤整備、本区ならではの「都市観光」を中心としたにぎわい創出などは、オリンピック・パラリンピックがも

たらず変化も見据えた対応が必要となります。

このように質・量ともに急激に拡大している区民ニーズに迅速かつ的確に対応するには、行政だけでなく区民や企業なども含め地域一丸となった施策の展開が必要となります。あわせて、既存事業については、今日の社会情勢や区民ニーズの変化を踏まえた不断の見直しを行うことにより、区民の負託に応える施策展開のための財源確保を図っていかねばなりません。

(4) 今後の財政運営に向けて

限られた財源の中でますます増大し多様化する行政需要に対応するため、区民ニーズをしっかりと捉えつつ緊急度・重要度による事業選択を行い、将来にわたり「区民福祉の向上」と「強固な財政基盤」を両立させた「健全で弾力的な財政運営」に努めます。

① 様々な主体との協働

区民一人ひとりのニーズや価値観が多様化する中、地域の課題の全てに行政が対応することには限界があります。また、従来、主に行政が担っていた分野での民間企業の活動や、社会貢献活動を行うNPO等の成長など、民間主体の活動領域が広がってきています。こうしたことを踏まえ、様々な地域課題の解決に向けては、民間活力の積極的な活用や区民の皆さまをはじめとした多様な主体との協働などの取組を一層進めていきます。

② 行政評価と予算編成が連動した「成果重視型マネジメントサイクル」の推進

行政サービスが今日の社会情勢や区民ニーズに対応しているかを常に検証し、効率的な執行に努め、「最少の経費で最大の効果をあげる」ことは、区民の負託を受けた行政の基本的な責務といえます。そのためにも、基本計画に掲げた目標達成に向け施策の進捗状況や方向性を点検・検証するための行政評価を着実に実施するとともに、平成29(2017)年度までに新たな公会計制度を導入し、減価償却費や引当金等現金の支出を伴わないコストを含めたフルコスト情報(財務諸表)を行政評価や予算編成等に活用するなど、「成果重視型」のマネジメントサイクルを一層推進していきます。

また、全ての事務事業をその根幹にまで遡り目的や成果、解決すべき課題等を明らかにするため、平成28(2016)年度予算編成から全ての事業を一件算定方式により予算編成を行っていきます。

③ 中長期的なニーズの変化にも対応した施設整備

現在本区では力強く人口増加が続いており、あらゆる世代の増加に伴い学校や高齢者施設などの施設需要が高まっていますが、将来的には人口減少局面が到来すると予想されます。また、本区は面積が小さく、かつ地価が高いため、新たな用地取得や施設の建て替えは容易ではありません。

そのため、今後の施設需要に対しては、既存ストックの活用を基本としつつ、新たな施設整備が必要であっても、人口構成の変化や人口減少局面を見据えた中長期的なニーズの変化にも対応し得る整備計画とする必要があります。

企業会計的手法による 財務分析

< 財務諸表とは？ >

中央区のような地方公共団体では、財政状況を区民の皆さまや議会に対して情報公開するとともに、行財政運営に活用するために、単年度の現金の出入りに関する情報をまとめた「予算書」、「決算書」を作成しています。

一方、「財務諸表」とは、民間企業等において、経営成績や財務状況を株主や債権者に対して開示するとともに、企業等の経営に活用するために、一定の規則のもとで作成されるものです。

各地方公共団体においては、現在作成している現金の出入りを基にした「決算書」に加え、民間企業等で活用されている発生主義に基づく財務書類の作成に取り組んでいます。本区では、より実態に即した透明性の高い財務情報を把握・公表するため、平成22(2010)年度に固定資産台帳を整備した上で、資産や負債(ストック)の状況、発生した支出や収入(キャッシュフロー)に関する情報など(財務諸表)を作成しています。

【国(総務省)の動向】

平成26(2014)年4月 「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。

平成27(2015)年1月 「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」

原則として平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの3年間で統一的な基準による財務書類の整備を行うこととしています。



説明や図表中の金額は、それぞれの表記単位に合わせ四捨五入しているため、各項目の合計が総額と一致しない場合があります。

1 財務諸表の作成基準

(1) 作成する財務諸表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

(2) 採用する財務諸表のモデル

平成18年に総務省より公表された「新地方公会計制度研究会報告書」を契機に、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つのモデルが示されています。

本区では、総務省より示された2つのモデルについて比較検討を行った上で（図表－1）、財務会計システム等の大幅な改修を必要としない「総務省方式改訂モデル」により作成することとしました。

また、売却可能資産の時価評価額の算定、連結財務諸表の作成にあたっては、平成21年1月に公表された「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」、平成23年12月に公表された「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」に基づいて算定しています。

図表－1 総務省の示す2つの財務諸表作成モデルの違い

	総務省方式改訂モデル	基準モデル
作成方法	○公有財産状況や取引状況は発生主義によらず、既存の決算統計情報を基にした財務書類の作成を認める	○取引時の個別伝票から総勘定元帳等の会計帳簿を別途作成し、誘導的に作成
仕訳時点	○財務諸表作成時点 (決算統計資料の作成後)	○日々の取引発生時点 (期末一括変換仕訳も可)
固定資産の算定方法	○当初は昭和44(1969)年度以降の普通建設事業費を積上げ、段階的に整備 ○売却可能資産は時価評価	○保有するすべての固定資産を洗い出し、原則として公正価値により評価
台帳整備	○段階的に整備	○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○その他公正価値により評価

(3) 基準日

作成基準は、会計年度末（3月31日）とし、当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日までに決済したものと整理します。

(4) 対象会計

財務諸表を作成する対象会計は、**図表－2**のとおりです。

図表－2 財務諸表の作成対象会計

中央区		一部事務組合・ 広域連合	外郭団体等(※)
普通会計 ○一般会計	特別会計 ○国民健康保険事業 会計 ○介護保険事業会計 ○後期高齢者医療会計	○東京都後期高齢者医 療広域連合 ○東京二十三区清掃一 部事務組合 ○特別区人事・厚生事 務組合 ○特別区競馬組合	○(一財)中央区都市整 備公社 ○(公財)中央区勤労者 サービス公社 ○(福)中央区社会福祉 協議会 ○(公社)中央区シルバ ー人材センター ○中央区土地開発公社 ○日本橋プラザ(株)
	公営企業会計 ○介護サービス事業 ○駐車場整備事業		
普通会計財務諸表			
連結財務諸表			

※外郭団体 = 区が50%以上出資している団体

(5) 科目の取り扱い

① 固定資産

- 本区は平成21(2009)年度決算の財務諸表まで、固定資産の計上方法として、昭和44(1969)年度から会計年度までの普通建設事業費（資産を取得するために直接要したと認められない費用が明らかな場合は、その分の事業費を除く）を累積した金額を、取得価額として算定してきました。
- しかし、この算定方法により計上した固定資産価額は、昭和43(1968)年度以前に取得した資産、無償で取得または譲渡した資産、除売却した資産に関する情報等が反映されないため、実態と乖離した情報となります。
- そのため本区では、平成22(2010)年度に、個別の固定資産の洗い出し・再評価を行った上で固定資産台帳を整備し、平成22(2010)年度決算の財務諸表から、固定資産台帳上の評価額を計上しています。
- 計上対象とした固定資産は、**図表－3**のとおりです。
- また、各個別資産の再調達価額等の算定方法を**図表－4**のとおり定め、評価額を算定しました。

図表－3 固定資産の計上対象の考え方

固定資産種別		対象となる物件		
		対象条件	制限	例
土地		所有権が区に帰属するもの	10㎡以上／1物件	—
建物		所有権が区に帰属するもの	プレハブ等の仮施設や運動場のダッグアウト、管理小屋は対象外	—
工作物		所有権が区に帰属するもの	1個又は一式の取得価額が50万円以上	門、囲い、浄化槽、防火水槽、管きよ等
道路	底地	所有権が区に帰属するもの	—	—
	工作物	区が道路管理者として管理する道路上の舗装、街路灯等を対象とする	街路樹、ガードパイプ、案内板、道路愛称名板等は対象外	舗装、街路灯・電線共同溝・橋りょう・エスカレーター・歩道橋・トンネル等
公園・児童遊園	底地	所有権が区に帰属するもの	—	—
	工作物	区が管理する公園・児童遊園上の公園舗装、遊具や公園灯等の工作物を対象とする	樹木は対象外	遊具、公園灯等
緑道	底地	所有権が区に帰属するもの	—	—
	工作物	区が管理する緑道上の舗装、街路灯等を対象とする	樹木は対象外	舗装、街路灯等
公衆便所		土地又は建物、若しくは両方の所有権が区に帰属するもの	条例に基づかない簡易トイレは対象外	—
駐車場・駐輪場		施設等の土地、建築物及び工作物を対象とする	—	—
その他		—	佃堀(公有水面)については対象としない	—
物品		所有権が区に帰属するもの(指定備品を含む)	50万円以上／1物件	—
ソフトウェア		当該ソフトウェアの導入により、将来の収入獲得又は支出削減が確実であると認められるもの(事務効率の向上による支出削減等)	50万円以上／1物件	—
リース物件		以下の条件のいずれかを満たすものが該当する ①中途解約ができないこと ②フルペイアウト(リース期間中に支払うリース料に、リース物件の取得価額及び諸費用のほぼ全額が、含まれているもの)	300万円以上／1物件	—

図表－4 固定資産の評価額の算定方法

固定資産種別	評価額の算定方法	
	前年度以前の取得	年度途中の取得
土地	平成26年3月31日時点の公有財産台帳の評価額を設定した。	取得価額を評価額とする。
建物	取得価額が判明している場合は取得価額にデフレーターを乗じて再調達価額を算出し、平成27年3月31日時点の減価償却累計額を減じた。 取得価額が不明の場合は保険単価に面積を乗じて再調達価額を算出し、平成27年3月31日時点の減価償却累計額を減じた。	取得価額を評価額とする。
工作物	取得価額から平成27年3月31日時点の減価償却累計額を減じた。	取得価額を評価額とする。
道路、公園 児童遊具、 緑道	底地	土地と同様
	工作物	工作物と同様
公衆便所	土地・建物と同様	土地・建物と同様
駐車場・駐輪場	土地・建物・工作物と同様	土地・建物・工作物と同様
物品、ソフトウェア、 リース物件	取得価額から平成27年3月31日時点の減価償却累計額を減じた。	取得価額を評価額とする。
その他	取得価額から平成27年3月31日時点の減価償却累計額を減じた。	取得価額を評価額とする。

② 売却可能資産

- 未利用の普通財産および用途廃止が予定されている行政財産を対象として、別途、売却可能資産として売却可能価額により評価し、売却可能資産表に整理します。
- 平成26(2014)年度の財務諸表作成にあたっては、平成26(2014)年4月時点の評価額を売却可能価額として用いています。
- 売却可能資産は、有形固定資産から振り替え処理を行いますが、貸借対照表上に有形固定資産として計上していた価額と売却可能価額との差額については、資産評価差額として純資産の部に計上します。

③ 減価償却

- 事業用資産については、土地を除き、減価償却を行うものとします。
- インフラ資産については、減価償却相当額を費用として認識せず、直接資本減耗を行います。
- 減価償却の方法は、総務省の作成要領に準じて、残存価額を「0」とした定額法により行います。ただし、売却可能資産については、減価償却を行いません。
- 減価償却費の算定にあたり、固定資産の耐用年数は、**図表－5**のとおりとします。

図表－5 建物耐用年数一覧

用途名称	構造				
	鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	コンクリートブロック、石造、れんが造、ブロック造	木造、耐火木造、高分子ポリエチレン造、ユニット造	鉄骨造、ステンレス造、亜鉛メッキ鋼板造、スチール、鉄骨耐火造	軽量鉄骨造、プレハブ造、鉄骨プレハブ造、GRCパネル
庁舎、事務所、詰所・寄り場、作業所・工作室、書庫、陳列所・展示室、公民館、保健室・医務室・衛生室、案内所、火葬場、葬祭所・斎場、霊安室・死体安置室、監視所・観察所	50年	41年	24年	38年	30年
校舎・園舎、講堂、体育館、集会所・会議室、会館・本館、音楽堂・ホール、脱衣室・更衣室、保育室・育児室、寮舎・宿舎、浴場・風呂場、住宅、住宅付属建物	47年	38年	22年	34年	27年
図書館、食堂・調理室、給食室、廊下・渡廊下	41年	38年	20年	31年	25年
車庫、小屋・畜舎	38年	34年	17年	31年	25年
倉庫・物置、自転車置場・置場、洗場・水飲場、便所、教習所・養成所・研修所、温室、焼却場、塵芥集積所、処理場・加工場、滅菌室、濾過室、計量器室、ポンプ室、技術室・機械室、ボイラー室、配電室・電気室、その他	38年	34年	15年	31年	24年

④ 回収不能見込額

- 公租公課、貸付金等の収入未済について、年度末収入未済額のうち調定年度が当該年度のもを「未収金」、調定年度が前年度以前のもを「長期延滞債権」として区分し、それぞれを定められた基準に基づいて回収不能見込額を算定し計上します。
- 未収金のうち、明らかに回収できない案件や同一人で長期延滞債権にも収入未済がある場合は、すべて長期延滞債権として計上します。
- 未収金にかかる回収不能見込額は、過去5年間の不納欠損額を用いて回収不能実績率を算出し、原則として回収不能実績率で評価します。
- 長期延滞債権にかかる回収不能見込額は、一定額以上の案件については、**図表-6**に示すルールに基づいて個別評価を行います。一定額未満の案件については、回収不能実績率で評価するものとします。

図表-6 回収不能見込額の算定ルール

一定額	100万円を上限とする。 ※各課がそれぞれの公租公課の内容・状況に応じて、100万円を上限に額を設定する。
評価ルール	・所在不明や納付困難等の場合：100%回収不能 ・小額の分割納付等の場合：50%回収不能 ※上記以外はすべて全額回収できるという評価とする。

⑤ 引当金

● 賞与引当金

賞与引当金は平成27(2015)年度の予算額に基づいて、当該年度のコストとしてみなすべき金額を算定します。目的別コストの算定にあたっては、目的別の人件費割合によって按分し、それぞれの目的別の賞与引当金繰入額等を算定します。

● 退職手当引当金

退職手当引当金は、平成26(2014)年度末に特別職を含む全職員が自己都合退職した場合等の退職手当支給見込額から、平成27(2015)年度支払予定退職手当の額を除いた額として算定します。



2 財務諸表から見た普通会計のあらまし

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、決算時点における本区の保有するすべての「資産」と「負債」、その差額である「純資産等」を一覧にまとめたもので、資産形成（ストック）という側面から見た財政状況を示したものです。資産の合計額と負債、純資産の合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれています。

住民サービスを提供するために今までに形成された区民の財産である「資産」に対し、それを賄うための財源として将来の区民が負担する「負債」と、国や都の負担ならびに過去や現世代の負担を意味する「純資産」をそれぞれ表しています。

資 産	負 債
今までに形成された区民の財産	将来の区民負担
	純 資 産
	過去・現世代の区民負担

過去・現世代の区民負担と将来の区民負担とのバランスを見る

平成26（2014）年度の普通会計では、公共資産が161億円増、基金などの投資等が21億円減になったことなどにより資産が143億円増加しました。また、債務負担行為に伴う未払金（長期未払金を含む）が95億円増、地方債が20億円増になったことなどにより負債は前年度より110億円増加しています。その結果、資産から負債を差し引いた純資産が34億円増加しました。

本区は、過去や現世代で築いた資産がほとんどで、将来の区民への負担は極めて少ない状況にあります。

図表－7 貸借対照表の概要

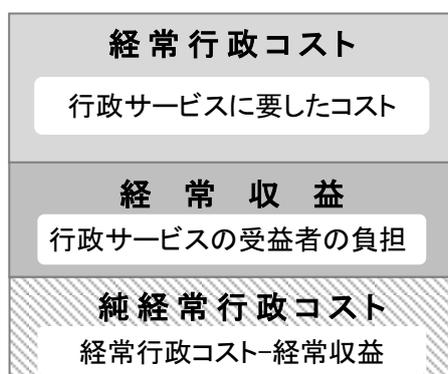
借 方	貸 方
資 産	負 債
5兆6,798億円	438億円
	純 資 産
	5兆6,360億円

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、企業でいう損益計算書にあたるもので、1年間に提供した行政サービスのうち、区の資産形成につながらない、いわばソフト的なサービスに要した経費「経常行政コスト」と、そのサービスの対価として直接得られた収益「経常収益」がどのくらいあったかを把握するためのものです。

経常行政コスト・・・現金支出のほか、現金支出を伴わない退職手当引当金繰入等や資産の減価償却費が含まれます。
 経常収益・・・・・・貸借対照表に計上されていない使用料・手数料や分担金・負担金・寄附金を計上しています。

経常行政コストは、本区の活動を示す指標としてとらえることができ、コストという側面から1年間に実施された区の活動実績に関する情報を集約したものとと言えます。



平成26（2014）年度の普通会計では、経常行政コストは移転支的コストが44億円増加したことなどにより55億円増加しました。経常収益も2億円増加した結果、純経常行政コストは53億円の増加となりました。

なお、区民1人あたり普通会計の行政コストは48.1万円で、都市部の平均的な値（20～50万円）の範囲に収まっています。

図表－8 経常行政コストの概要

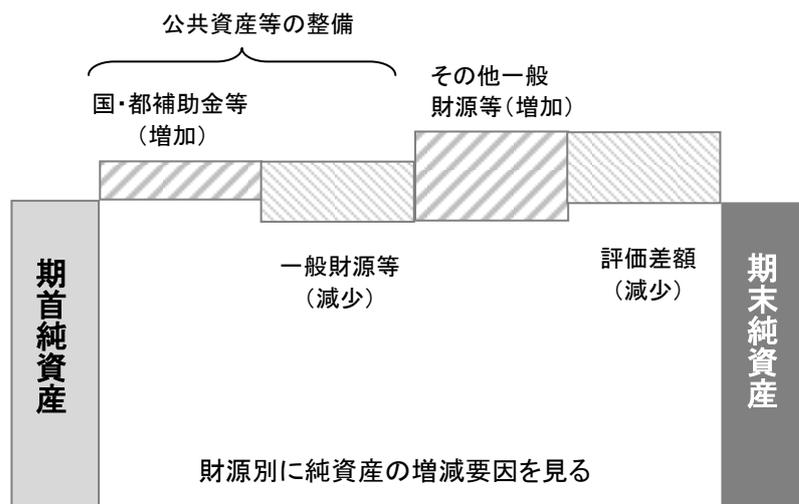
経常行政コスト
670億円
<ul style="list-style-type: none"> ・人にかかるコスト 146億円 ・物にかかるコスト 187億円 ・移転支的コスト 333億円 ・その他のコスト 4億円
経常収益
66億円（使用料・手数料等）
純経常行政コスト
604億円（資産形成には結びつかないコスト）

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産」が1年間でどのように増減したかを、財源別に示したものです。

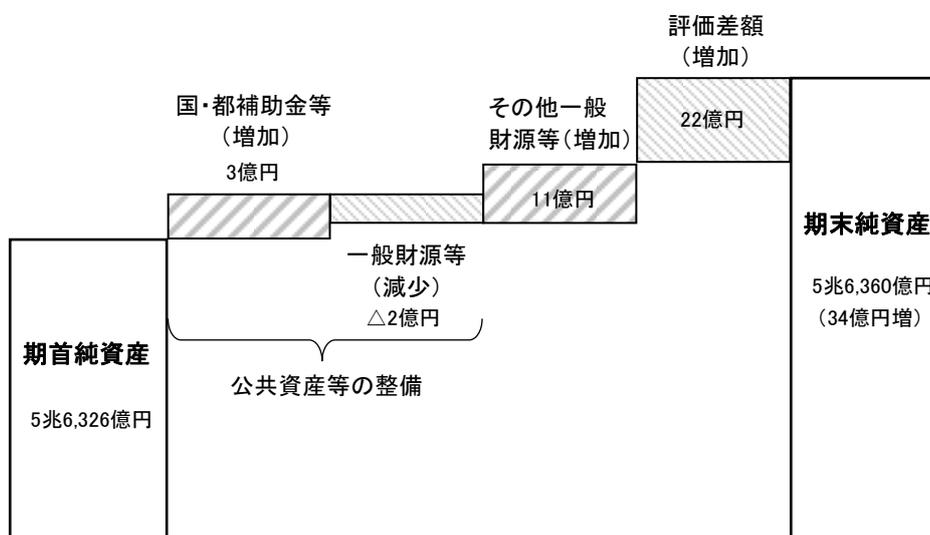
財源は、公共資産等整備に投入した「国や都からの補助金」と「一般財源等（区税や交付金、その他収入等）」、公共資産整備以外の資産に投入した「その他一般財源等」、資産の評価額が変わったことによる「資産評価差額」の4つに分類して示しています。

このように、純資産の増減を財源別に整理することで、どのような財源を活用して、区の資産を形成したのか、行政サービスを提供したのかを分析することができます。



平成26（2014）年度の普通会計では、資産における評価差額やその他一般財源等の増加などにより、純資産は34億円の増加となりました。

図表－9 純資産変動計算書の概要



(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間における資金の流れを「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に区分し、年度当初と年度末の資金（＝歳入歳出の差し引きで求めた歳計現金）の増減の内訳を明らかにしたものです。

それぞれの区分ごとに使った資金の「調達元」や、その「使いみち」を明らかにすることができます。

経常的収支の部 人件費や物件費、利息の支払など経常的な収支に使った資金とその調達元
公共資産整備収支の部 建物の建設など公共資産の整備に使った資金とその調達元
投資・財務的収支の部 投資・出資や貸付、基金への積立などに使った資金とその調達元

資金の使いみちとその調達元を見る

平成26（2014）年度の普通会計では、経常的な行政活動にかかる収支が、公共資産整備にかかる収支や、基金への積立などの投資・財務にかかる収支を上回ったことで、4億円の増加となりました。

図表－10 資金収支計算書の概要

資金増減額		4億円	
内 訳	経常的収支額		111億円
	支出額	553億円	
	収入額	665億円	
	公共資産整備収支額		△88億円
	支出額	198億円	
	収入額	110億円	
投資・財務的収支額		△19億円	
支出額	42億円		
収入額	23億円		

3 普通会計の財務諸表

(1) 貸借対照表

借 方

有形固定資産の内訳

生活・国土	駐輪場、区道、橋りょう、公園、区民住宅 など
教 育	小・中学校、幼稚園、社会教育会館 など
福 祉	保育所、児童館、敬老館、シニアセンター など
環境衛生	保健所、清掃事務所、リサイクルハウス、公衆便所 など
産業振興	シルバー人材センター、産業会館、ハイテクセンター など
総 務	本庁舎、区民館、区民健康村、温浴プラザ など

投資及び出資金の内訳

(外郭団体の基本財産への出資金の残高など) (千円)

日本橋プラザ㈱株券	550,000
(公財)中央区勤労者サービス公社に対する出資金	500,000
その他	155,077

貸付金の内訳(団体や個人への貸付金)

商工業融資	1,500,000
女性福祉資金	19,844
住宅修繕等資金融資	21,000
その他	20,580

投資等に含まれる基金の内訳

区分	25年度末 現在高	26年度		26年度末 現在高	
		積立額	取崩額		
特定目的	施設整備基金	15,725,288	21,395	1,670,000	14,076,683
	教育施設整備基金	9,448,283	7,399	0	9,455,682
	まちづくり支援基金	3,887,752	393,394	620,559	3,660,587
	平和基金	43,183	1,811	2,444	42,550
	交通環境改善基金	78,256	40,020	31,100	87,176
	森とみどりの基金	287,898	130,053	38,069	379,882
	文化振興基金	158,037	48,140	27,551	178,626
定額運用 公共料金支払基金	200,000	-	-	200,000	

現金預金の内訳

区分	25年度末 現在高	26年度		26年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	17,886,936	1,538,672	1,349,900	18,075,708
減債基金	55,200	18,400	0	73,600
歳計現金(剰余金=26年度の決算において翌年度に繰越した収支差額)				2,969,653

地方税(滞納された特別区税の残高)

特別区民税	357,693
軽自動車税	1,587
たばこ税	0

その他

分担金及び負担金(保育所入所者負担金など)	3,065
使用料及び手数料(住宅使用料など)	8,763
貸付金元利収入(生業資金貸付金など)	973
その他	339,475

[資産の部]

	全体 (百万円)	区民1人あたり (千円)	前年比 (%)
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	5,331,469	38,234	0.1
②教育	177,992	1,276	4.8
③福祉	51,132	367	6.5
④環境衛生	9,576	69	△ 1.7
⑤産業振興	4,991	36	△ 0.4
⑥消防	0	0	-
⑦総務	50,326	361	1.8
⑧建設仮勘定	0	0	-
有形固定資産計	5,625,486	40,342	0.3
(2) 無形固定資産	312	2	0.0
(3) 売却可能資産	484	3	58.7
公共資産合計	5,626,282	40,348	0.3
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	1,205	9	-
②投資損失引当金	0	0	-
投資及び出資金計	1,205	9	-
(2) 貸付金	1,561	11	△ 11.9
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	0	-
②その他特定目的基金	27,881	200	△ 5.9
③土地開発基金	0	0	-
④その他定額運用基金	200	1	-
⑤退職手当組合積立基金等計	0	0	-
基金等計	28,081	201	△ 5.9
(4) 長期延滞債権	1,386	10	△ 6.2
(5) 回収不能見込額	△ 431	△ 3	20.7
投資等合計	31,803	228	△ 6.3
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	18,076	130	1.1
②減債基金	74	1	34.5
③歳計現金	2,970	21	16.9
現金預金計	21,119	151	3.1
(2) 未収金			
①地方税	359	3	△ 3.0
②その他	352	3	△ 38.9
③回収不能見込額	△ 97	△ 1	△ 2.0
未収金計	615	4	△ 27.3
流動資産合計	21,734	156	1.9
資 産 合 計	5,679,818	40,732	0.3

貸 方

[負債の部]			
	全体 (百万円)	区民1人あたり (千円)	前年比 (%)
1 固定負債			
(1) 地方債	10,139	73	23.9
(2) 長期未払金			
① 物件の購入等	9,157	66	24.6
② 債務保証又は損失補償	0	0	—
③ その他	0	0	—
長期未払金計	9,157	66	24.6
(3) 退職手当引当金	10,404	75	△ 4.0
(4) 損失補償等引当金	0	0	—
(5) 歳計外現金	0	0	—
固定負債合計	29,700	213	12.6
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債	520	4	7.9
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	—
(3) 未払金	11,706	84	194.4
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,105	8	△ 14.5
(5) 賞与引当金	813	6	5.0
(6) 歳計外現金	0	0	—
流動負債合計	14,144	101	116.8
負債合計	43,844	314	33.3

[純資産の部]			
	全体 (百万円)	区民1人あたり (千円)	前年比 (%)
1 公共資産等整備国都補助金等	17,170	123	1.6
2 公共資産等整備一般財源等	233,656	1,676	△ 0.1
3 その他一般財源等	12,639	91	10.0
4 資産評価差額	5,372,509	38,528	0.0
純資産合計	5,635,974	40,418	0.1

	全体 (百万円)	区民1人あたり (千円)	前年比 (%)
負債・純資産合計	5,679,818	40,732	0.3

地方債の内訳

(平成28(2016)年度以降に償還する額[元金]) (千円)	
教育債	7,337,071
福祉債	1,331,258
一般単独事業債	535,007
財源対策債	211,900
減税補てん債	69,566
臨時税収補てん債	576,513
その他	4,276
減債基金積立金残高	73,600

長期未払金(債務負担行為)の内訳 (千円)

京橋プラザ建物取得(京橋分庁舎)	4,271,784
認知症高齢者グループホーム等高齢者福祉施設の整備・運用	1,010,488
湊二丁目認知症高齢者グループホーム等の整備	1,656,200
人形町保育園等複合施設の整備等	1,312,353
新島橋の架替工事	533,000
歩行者専用橋の整備	372,810

退職手当

(年度末に職員全員が普通退職すると仮定した場合の退職手当) (千円)

1,360人	10,404,312
--------	------------

翌年度償還予定地方債の内訳

(平成27(2015)年度に償還する額[元金]) (千円)	
教育債	195,486
福祉債	15,742
一般単独事業債	10,993
減税補てん債	16,502
臨時税収補てん債	279,765
その他	2,002

未払金の内訳

(平成27(2015)年度に支払う債務負担行為) (千円)

京橋プラザ建物取得(京橋分庁舎)	387,254
認知症高齢者グループホーム等高齢者福祉施設の整備・運用	42,270
人形町保育園等複合施設の整備等	71,088
新島橋の架替工事	237,000
歩行者専用橋の整備	419,090
築地場外市場地区先行営業施設の整備	2,184,851
豊海小学校及び豊海幼稚園の改築	6,511,690
久松小学校及びび久松幼稚園の増築	1,821,566
月島第二小学校・月島第二幼稚園の増築に伴う外構整備	30,726

※注記 債務負担行為に関する情報

- ① 物件の購入等 0万円
- ② 債務保証及び損失補償 0万円
- ③ その他 17億5,217万円

○資産に計上される内容

公共資産

有形固定資産：現に行政サービスの提供に使われている土地や建物、構築物、備品など

売却可能資産：行政目的をもたない普通財産や用途廃止が予定されている行政財産など

投資等

投資及び出資金：有価証券や、資本参加を目的とした出資金・出捐金など

貸付金：商工業融資や女性福祉資金などの貸付金

基金等：財政調整基金や減債基金以外の基金残高

長期延滞債権：区税や諸収入等の収入未済額のうち、当初調定年度が平成25(2013)年度以前のものや、貸付金から長期延滞債権に振り替えられたもの

回収不能見込額：貸付金及び長期延滞債権のうち、平成27(2015)年度以降に回収不能となることが見込まれるもの

流動資産

現金預金：財政調整基金、減債基金、歳入歳出差引額である歳計現金

未収金：1年以内に調定された地方税の滞納額、諸収入等の収入未済額

○負債・純資産に計上される内容

固定負債

地方債：平成28(2016)年度以降に償還する予定の地方債残高

長期未払金：PFI等の手法により整備し、貸借対照表上の有形固定資産に計上したもののや、将来の支払いを約束する義務を負っている債務のうち、支払う額が確定しているものなど（未払金に振り替えられたものを除く）

退職手当引当金：年度末に職員全員が普通退職したと想定した場合の退職手当金額

流動負債

翌年度償還予定地方債：平成27(2015)年度に償還する予定の地方債残高

未払金：債務負担行為で支払いが確定しているもののうち、平成27(2015)年度支出予定のもの

翌年度支払予定退職手当：平成27(2015)年度支払予定の退職手当

○純資産に計上される内容

公共資産等整備国都補助金等：区民サービス提供のための資産整備に要した財源のうち、国や都から補助を受けた部分

公共資産等整備一般財源等：公共資産の整備に要した一般財源等

その他一般財源等：公共資産整備以外の住民サービスに要した一般財源等

資産評価差額：新たに「売却可能資産」を計上した場合や、資産の評価替えを行った場合の差額、寄附などにより無償で資産を受贈した場合の資産評価額

① 資産・負債・純資産の状況

平成26（2014）年度の普通会計ベースの資産総額は5兆6,798億1,800万円で、このうち99.0%が住民サービスを提供するための建物や土地などの公共資産が占めています。

平成25（2013）年度と比較すると、教育や福祉に係る有形固定資産の増加などにより、資産総額が143億3,300万円増加しました。一方、負債総額は438億4,400万円で、このうち1年以内に支払わなければならない流動負債は141億4,400万円あります。平成25（2013）年度と比較すると、負債総額は109億5,300万円増加しました。

この結果、資産から負債を差し引いた純資産総額は5兆6,359億7,400万円となり、平成25（2013）年度と比べると、33億8,000万円増加しました。

・ 貸借対照表の構成割合

貸借対照表の構成割合を見ると、総資産5兆6,798億円のうち、区民サービスを提供するための建物や土地などの有形固定資産や売却可能資産を合わせた公共資産は5兆6,263億円（99.0%）あります。他方、金融資産である投資等は318億円、流動資産は217億円となっています。

また、資産総額に占める純資産の割合は99.2%で、平成25（2013）年度の値（99.4%）から減少しています。これは、民間では自己資本比率と言われるもので、この値が高いほど、将来返済する必要のない財源で資産を形成した割合が高いことを示しています。（図表－11）

なお、企業会計上の自己資本は「その企業および団体外からの出資等による資本と内部留保利益」を指すのに対し、公会計上の純資産は「社会資本形成のために過去および現世代が負担した額」を指すため、資産総額に占める純資産の割合が高いことが、将来の投資余力につながるわけではありません。

図表－11 貸借対照表の構成割合

借方		貸方		負債 438億円(0.8%)
資産 5兆6,798億円	公共資産 5兆6,263億円 (99.0%)	固定負債 297億円 (0.5%)	流動負債 141億円 (0.3%)	
	投資等 318億円 (0.6%)	純資産 5兆6,360億円 (99.2%)		
	流動資産 217億円 (0.4%)			

・ 資産の状況

〔公共資産〕

平成26（2014）年度の公共資産は5兆6,262億8,200万円、前年度比で0.3%増となりました。

有形固定資産の内訳を見ると、道路や橋りょう、公園等の生活インフラ・国土保全費関連資産が94.8%を占め、以下、学校や図書館等の教育費関連資産が3.2%となっています。

本区では基盤整備を早期に行っており、老朽化した区施設の大規模改修や改築が必要となります。さらには、近年の人口増加に伴い、新たな行政ニーズに対応した施設整備等も必要となることが予想されるため、有形固定資産は今後増加すると見込まれます。

〔投資等〕

平成26（2014）年度の投資等は318億300万円、前年度比で6.3%減となりました。

投資等の内訳を見ると、将来の施設整備やまちづくり支援等のために積み立てているその他特定目的基金、その他定額運用基金を合わせた基金が280億8,100万円あり、投資等の88.3%を占めています。

〔流動資産〕

平成26（2014）年度の流動資産は217億3,400万円、前年度比で1.9%増となりました。

新たな財政需要に備えるための財政調整基金が1億8,900万円、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳計現金が4億3,000万円増加したことなどによります。

流動資産の内訳を見ると、財政調整基金は180億7,600万円あり、流動資産の83.2%を占めています。

・ 負債の状況

〔固定負債〕

平成26（2014）年度の固定負債は297億円、前年度比で12.6%増となりました。

これは、教育債や福祉債の増加により地方債が19億5,300万円増加したことに加え、湊二丁目認知症高齢者グループホーム等の整備にかかる債務負担行為が平成26（2014）年度に新たに発生したことにより、長期未払金が18億1,000万円増加したことなどが大きな要因です。また、年度末に職員全員が普通退職すると仮定した場合の退職手当として、退職手当引当金が104億400万円あります。

〔流動負債〕

平成26（2014）年度の流動負債は141億4,400万円、前年度比で116.8%増となりました。これは、豊海小学校及び豊海幼稚園の改築、築地場外市場地区先行営業施設の整備等の翌年度支払見込額が増えたことなどで未払金が77億3,000万円増加したことなどによります。

・ 純資産の状況

平成26（2014）年度の純資産は5兆6,359億7,400万円です。純資産の変動内訳については、後述する「純資産変動計算書」でまとめています。

② 負債対標準財政規模比率

平成26（2014）年度の標準財政規模（434億8,900万円）に対する負債（438億4,400万円）の割合は100.8%で、平成25（2013）年度（80.1%）と比べて20.7ポイント増加しています。財政規模に見合った負債残高という観点では、健全性が低下したといえます。

負債対標準財政規模比率とは、標準財政規模（標準的な状態で、通常収入されるであろう経常的一般財源）に対する負債の割合で、財政規模に対し、過大な負債を抱えていないかをみるための指標です。財政の健全性の観点から、数値は低い方がよいとされています。

【計算式】

$$\text{負債対標準財政規模比率(\%)} = \frac{\text{負債}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

③ 地方債償還可能年数

地方債償還可能年数の都市部の平均的な値は3.0年～9.0年であるのに対し、本区の平成26(2014)年度の値は1.2年と短く、将来の地方債償還負担は比較的小さいといえます。

また、地方債残高のすべてを計算式の分子に用いた場合でも、償還可能年数は1.3年であり、経常的に確保できる資金による返済負担が抑えられています。

地方債償還可能年数とは、地方債償還に充当できる財源に対する地方債残高の割合を求めることで、理論上、現在ある地方債の償還に何年かかるのかをみるための指標です。この年数が短いほど債務償還能力が高いとされます。

【計算式】

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額（地方債発行額と基金取崩額を除く）}}$$

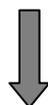
※地方債からは、減税補てん債・臨時税収補てん債・臨時財政対策債など社会資本形成に直接かわらない地方債を控除します。

(2) 行政コスト計算書

[経常行政コスト]

目的別 

性質別



		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉
人 に か か る コ ス ト	(1)人件費	13,215	19.7%	1,231	2,894	3,554
	(2)退職手当引当金繰入等	562	0.8%	48	126	157
	(3)賞与引当金繰入額	813	1.2%	73	182	242
	小 計	14,590	21.8%	1,352	3,202	3,953
物 に か か る コ ス ト	(1)物件費	15,351	22.9%	2,256	4,345	2,057
	(2)維持補修費	747	1.1%	393	175	49
	(3)減価償却費	2,563	3.8%	473	1,045	400
	小 計	18,661	27.9%	3,122	5,565	2,507
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	10,053	15.0%		158	9,731
	(2)補助金等	8,616	12.9%	2,688	413	1,651
	(3)他会計等への支出額	5,274	7.9%			5,274
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	9,400	14.0%	8,702		624
	小 計	33,344	49.8%	11,390	572	17,280
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	128	0.2%			
	(2)回収不能見込計上額	275	0.4%			
	(3)その他行政コスト		0.0%			
	小 計	402	0.6%			
経 常 行 政 コ ス ト a		66,996		15,863	9,339	23,740
(構 成 比 率)				23.7%	13.9%	35.4%

[経常収益]

1 使用料・手数料 b	6,044		1,073	196	666
2 分担金・負担金・寄附金 c	534		13	36	283
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	6,578		1,086	232	949
受 益 者 負 担 率 d / a	9.8%		6.8%	2.5%	4.0%

[純経常行政コスト]

純 経 常 行 政 コ ス ト a - d	60,418		14,777	9,107	22,791
----------------------------------	---------------	--	---------------	--------------	---------------

(単位:百万円)

環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1,638	185	82	3,169	462			
72	8	4	138	8			
111	13	6	155	32			
1,822	206	92	3,462	502			
2,725	155	211	3,564	37			
25	5	17	84				
183	18		444				
2,932	179	228	4,092	37			
164							
1,147	1,927	36	708	45			
	53		22				
1,311	1,981	36	730	45			
					128		
						275	
					128	275	
6,066	2,365	355	8,284	583	128	275	
9.1%	3.5%	0.5%	12.4%	0.9%	0.2%	0.4%	0.0%

								一般財源 振替額
551	30		304					3,224
191			6					5
742	30		309					3,229
12.2%	1.3%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%		0.0%	

5,323	2,334	355	7,975	583	128	275		△3,229
-------	-------	-----	-------	-----	-----	-----	--	--------

○経常行政コストに計上される内容

人にかかるコスト

人件費：

特別職や職員の給与（基本給および手当）、議員や委員等の報酬、地方公務員共済組合等負担金など

退職手当引当金繰入等：

職員等が将来退職する際に支払われる退職手当のうち、平成26(2014)年度に勤務したことにより新たに繰り入れられるべき金額を見積もり、引当計上するもの

賞与引当金繰入額：

平成27(2015)年度に職員等に支払う賞与に備えて、引当計上するもの

物にかかるコスト

物件費：

人件費、扶助費、維持補修費、補助費等以外の様々な経費を指し、賃金や旅費、交際費、需用費（消耗品費や印刷製本費など）、役務費（通信運搬費や広告料など）、備品購入費、委託料など

維持補修費：

区が管理する公共用施設等を維持するための経費

減価償却費：

貸借対照表上の有形固定資産の資産価値が、時間の経過に伴って減少する分について、耐用年数にわたり費用として配分したもの

移転支出的なコスト

社会保障給付：

高齢者や児童、障害者、生活困窮者などに対して行っている支援にかかる経費

補助金等：

各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金など

他会計等への支出額：

特別会計や公営企業会計の財政支援や資産整備を目的に普通会計から支出する経費

他団体への公共資産整備補助金等：

外郭団体等の資産整備にあたり、財源とした区の補助金部分

その他のコスト

支払利息：

平成26(2014)年度の区債利子償還額と一時借入金利子を合算した額

回収不能見込計上額：

未収金の回収不能見込額として、平成26(2014)年度のコストに位置づけられるもの

その他行政コスト：

失業対策費など、これまで説明した項目に該当しないもの

○経常収益に計上される内容

経常行政コストの財源として、サービス利用者（受益者）が負担する使用料・手数料や、分担金・負担金・寄附金を計上します。



① 行政サービスにかかったコスト

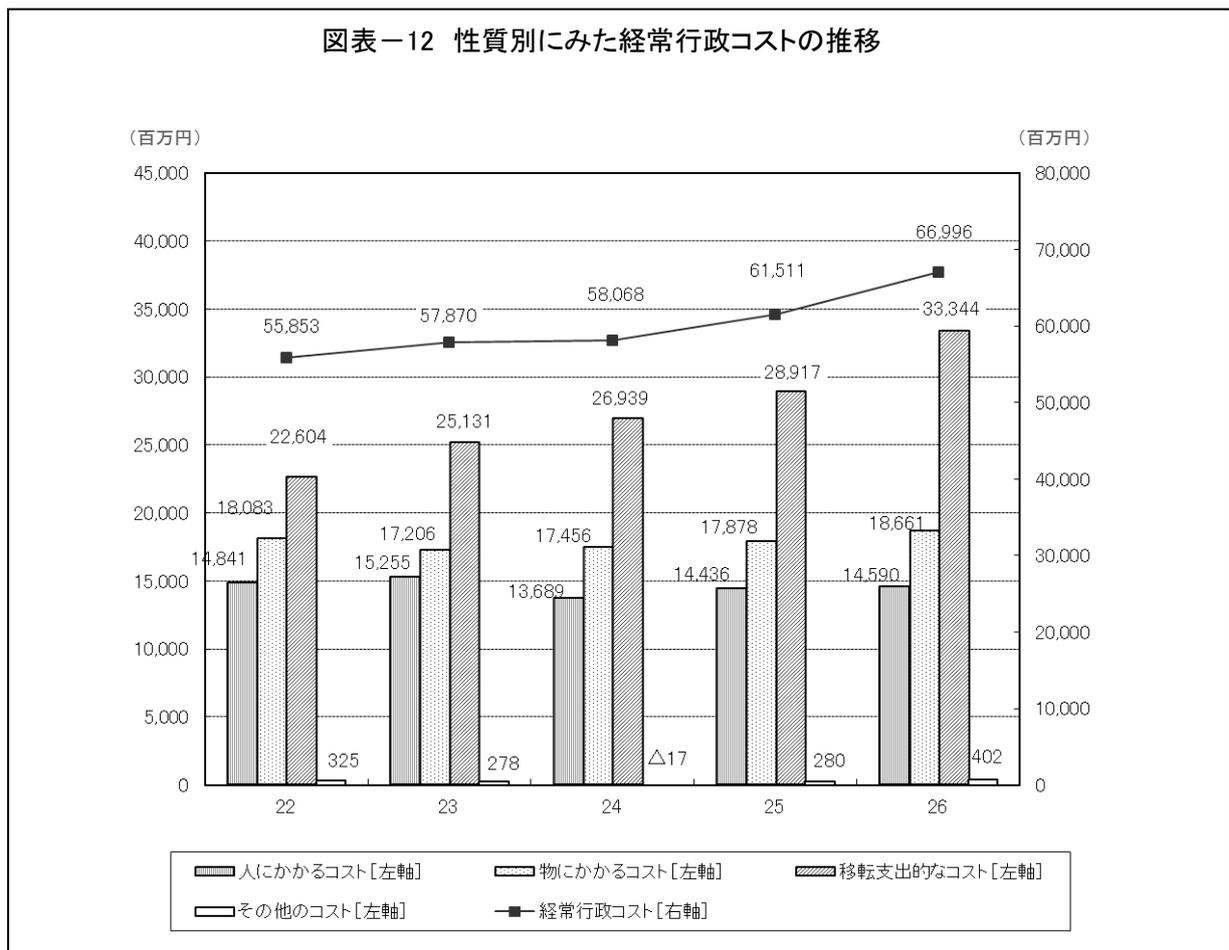
平成26（2014）年度の行政サービスにかかったコストは669億9,600万円、前年度比で54億8,500万円（8.9%）増加しました。行政コストから、その行政サービスの対価としての受益者負担等を差し引いた「純経常行政コスト」は604億1,800万円で、前年度比で52億9,600万円（9.6%）増加しました。

② 性質別にみた行政コスト

行政サービスにかかったコストを性質別にみると、人にかかるコストが145億9,000万円（21.8%）、物にかかるコストが186億6,100万円（27.9%）、移転支的コストが333億4,400万円（49.7%）、その他のコストが4億200万円（0.6%）となっています。そのうち、移転支的コストが前年度に比べて、44億2,700万円増（15.3%）と大幅に増加しました。

なお、過去5年間の経常行政コストの推移は、（図表－12）のとおりです。

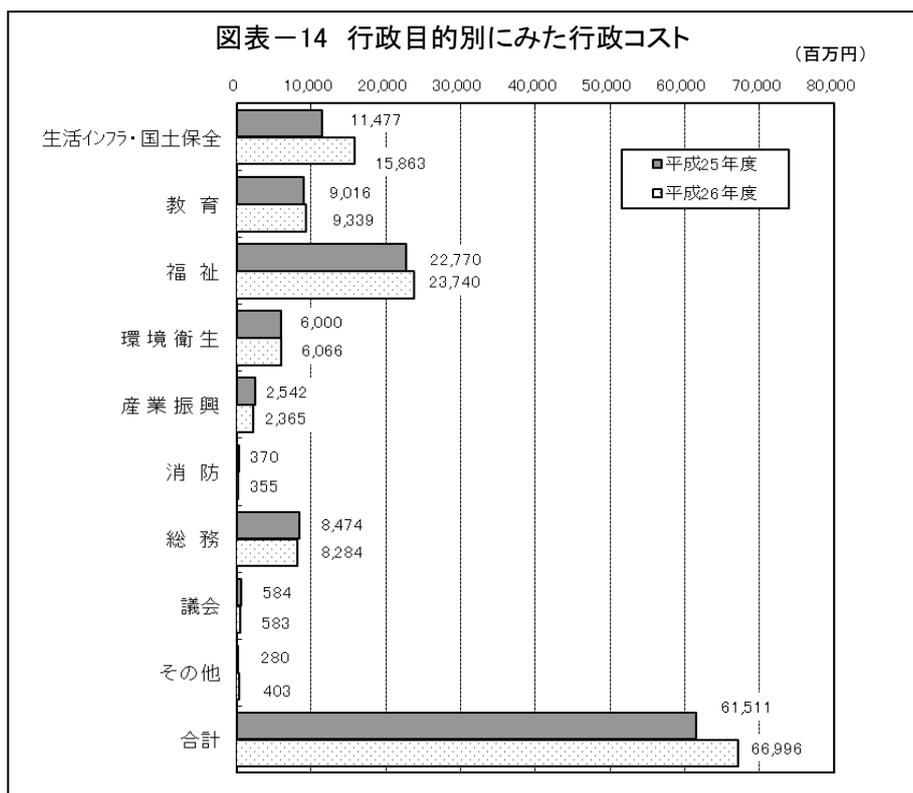
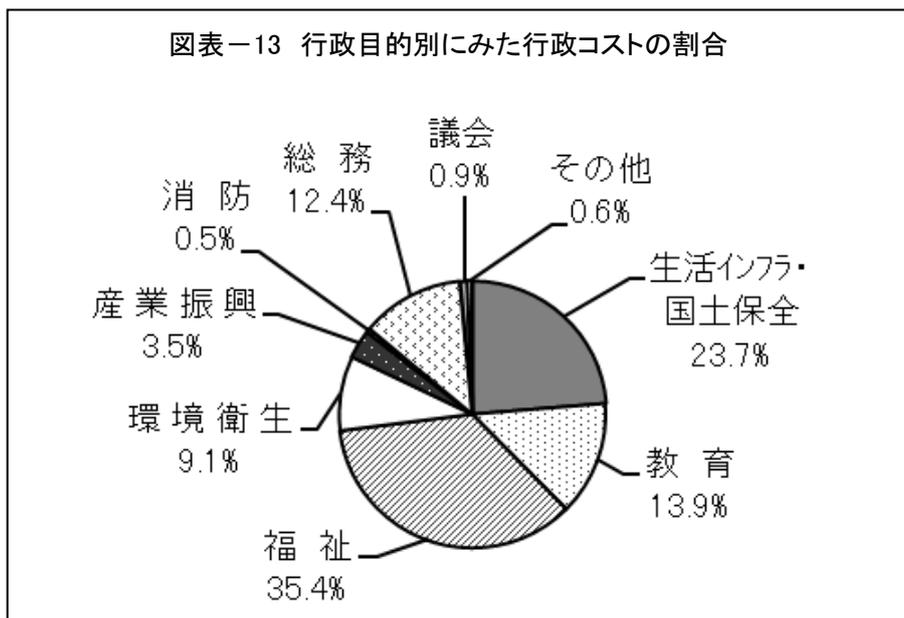
図表－12 性質別にみた経常行政コストの推移



③ 目的別にみた行政コスト

目的別の行政コストの構成比を見ると、福祉関連のコストが最も多く、全体の35.4%を占めています。次いで、生活インフラ・国土保全関連のコストが23.7%、教育関連が13.9%、総務関連のコストが12.4%となりました。（図表-13）

また、前年度と比較すると、生活インフラ・国土保全関連のコストが43億8,600万円（38.2%）の増、福祉関連のコストが9億7,000万円（4.3%）の増、教育関連のコストが3億2,300万円（3.6%）の増となりました。（図表-14）



④ 受益者負担比率

平成26（2014）年度の受益者負担比率は9.8%（前年度10.4%）で、平均的な値である2%～8%を上回っています。

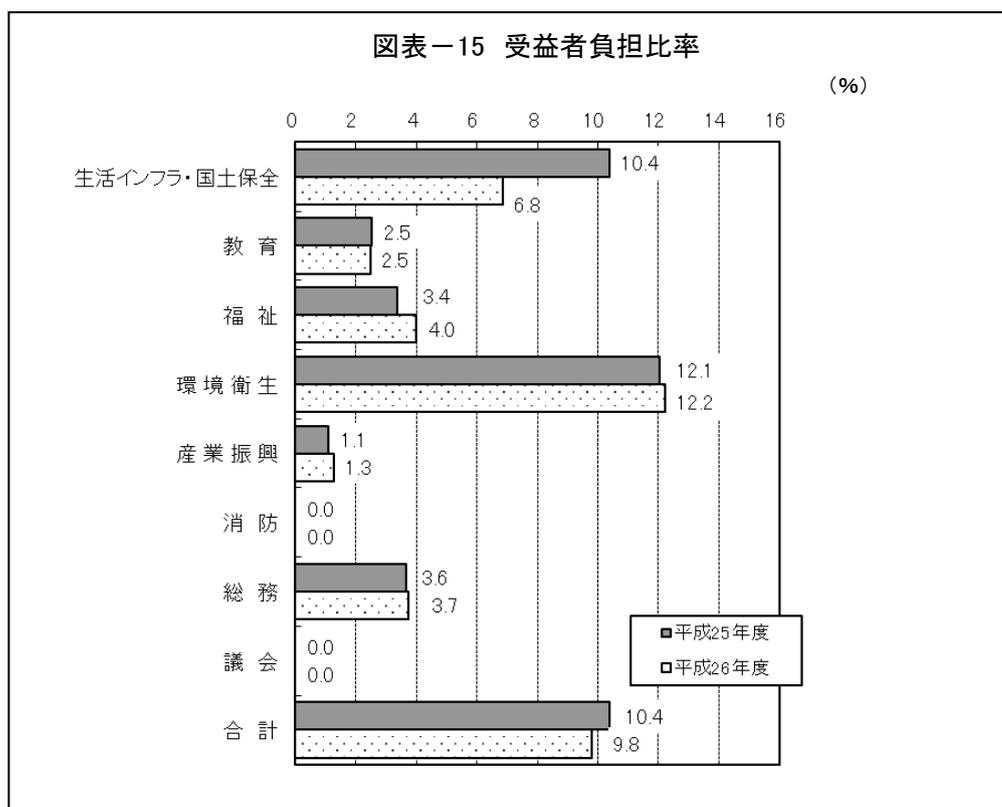
目的別にみると、環境衛生が12.2%と最も高くなっています。環境衛生に関する受益者負担比率が他の費目よりも高い要因としては、本区には多数の中小事業所が存在しており事業所からのごみ処理手数料収入が多いことなどがあげられます。

（図表－15）

受益者負担比率は、行政コスト計算書における経常行政コストに対する経常収益の割合を求めることで、経常的な行政サービスを提供するにあたり、受益者が負担した割合を把握するための指標です。

【計算式】

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$



⑤ 行政コスト対税込等比率

平成26（2014）年度の行政コスト対税込等比率は96.9%と、前年度よりも1.5ポイント減少しましたが、平均的な値である90%～110%の範囲となりました。

行政コスト対税込等比率は、行政サービスコストから受益者負担分を差し引いた純経常行政コストに対し、どの程度、当年度の負担で賄ったのかを把握するための指標です。この値が100%を上回ると、資産の取り崩しや、翌年度以降の負担の増加が行われたことを意味します。

【計算式】

$$\text{行政コスト対税込等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源+補助金等受入(その他一般財源等)}} \times 100$$



(3) 純資産変動計算書

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等
期首純資産残高	5,632,594	16,902
純経常行政コスト	△60,418	
一般財源		
地方税	23,654	
地方交付税		
その他行政コスト充当財源	24,241	
補助金等受入	15,422	958
臨時損益		
災害復旧事業費		
公共資産除売却損益	△1,695	
投資損失		
科目振替		
公共資産整備への財源投入		
公共資産処分による財源増		
貸付金・出資金等への財源投入		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		
減価償却による財源増		△691
地方債償還に伴う財源振替		
資産評価替えによる変動額	2,177	
無償受贈資産受入		
その他		
期末純資産残高	5,635,974	17,170



(単位:百万円)

公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
233,867	11,492	5,370,332
	△60,418	
	23,654	
	24,241	
	14,463	
	△1,695	
6,210	△6,210	
△1,011	1,011	
1,621	△1,621	
△7,173	7,173	
△1,872	2,563	
191	△191	
		2,177
1,823	△1,823	
233,656	12,639	5,372,509

純経常行政コストの604億1,800万円に対し、地方税や諸収入等の一般財源(478億9,500万円)と、国や都からの補助金等の受入(154億2,200万円)で、収入が28億9,900万円上回っています。

これらの要因により、この1年間で純資産が33億8,000万円増加し、期末の純資産残高は5兆6,359億7,400万円となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,168
物件費	15,351
社会保障給付	10,053
補助金等	8,616
支払利息	128
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,274
その他支出	747
支出合計	55,336
地方税	23,775
地方交付税	0
国都補助金等	8,208
使用料・手数料	6,034
分担金・負担金・寄附金	499
諸収入	2,901
地方債発行額	0
基金取崩額	2,948
その他収入	22,102
収入合計	66,467
経常的収支額	11,130

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,386
公共資産整備補助金等支出	9,400
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	19,787
国都補助金等	7,214
地方債発行額	2,455
基金取崩額	792
その他収入	504
収入合計	10,964
公共資産整備収支額	△ 8,822

(単位:百万円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,544
基金積立額	2,181
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	482
支出合計	4,207
国都補助金等	0
貸付金回収額	1,760
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	570
収入合計	2,329
投資・財務的収支額	△ 1,878

当年度歳計現金増減額	430
期首歳計現金残高	2,539
期末歳計現金残高	2,970

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26(2014)年度における
一時借入金の借入限度額は 1,000,000 千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 0 千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	79,760 百万円
地方債発行額	△ 2,455 百万円
財政調整基金等取崩額	△ 1,350 百万円
支出総額	△ 79,330 百万円
地方債元利償還額	482 百万円
財政調整基金等積立額	1,539 百万円
基礎的財政収支	△ 1,354 百万円

・ 経常的収支の部

平成26（2014）年度の経常的収支は111億3,000万円のプラスで、平成25（2013）年度と比較すると2億3,900万円の減少となりました。

支出は553億3,600万円で、金額の大きい順に、物件費153億5,100万円、人件費151億6,800万円、社会保障給付100億5,300万円、補助金等86億1,600万円などで構成されています。平成25（2013）年度と比較すると、他会計等への事務費等充当財源繰出支出が6億8,800万円の減、社会保障給付が13億3,500万円の増、物件費が7億9,300万円の増、補助金等が2億5,500万円の増となるなど、支出額合計は17億6,300万円の増加となりました。

収入は664億6,700万円で、金額の大きい順に、地方税237億7,500万円、国都補助金等82億800万円、使用料・手数料60億3,400万円などで構成されています。平成25（2013）年度と比較すると、基金取崩額が8億4,300万円の減、国都補助金等が13億500万円の増、地方税が11億7,900万円の増となるなど、収入額合計は15億2,500万円の増加となりました。

・ 公共資産整備収支の部

平成26（2014）年度の公共資産整備収支は88億2,200万円のマイナスで、平成25（2013）年度と比較するとマイナス幅は11億6,700万円拡大しました。

支出は197億8,700万円で、公共資産整備支出103億8,600万円、公共資産整備補助金等支出94億円で構成されています。平成25（2013）年度と比較すると、公共資産整備支出が1億4,300万円減、公共資産整備補助金等支出が35億2,300万円増となり、支出額合計は33億8,200万円の増加となりました。

収入は109億6,400万円で、国都補助金72億1,400万円、地方債発行額24億5,500万円などで構成されています。平成25（2013）年度と比較すると、基金取崩額が26億1,200万円減、国都補助金等が29億2,400万円増、地方債発行額が18億4,300万円増となり、収入額合計は22億1,400万円の増加となりました。

・ 投資・財務的収支の部

平成26（2014）年度の投資・財務的収支は18億7,800万円のマイナスで、平成25（2013）年度と比較するとマイナス幅は17億400万円縮小しました。

支出は42億700万円で、金額の大きい順に、基金積立額21億8,100万円、貸付金15億4,400万円、地方債償還額4億8,200万円で構成されています。平成25（2013）年度と比較すると、基金積立額が15億3,700万円減少したことなどから、支出額合計は17億2,300万円の減少となりました。

収入は23億2,900万円で、貸付金回収額17億6,000万円、その他収入5億7,000万円などで構成されており、平成25（2013）年度と比較すると、その他収入が1,800万円減少したことなどから、収入額合計は1,900万円の減少となりました。

・ 基礎的財政収支

地方債償還等を除いた支出と、地方債の発行収入等を除いた収入の差額をさし、プライマリーバランスとも呼ばれます。基礎的財政収支がプラスの場合は、単年度の税込等で当年度の支出を賄っていることを示しており、持続可能な財政運営であると言えます。

平成25（2013）年度は3億9,000万円のプラス（黒字）でしたが、平成26（2014）年度は、18億400万円減少し13億5,400万円のマイナス（赤字）となりました。

基礎的財政収支がマイナスとなった主な要因は、収入面で納税義務者数の増加により地方税が増となったものの、支出面で市街地再開発事業など公共資産整備補助金等支出が、収入を上回る増となったためです。



4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

本区には、普通会計以外に、3つの特別会計（国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療会計）と、統計上の会計である公営企業会計（介護サービス事業、駐車場整備事業）があります。

これらの会計を含めた区全体の資金の財源とその使途を明らかにすることで、区財政の全体の姿を見ることができます。

[資産の部]					
	連結	普通会計	公営事業会計	外郭団体等※	相殺消去
1 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	5,331,483	5,331,469	0	14	0
②教育	177,992	177,992	0	0	0
③福祉	51,447	51,132	0	316	0
④環境衛生	22,448	9,576	0	12,872	0
⑤産業振興	8,232	4,991	0	3,241	0
⑥消防	0	0	0	0	0
⑦総務	50,378	50,326	0	52	0
⑧収益事業	115	0	0	115	0
⑨その他	0	0	0	0	0
有形固定資産合計	5,642,095	5,625,486	0	16,609	0
(2) 無形固定資産	318	312	0	6	0
(3) 売却可能資産	484	484	0	0	0
公共資産合計	5,642,897	5,626,282	0	16,615	0
2 投資等					
(1) 投資及び出資金	382	1,205	0	287	△ 1,110
(2) 貸付金	1,543	1,561	0	2	△ 20
(3) 基金等	29,715	28,081	184	1,450	0
(4) 長期延滞債権	1,970	1,386	573	11	0
(5) その他	522	0	0	522	0
(6) 回収不能見込額	△ 618	△ 431	△ 184	△ 3	0
投資等合計	33,515	31,803	573	2,269	△ 1,130
3 流動資産					
(1) 資金	24,727	21,119	596	3,015	△ 3
(2) 未収金	1,379	712	586	119	△ 38
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0
(4) その他	241	0	0	241	0
(5) 回収不能見込額	△ 259	△ 97	△ 162	0	0
流動資産合計	26,087	21,734	1,019	3,375	△ 41
4 繰延資産	18	0	0	18	0
資 産 合 計	5,702,517	5,679,818	1,593	22,278	△ 1,171

そこで、連結貸借対照表では、普通会計に公営事業会計（特別会計、公営企業会計）、さらに、一部事務組合・広域連合（東京都後期高齢者医療広域連合、東京二十三区清掃一部事務組合、特別区人事・厚生事務組合、特別区競馬組合）、区が出資する外郭団体等（一般財団法人中央区都市整備公社、公益財団法人中央区勤労者サービス公社、社会福祉法人中央区社会福祉協議会、公益社団法人中央区シルバー人材センター、中央区土地開発公社、日本橋プラザ株式会社）も含め平成27年3月31日時点における区の資産、負債等のストック状況の全体像を見てみます。

※下表では、一部事務組合・広域連合、外郭団体等をまとめて「外郭団体等」に掲載しています。
（単位：百万円）

[負債の部]					
	連結	普通会計	公営事業会計	外郭団体等※	相殺消去
1 固定負債					
(1) 地方公共団体					
①普通会計地方債	10,139	10,139	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	0
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債	856	0	0	856	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	9,158	9,157	0	2	0
(4) 引当金	11,040	10,404	389	246	0
(うち 退職手当等引当金)	11,040	10,404	389	246	0
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0
(5) その他	1,397	0	0	1,397	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0
固定負債合計	32,590	29,700	389	2,501	0
2 流動負債					
(1) 翌年度償還予定地方債					
①地方公共団体	530	520	0	10	0
②関係団体	142	0	0	142	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	20	△ 20
(3) 未払金	12,074	11,706	0	409	△ 41
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,126	1,105	0	21	0
(5) 賞与引当金	856	813	26	17	0
(6) その他	214	0	0	214	0
流動負債合計	14,942	14,144	26	833	△ 61
負債合計	47,533	43,844	415	3,334	△ 61

[純資産の部]					
少数株主持分	1,222	0	0	0	1,222
純資産合計	5,653,762	5,635,974	1,177	18,943	△ 2,332

負債・純資産合計	5,702,517	5,679,818	1,593	22,278	△ 1,171
-----------------	------------------	------------------	--------------	---------------	----------------

① 普通会計貸借対照表との比較

連結資産は5兆7,025億1,700万円、連結負債は475億3,300万円、少数株主持分を含む連結純資産は5兆6,549億8,400万円となりました。

連結と普通会計を比較すると、連結により資産合計で226億9,900万円、負債合計で36億8,900万円、少数株主持分を含む純資産は190億1,000万円増加しています。

(図表-16)

図表-16 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

(単位:百万円)

資産				負債・純資産			
項目	連結 A	普通会計 B	比較 A-B	項目	連結 A	普通会計 B	比較 A-B
資産				負債	47,533	43,844	3,689
1 公共資産	5,642,897	5,626,282	16,615	1 固定負債	32,590	29,700	2,890
2 投資等	33,515	31,803	1,712	2 流動負債	14,942	14,144	798
3 流動資産	26,087	21,734	4,353	少数株主持分	1,222	0	1,222
4 繰延資産	18	0	18	純資産	5,653,762	5,635,974	17,788
資産合計	5,702,517	5,679,818	22,699	負債・純資産合計	5,702,517	5,679,818	22,699

② 資産の状況

公共資産は、普通会計の5兆6,262億8,200万円に対し、東京二十三区清掃一部事務組合が保有する資産の区持分128億7,500万円や、日本橋プラザ株式会社が保有する資産32億3,900万円など、166億1,500万円が連結分として加わっています。

流動資産は、普通会計の217億3,400万円に対し、公営事業会計の未収金5億8,500万円や、日本橋プラザ株式会社の現金預金11億8,500万円など、43億5,300万円が連結分として加わっています。

③ 負債・純資産の状況

負債は、普通会計の438億4,400万円に対し、清掃一部事務組合の借入金6億5,700万円、日本橋プラザ株式会社の長期預かり敷金13億9,100万円など、36億8,900万円が連結分として加わっています。

また、資産から負債を差し引いた純資産は、普通会計の5兆6,359億7,400万円に対し、177億8,800万円増加しています。

連結分として追加された資産に対し、負債の割合は16.3%、少数株主持分を含む純資産対応分は83.7%であることから、公営事業会計や外郭団体等の資産の大半が、過去および現世代の負担により形成されてきたことがわかります。

(2) 連結行政コスト計算書

平成26(2014)年度は、連結経常行政コストが905億4,600万円で、これに対する受益者負担等の経常収益は215億9,300万円、受益者負担比率は23.8%となっています。

【経常行政コスト】						(単位:百万円)
	連結	普通会計	公営事業会計	外郭団体等	相殺消去	
人にかかるコスト						
(1)人件費	14,438	13,215	386	836	0	
(2)退職手当等引当金繰入等	558	562	△ 15	12	0	
(3)賞与引当金繰入額	855	813	26	16	0	
小計	15,851	14,590	397	864	0	
物にかかるコスト						
(1)物件費	17,883	15,351	713	2,483	△ 664	
(2)維持補修費	1,178	747	0	431	0	
(3)減価償却費	3,185	2,563	0	622	0	
小計	22,246	18,661	713	3,536	△ 664	
移転支出的なコスト						
(1)社会保障給付	33,788	10,053	15,289	9,874	△ 1,428	
(2)補助金等	7,518	8,616	3,745	104	△ 4,948	
(3)他会計等への支出額	0	5,274	284	0	△ 5,558	
(4)他団体への公共資産整備補助金等	9,413	9,400	0	13	0	
小計	50,719	33,343	19,318	9,991	△ 11,934	
その他のコスト						
(1)支払利息	140	128	0	12	0	
(2)回収不能見込計上額	642	275	365	3	0	
(3)その他行政コスト	949	0	310	638	0	
小計	1,731	403	675	653	0	
経常行政コスト a	90,546	66,996	21,103	15,044	△ 12,598	

【経常収益】					
1 使用料・手数料	8,092	6,044	0	2,048	0
2 分担金・負担金・寄附金	5,113	534	5,110	7,736	△ 8,266
3 保険料	6,831	0	6,831	0	0
4 事業収益	1,458	0	471	1,000	△ 14
5 その他特定行政サービス収入	99	0	73	356	△ 330
6 他会計補助金等	0	0	3,054	0	△ 3,054
経常収益 b	21,593	6,578	15,539	11,139	△ 11,664
受益者負担比率 b/a	23.8%	9.8%	73.6%	74.0%	92.6%

少数株主損益 c	38	0	0	0	38
(差引)純経常行政コスト a-b+c	68,991	60,418	5,564	3,905	△ 895

① 項目別コストの状況

項目別コストをみると、「社会保障給付」（コスト全体の37.3%）や、「物件費」（同19.8%）、「人件費」（同15.9%）が大半を占めています。

コストの総額は、普通会計の669億9,600万円に対し、公営事業会計と東京都後期高齢者医療広域連合の社会保障給付費用で251億6,100万円、日本橋プラザ株式会社の物件費11億8,900万円など、235億5,000万円が連結分として加わっています。（図表－17）

図表－17 項目別コスト比較

（単位：百万円）

	連結 A	普通会計 B	比較 A-B	連結構成比 (%)
人にかかるコスト				
人件費	14,438	13,215	1,223	15.9
退職手当引当金繰入等	558	562	△ 4	0.6
賞与引当金繰入等	855	813	42	0.9
物にかかるコスト				
物件費	17,883	15,351	2,532	19.8
維持補修費	1,178	747	431	1.3
減価償却費	3,185	2,563	622	3.5
移転支出的なコスト				
社会保障給付	33,788	10,053	23,735	37.3
補助金等	7,518	8,616	△ 1,098	8.3
他会計等への支出額	0	5,274	△ 5,274	0.0
他団体への公共資産整備補助金等	9,413	9,400	13	10.4
その他のコスト				
支払利息	140	128	12	0.2
回収不能見込計上額	642	275	367	0.7
その他行政コスト	949	0	949	1.0
合計	90,546	66,996	23,550	100.0

② 項目別収入の状況

項目別収入をみると、「使用料・手数料」(80億9,200万円)が最も多く、経常収益の37.5%を占めています。

また、普通会計には計上されていなかった「保険料」や「事業収益」、「その他特定行政サービス収入」などが連結分として加わることで、全体では150億1,500万円増加しています。(図表-18)

図表-18 項目別収入比較

(単位:百万円)

	連結 A	普通会計 B	比較 A-B	連結構成比(%)
使用料・手数料	8,092	6,044	2,048	37.5
分担金・負担金・寄附金	5,113	534	4,579	23.7
保険料	6,831	0	6,831	31.6
事業収益	1,458	0	1,458	6.8
その他特定行政サービス収入	99	0	99	0.5
他会計補助金等	0	0	0	0.0
合計	21,593	6,578	15,015	100.0



(3) 連結純資産変動計算書

平成26(2014)年度は、資産形成以外の純経常行政コストが689億9,100万円で、これに対する財源として、地方税が236億5,400万円、諸収入等のその他行政コスト充当財源が235億5,200万円、補助金等受入が253億1,400万円となっています。また、資産の評価替えにより23億2,200万円増加しました。これらの増減を考慮した結果、この1年間で純資産が37億400万円の増となり、期末の純資産残高は5兆6,537億6,200万円となりました。

(単位:百万円)

	連結	普通会計	公営事業会計	外郭団体等	相殺消去
期首純資産残高	5,650,058	5,632,594	914	18,852	△ 2,301
純経常行政コスト	△ 68,991	△ 60,418	△ 5,564	△ 3,905	895
一般財源					
地方税	23,654	23,654			
地方交付税					
その他行政コスト充当財源	23,552	24,241		292	△ 980
補助金等受入	25,314	15,422	5,826	4,066	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	△ 1,704	△ 1,695		△ 8	
投資損失					
収益事業純損失					
過年度修正損益					
科目振替					
公共資産整備への財源投入					
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入					
貸付金・出資金等の回収等による財源増					
減価償却による財源増					
地方債償還に伴う財源振替					
出資の受入・新規設立					
資産評価替えによる変動額	2,322	2,177		145	
無償受贈資産受入	0	0			
その他	△ 43	0	1	△ 98	54
経費負担割合変更に伴う差額	△ 401			△ 401	
期末純資産残高	5,653,762	5,635,974	1,177	18,943	△ 2,332

・ 普通会計純資産変動計算書との比較

連結と普通会計を比較すると、当年度の純資産増減額が、普通会計で33億8,000万円の増、連結分で3億2,400万円の増となったことから、全体で純資産が37億400万円の増加となりました。

この結果、期末純資産残高は、普通会計ベースで5兆6,359億7,400万円、連結ベースで5兆6,537億6,200万円となりました。（図表－19）

図表－19 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較

（単位：百万円）

	連結 A	普通会計 B	比較 A-B
期首純資産残高	5,650,058	5,632,594	17,464
純経常行政コスト	△ 68,991	△ 60,418	△ 8,573
一般財源	47,207	47,895	△ 688
補助金等受入	25,314	15,422	9,892
臨時損益	△ 1,704	△ 1,695	△ 8
その他	1,879	2,177	△ 298
純資産増減額	3,704	3,380	324
期末純資産残高	5,653,762	5,635,974	17,788



(4) 連結資金収支計算書

平成26(2014)年度は、公共資産整備収支の不足額89億3,200万円と、投資・財務的収支の不足額5億8,900万円に対し、経常的収支の余剰額109億9,300万円が上回っており、全体では、14億7,100万円の資金が増加しました。

その結果、平成26(2014)年度の資金残高は、247億2,700万円となっています。

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	連結	普通会計	公営事業会計	外郭団体等	相殺消去
人件費	16,455	15,168	411	876	0
物件費	17,877	15,351	713	2,489	△ 675
社会保障給付	33,788	10,053	15,289	9,874	△ 1,428
補助金等	7,521	8,616	3,745	107	△ 4,948
支払利息	140	128	0	12	0
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	5,274	284	0	△ 5,558
その他支出	2,071	747	310	1,014	0
支 出 合 計	77,853	55,336	20,753	14,373	△ 12,609
地方税	23,775	23,775	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0
国都補助金等	18,209	8,208	5,826	4,175	0
使用料・手数料	8,096	6,034	0	2,062	0
分担金・負担金・寄附金	5,895	499	5,110	7,723	△ 7,437
保険料	6,465	0	6,465	0	0
事業収入	1,455	0	471	975	9
諸収入	1,688	2,901	71	195	△ 1,480
地方債発行額	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	20	0	0	20	0
基金取崩額	1,698	1,598	0	100	0
他会計繰入金等	0	0	3,054	0	△ 3,054
その他収入	21,544	22,102	1	84	△ 643
収 入 合 計	88,846	65,117	20,999	15,335	△ 12,605
経 常 的 収 支 額	10,993	9,780	247	962	4

2 公共資産整備収支の部	連結	普通会計	公営事業会計	外郭団体等	相殺消去
公共資産整備支出	10,750	10,386	0	364	0
公共資産整備補助金等支出	9,413	9,400	0	13	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	19	0	0	19	0
支 出 合 計	20,182	19,787	0	396	0
国都補助金等	7,318	7,214	0	104	0
地方債発行額	2,636	2,473	0	162	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
基金取崩額	792	792	0	0	0
他会計負担金等	0	0	0	0	0
その他収入	505	504	0	1	0
収 入 合 計	11,250	10,983	0	267	0
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 8,932	△ 8,804	0	△ 128	0

(単位:百万円)

3 投資・財務的収支の部	連結	普通会計	公営事業会計	外郭団体等	相殺消去
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	1,544	1,544	0	0	0
基金積立額	823	642	23	158	0
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0
地方債償還額	653	482	0	171	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	20	0	0	20	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0
その他支出	8	0	0	24	△ 17
支出合計	3,048	2,669	23	373	△ 17
国都補助金等	0	0	0	0	0
貸付金回収額	1,760	1,760	0	0	0
基金取崩額	6	0	0	6	0
地方債発行額	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0
収益事業純収入	138	0	0	108	30
その他収入	554	570	0	1	△ 17
収入合計	2,459	2,329	0	116	14
投資・財務的収支額	△ 589	△ 339	△ 23	△ 258	30

当年度資金増減額	1,471	637	224	576	34
期首資金残高	23,264	20,482	372	2,447	△ 37
経費負担割合変更に伴う差額	△ 8	0	0	△ 8	0
期末資金残高	24,727	21,119	596	3,015	△ 3

・ 普通会計資金収支計算書との比較

普通会計単体では、前年度期末より6億3,700万円の資金が増加しました。また、普通会計を除く連結部分だけでみると、経常的収支の余剰額12億1,300万円に対し、公共資産整備収支の不足額1億2,800万円と投資財務的収支の不足額2億5,100万円であったことから、8億3,400万円の資金増加につながっています。(図表-20)

図表-20 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較

(単位:百万円)

	連結 A	普通会計 B	比較 A-B
経常的収支	10,993	9,780	1,212
公共資産整備収支	△ 8,932	△ 8,804	△ 128
投資財務的収支	△ 589	△ 339	△ 250
当年度資金増減額	1,471	637	834

(5) 連結財務諸表と普通会計財務諸表の比較

連単倍率とは、連結ベースの財務諸表数値を普通会計ベースの財務諸表数値で除して算出される倍率です。連結を行うと単体より規模が大きくなることから、通常は1以上になります。

正味資産や当期純余剰の連単倍率が1を下回る場合は、例えて言うならば、経営状態の悪い子会社を抱え、グループ全体の価値が下がっている状態を示しています。

平成26(2014)年度の連単倍率をみると、全般的な項目において「1」を上回っていることから、現在の区の財政は健全な状態にあることが分かります。(図表-21)

図表-21 連結と普通会計の比較

(単位:百万円)

	連結 A	普通会計 B	増減額 A-B	連単倍率 A/B
【貸借対照表】				
資 産	5,702,517	5,679,818	22,699	1.00
負 債	47,533	43,844	3,689	1.08
純資産(少数株主持分を含む)	5,654,984	5,635,974	19,010	1.00

	連結 A	普通会計 B	増減額 A-B	連単倍率 A/B
【行政コスト計算書】				
人にかかるコスト	15,851	14,590	1,261	1.09
物にかかるコスト	22,246	18,661	3,585	1.19
移転支出的なコスト	50,719	33,343	17,376	1.52
その他のコスト	1,731	403	1,328	4.30
経常行政コスト	90,546	66,996	23,550	1.35

	連結 A	普通会計 B	増減額 A-B	連単倍率 A/B
【資金収支計算書】				
経常的収支	10,993	9,780	1,213	1.12
公共資産等整備収支	△ 8,932	△ 8,804	△ 128	1.01
投資財務的収支	△ 589	△ 339	△ 251	1.74
当年度資金増減額	1,471	637	834	2.31

参 考 資 料

	頁
■ 財政の状況	88
■ 普通会計 歳入決算	89
■ 普通会計 歳出決算	91
■ 各区決算状況一覧	93

財政の状況（一般会計決算・普通会計決算）

（一般会計決算）

（単位：千円）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入総額 (A)	70,935,939	71,779,652	79,990,915	79,614,394	83,288,894
歳出総額 (B)	68,229,905	69,574,060	77,582,193	77,074,899	80,319,241
形式収支(A-B) (C)	2,706,034	2,205,592	2,408,722	2,539,495	2,969,653
翌年度に繰越すべき財源 (D)	210,786	221,651	640,363	845,459	942,527
実質収支(C-D) (E)	2,495,248	1,983,941	1,768,359	1,694,036	2,027,126
単年度収支(E-前年度のE)	201,273	△ 511,307	△ 215,582	△ 74,323	333,090
実質単年度収支	2,024,160	716,731	723,546	337,179	521,862

（普通会計決算）

（単位：千円）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入総額 (A)	70,007,883	70,610,204	78,671,108	78,448,729	82,299,667
歳出総額 (B)	67,301,849	68,404,612	76,262,386	75,909,234	79,330,014
形式収支(A-B) (C)	2,706,034	2,205,592	2,408,722	2,539,495	2,969,653
翌年度に繰越すべき財源 (D)	210,786	221,651	640,363	845,459	942,527
実質収支(C-D) (E)	2,495,248	1,983,941	1,768,359	1,694,036	2,027,126
単年度収支(E-前年度のE)	201,273	△ 511,307	△ 215,582	△ 74,323	333,090
実質単年度収支	2,024,160	716,731	723,546	337,179	521,862
実質収支比率	5.9%	4.9%	4.3%	4.1%	4.7%
標準財政規模	42,133,104	40,854,895	41,187,447	41,083,148	43,489,055
経常収支比率	81.0%	83.8%	81.5%	78.9%	78.3%

普通会計 歳入決算（一般財源・特定財源）

（単位：千円）

区	分	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額
一般財源		42,027,895	41,904,339	43,632,725	45,586,377	46,434,141
内 訳	特別区税	20,211,951	20,686,386	21,413,663	22,595,739	23,774,768
	地方譲与税	449,266	437,407	407,801	390,106	370,761
	利子割交付金	258,018	249,397	246,371	319,545	328,786
	配当割交付金	97,905	111,522	125,154	218,120	418,121
	株式等譲渡所得割交付金	30,573	25,067	32,408	284,847	353,567
	地方消費税交付金	8,052,465	7,808,470	7,815,091	7,748,486	8,145,980
	自動車取得税交付金	269,547	221,436	249,573	244,162	125,113
	地方特例交付金	226,814	290,271	62,804	64,344	58,889
	特別区交付金	12,402,618	12,045,656	13,251,524	13,694,088	12,833,750
	交通安全対策金 特別交付金	28,738	28,727	28,336	26,940	24,406
特定財源		27,979,988	28,705,865	35,038,383	32,862,352	35,865,526
内 訳	分担金及び負担金	398,254	312,601	322,036	385,036	494,659
	使用料	4,964,165	4,807,147	4,821,450	5,239,424	5,303,931
	手数料	732,812	700,752	685,299	713,207	729,905
	国庫支出金	5,590,395	5,621,680	7,659,224	6,968,180	10,087,349
	都支出金	3,055,375	3,035,071	3,662,795	4,224,471	5,334,468
	財産収入	1,223,888	1,388,513	1,050,585	1,066,822	962,729
	寄附金	57,203	63,605	67,736	48,127	40,140
	繰入金	5,642,411	4,344,985	7,197,114	7,486,039	4,023,456
	繰越金	2,569,462	2,706,034	2,205,592	2,408,722	2,539,495
	諸収入	3,167,023	4,089,477	3,246,552	3,710,324	3,894,394
	特別区債	579,000	1,636,000	4,120,000	612,000	2,455,000
合計		70,007,883	70,610,204	78,671,108	78,448,729	82,299,667

普通会計 歳入決算（自主財源・依存財源）

（単位：千円）

区 分		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額
自主財源		38,967,169	39,099,500	41,010,027	43,653,440	41,763,477
内 記	特別区税	20,211,951	20,686,386	21,413,663	22,595,739	23,774,768
	分担金及び負担金	398,254	312,601	322,036	385,036	494,659
	使用料	4,964,165	4,807,147	4,821,450	5,239,424	5,303,931
	手数料	732,812	700,752	685,299	713,207	729,905
	財産収入	1,223,888	1,388,513	1,050,585	1,066,822	962,729
	寄附金	57,203	63,605	67,736	48,127	40,140
	繰入金	5,642,411	4,344,985	7,197,114	7,486,039	4,023,456
	繰越金	2,569,462	2,706,034	2,205,592	2,408,722	2,539,495
	諸収入	3,167,023	4,089,477	3,246,552	3,710,324	3,894,394
依存財源		31,040,714	31,510,704	37,661,081	34,795,289	40,536,190
内 記	地方譲与税	449,266	437,407	407,801	390,106	370,761
	利子割交付金	258,018	249,397	246,371	319,545	328,786
	配当割交付金	97,905	111,522	125,154	218,120	418,121
	株式等譲渡所得割交付金	30,573	25,067	32,408	284,847	353,567
	地方消費税交付金	8,052,465	7,808,470	7,815,091	7,748,486	8,145,980
	自動車取得税交付金	269,547	221,436	249,573	244,162	125,113
	地方特例交付金	226,814	290,271	62,804	64,344	58,889
	特別区交付金	12,402,618	12,045,656	13,251,524	13,694,088	12,833,750
	交通安全対策特別交付金	28,738	28,727	28,336	26,940	24,406
	国庫支出金	5,590,395	5,621,680	7,659,224	6,968,180	10,087,349
	都支出金	3,055,375	3,035,071	3,662,795	4,224,471	5,334,468
	特別区債	579,000	1,636,000	4,120,000	612,000	2,455,000
合計		70,007,883	70,610,204	78,671,108	78,448,729	82,299,667

普通会計 歳出決算（目的別）

（単位：千円）

区 分	平成 22 年度 決 算 額	平成 23 年度 決 算 額	平成 24 年度 決 算 額	平成 25 年度 決 算 額	平成 26 年度 決 算 額
議 会 費	561,176	706,419	663,690	625,088	616,700
総 務 費	11,292,862	12,100,542	12,081,013	11,748,831	10,085,578
民 生 費	23,335,384	19,765,175	22,767,516	24,724,069	24,420,552
衛 生 費	6,033,069	6,120,649	6,050,604	6,020,894	6,162,080
労 働 費	227,389	259,329	237,296	201,218	183,764
農 林 水 産 業 費	22,302	26,141	53,159	57,450	63,009
商 工 費	3,799,360	4,499,500	4,344,926	4,057,138	3,669,167
土 木 費	10,282,757	12,780,987	12,914,621	13,508,903	18,499,547
消 防 費	266,251	406,334	494,481	378,503	371,243
教 育 費	10,492,116	10,800,478	15,974,184	13,999,422	14,648,923
災 害 復 旧 費	9,296	189,099	0	0	0
公 債 費	979,887	749,959	680,896	587,718	609,451
諸 支 出 金	0	0	0	0	0
合 計	67,301,849	68,404,612	76,262,386	75,909,234	79,330,014

普通会計 歳出決算（性質別）

（単位：千円）

区 分		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額
義務的経費		23,664,822	24,147,108	23,645,764	24,175,419	25,620,950
内 訳	人件費	15,234,568	15,335,558	14,700,526	14,869,446	14,958,199
	扶助費	7,451,609	8,062,430	8,264,494	8,718,258	10,053,303
	公債費	978,645	749,120	680,744	587,715	609,448
投資的経費		13,406,219	10,224,728	18,465,356	16,631,994	19,996,098
その他経費		30,230,808	34,032,776	34,151,266	35,101,821	33,712,966
内 訳	物件費	13,575,166	13,854,774	14,272,958	14,557,649	15,350,613
	維持補修費	971,436	834,370	688,918	751,114	746,785
	補助費等	7,044,555	9,169,734	8,560,237	8,360,716	8,616,474
	積立金	2,854,450	4,609,420	3,870,921	3,717,954	2,180,884
	投資及び出資金	0	0	0	0	0
	貸付金	1,579,043	1,754,644	1,751,770	1,752,590	1,544,408
	繰出金	4,206,158	3,809,834	5,006,462	5,961,798	5,273,802
合 計		67,301,849	68,404,612	76,262,386	75,909,234	79,330,014

各区決算状況一覧（平成26年度 普通会計）

（単位：千円）

区名	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率
千代田	79,638,320	76,723,669	3.3%	72.0%
中央	82,299,667	79,330,014	4.7%	78.3%
港	160,447,216	149,211,903	14.8%	64.0%
新宿	139,013,123	134,995,930	4.8%	83.9%
文京	82,137,666	77,412,279	9.1%	80.4%
台東	96,842,478	92,370,499	8.6%	86.1%
墨田	109,495,042	106,572,629	4.3%	85.0%
江東	181,168,822	172,601,639	3.9%	78.0%
品川	143,752,556	139,771,086	4.3%	74.1%
目黒	92,199,858	88,913,809	5.4%	85.7%
大田	251,467,086	239,607,142	7.0%	82.2%
世田谷	265,943,370	254,881,756	5.8%	84.4%
渋谷	91,892,062	86,453,320	6.3%	72.2%
中野	132,377,128	127,429,576	6.2%	85.1%
杉並	172,912,473	166,223,451	5.9%	79.8%
豊島	132,057,929	129,283,983	3.1%	78.8%
北	131,431,519	126,374,088	6.1%	86.1%
荒川	90,632,356	87,393,152	5.6%	85.5%
板橋	197,573,583	192,684,598	4.0%	84.9%
練馬	249,988,640	245,526,804	2.9%	86.1%
足立	272,069,308	265,566,300	3.7%	79.2%
葛飾	177,309,502	168,819,561	7.6%	80.5%
江戸川	245,281,349	234,193,267	6.5%	76.9%
特別区計	3,577,931,053	3,442,340,455	5.7%	80.7%

平成27年9月発行

刊行物登録番号
27-059

平成27年度
財 政 白 書

編集・発行 中央区企画部企画財政課
中央区築地一丁目1番1号
電話 03(3543)0211

印 刷 タナカ印刷株式会社
中央区日本橋浜町三丁目39番11号302